



令和8年度 公募要領

感染症危機対応医薬品等の
研究開発プラットフォーム事業

(委託研究開発)

令和8年6月

提案書類締切	令和8年7月3日(金)【正午】厳守
--------	-------------------

先進的研究開発事業部 戦略推進課
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

<問合せアドレス> scarda-rdc"AT"amed.go.jp

AMED 理事長からのメッセージ

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)

理事長 中釜 斉

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)は、2025 年度から第 3 期中長期計画期間を迎え、8 つの統合プロジェクトと、統合プロジェクトを横断する疾患領域の研究開発を推進していきます。延べ約 2,400 名の評価委員の協力をいただき、年間約 2,700 件の課題を支援していくこととしています。

具体的には、現場中心主義を徹底しつつ、医療研究開発を基礎から実用化まで一貫して推進し、医薬品及び医療機器等の開発の源泉となるイノベーションの種が絶え間なく創出されるよう、基礎研究を継続的・安定的に支援するとともに、出口志向を強化して成果の実用化を加速します。全ての統合プロジェクトに共通して、社会実装・貢献へつながる成果創出のための基礎研究の充実、国際展開の推進、医療分野の研究開発 DX に取り組みます。

また、基礎研究・応用研究から臨床研究の各段階において、研究開発事業及び課題の間をつなぎ、切れ目なく連続した支援を可能とする仕組み(ペアリング、マッチング)を構築・導入します。その際、研究開発の目利きをはじめ出口戦略の立案やそれら実施に向けた案件調整等に取り組むシンクタンクの機能と機動性を向上させた調整費を有効に活用し、研究支援を充実させていきます。

上記の研究支援の充実を図りつつ、初期段階からアカデミアと企業が協創して研究開発を進め、企業的視点による各シーズ・技術への支援等を実施することにより、最適な開発段階(基礎・応用研究から臨床研究まで)での企業導出を促進します。

さらに、基礎から実用化まであらゆるフェーズにある医療分野の研究開発が社会の理解や信頼を得つつ進められるよう、責任ある研究・イノベーション(Responsible Research and Innovation: RRI)の考え方にに基づき、研究開発を推進・展開します。そのため、研究開発の早期の段階から倫理的・法的・社会的課題(Ethical, Legal and Social Issues: ELSI)への対応や、研究への患者・市民参画(Patient and Public Involvement :PPI)の取組の充実・普及を図っていくとともに、研究開発の進捗・成果等にかかる情報発信を社会にわかりやすく伝え、対話・協働を重ねていくことなど、医療研究開発における「社会共創」の推進に向けた取組も一層推進していきます。また、研究活動の不正防止対策についても全力で取り組みます。

モダリティの多様化が急速に進むなか、分野横断的なアプローチによる創薬力の強化や国際競争力のある新規モダリティ開発の加速が求められています。国内外の様々な機関との連携を深めるとともに、情報収集・発信にも一層注力し、国際共同研究や人事交流を活性化することで、グローバルな視点で AMED 全体の事業推進と成果の最大化を図りたいと思います。

以上のような取り組みを進め、AMED では、患者さんや医療現場、研究者、産業界等と共に、世界最高水準の技術を用いた医療の提供、ひいては、健康長寿社会の形成に一層貢献できるよう取り組んでまいります。

研究者の皆様からの積極的な応募をお待ちしております。

目次

【AMED からのお知らせ】令和7年度公募より、研究開発提案書の作成をより簡便にするために、公募要領の記載を第Ⅰ部、第Ⅱ部の2部制に変更いたしました。記載箇所をお探しの際は、目次ページにございますフローチャートをご利用ください。なお、本公募要領においては、法令等の改正日の記載は原則省略しております。最新の内容については、必ず最新版の法令等をご確認ください。

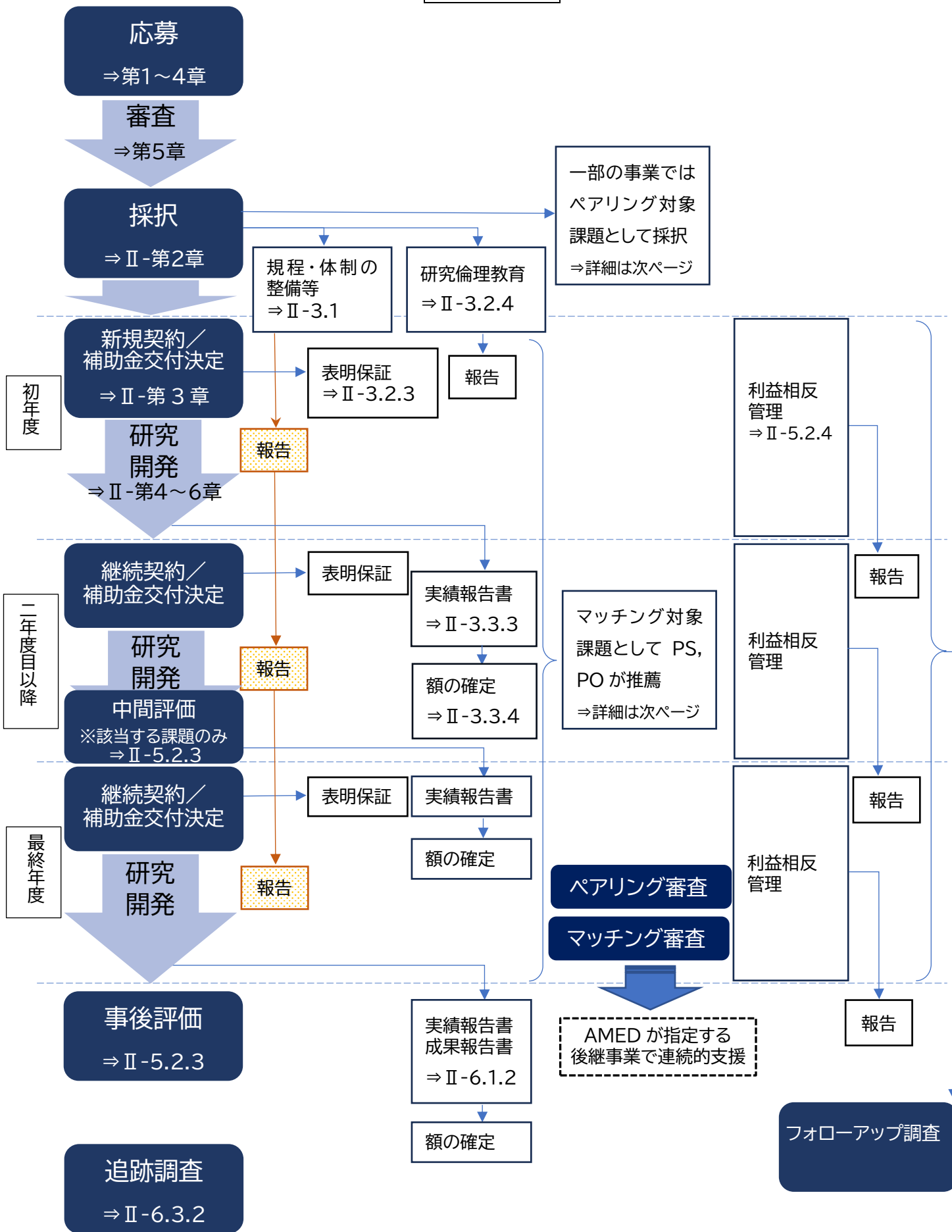
第Ⅰ部	1
第1章 事業の概要	1
1.1 事業の概要、現状、方向性、目標と成果	1
1.1.1 事業の現状	1
1.1.2 事業の方向性	1
1.1.3 事業の成果目標・計画の策定	2
1.2 事業実施体制	2
1.2.1 事業体制	2
1.2.2 ミッション・概要等	4
1.2.3 代表機関と分担機関の役割等	5
第2章 公募対象課題	7
2.1 研究開発費の規模・研究開発期間・採択課題予定数等	7
2.2 選考スケジュール	10
2.3 公募対象となる研究開発課題の概要	11
2.3.1 シナジー拠点	11
2.3.2 サポート機関(GMP 製造・教育等)	20
2.3.3 サポート機関(研究シーズ管理等)	21
2.3.4 サポート機関(提案型)	22
第3章 応募要項	24
3.1 応募資格者	24
3.1.1 シナジー拠点	24
3.1.2 サポート機関	25
3.2 若手研究者の積極的な参画・活躍	26
3.3 医療研究開発の「社会共創」の推進	26
3.3.1 社会との対話・協働の推進	26
3.3.2 医学研究・臨床試験における患者・市民参画(PPI)の推進	27
3.3.3 性差を考慮した研究開発の推進	27
3.4 研究開発におけるダイバーシティの推進	27
3.5 データシェアリング	28
第4章 提案書類	30
4.1 提案書類の作成	30
4.1.1 応募に必要な提案書類	30
4.1.2 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)	30
4.1.3 提案書類の様式及び作成上の注意	30
4.1.4 治験[医師主導治験/企業治験]又は臨床試験の研究開発提案の際の要件(一部非臨床試験を含む。)	31
4.2 研究開発提案書以外に必要な提出書類等	34

第 5 章 審査	35
5.1 提案書類の審査方法	35
5.1.1 審査方法	35
5.1.2 審査項目と観点	36
第 6 章 情報の取扱い	42
6.1 提案書類等に含まれる情報の取扱い	42
6.1.1 情報の利用目的	42
6.1.2 必要な情報公開・情報提供等	42
第 II 部	44
II-第 1 章 提案書類の入手・提出に関する補足	44
II-1.1 提案書類様式の入手方法	44
II-1.2 提案書類の提出方法	44
II-1.2.1 e-Rad での提出状況の確認	44
II-1.2.2 e-Rad の使用に当たっての留意事項	45
II-1.2.3 e-Rad の操作方法に関する問合せ先	45
II-第 2 章 採択に関する補足	46
II-2.1 研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除	46
II-2.1.1 不合理な重複に対する措置	46
II-2.1.2 過度の集中に対する措置	46
II-2.1.3 不合理な重複及び過度の集中の排除の方法	47
II-2.1.4 不合理な重複・過度の集中排除のための、応募内容に関する情報の共有	48
II-2.2 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保	48
II-第 3 章 契約締結・交付決定における注意事項	49
II-3.1 研究機関における規程・体制の整備等	49
II-3.1.1 体制整備等に関する対応義務	49
II-3.1.2 体制整備等の確認	49
II-3.1.3 チェックリストの提出	49
II-3.1.4 調査への協力	50
II-3.1.5 公的研究費の管理条件付与及び間接経費削減等の措置	50
II-3.2 採択後の手続き等	50
II-3.2.1 採択の取消し等	50
II-3.2.2 研究開発タグ情報シートの提出	51
II-3.2.3 不正行為等に係る表明保証	51
II-3.2.4 研究倫理教育プログラムの履修・履修管理	51
II-3.2.5 RIO ネットワークへの登録(研究倫理教育責任者、コンプライアンス推進責任者等)	53
II-3.2.6 データマネジメントプラン(DMP)の提出	53
II-3.3 契約締結・交付申請	54
II-3.3.1 委託研究開発契約の締結・補助金交付にあたっての研究機関の責務	54
II-3.3.2 契約・交付に関する事務処理	55
II-3.3.3 年度末までの研究開発期間の確保	55
II-3.3.4 研究開発費の額の確定等	55
II-第 4 章 経理処理における注意事項	56
II-4.1 研究開発費の執行についての管理責任	56
II-4.2 研究開発費の範囲及び支払等	56

II-4.2.1 研究開発費の範囲	56
II-4.2.2 研究開発費の計上	57
II-4.2.3 研究設備・機器の共用推進に係る事項.....	58
II-4.2.4 研究開発費の支払	59
II-4.2.5 費目間の流用.....	59
II-4.2.6 間接経費／一般管理費(補助事業のみ)	59
II-第5章 研究開発における注意事項.....	60
II-5.1 法令遵守.....	60
II-5.1.1 法令・指針等の遵守	60
II-5.1.2 安全保障貿易管理(海外への技術漏洩への対処)	61
II-5.1.3 日本版バイドール制度が適用された国の委託研究開発に関する知的財産権の国外移転(委託のみ)	63
II-5.1.4 国際連合安全保障理事会決議第2321号の厳格な実施	64
II-5.1.5 経済安全保障推進法に基づく対応(特許出願非公開制度).....	64
II-5.1.6 放射性廃棄物等の処分.....	64
II-5.1.7 海外での調査・研究活動における感染症等対策.....	64
II-5.2 研究開発遂行.....	65
II-5.2.1 研究開発代表機関と研究開発分担機関の役割等	65
II-5.2.2 課題の進捗管理.....	65
II-5.2.3 中間評価・事後評価等.....	66
II-5.2.4 利益相反の管理.....	66
II-5.2.5 多機関共同研究における治験・研究の一括審査	66
II-5.2.6 健康危険情報.....	67
II-5.2.7 研究者情報のresearchmapへの登録.....	67
II-5.2.8 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度(A-PRAS)	67
II-第6章 研究開発成果における注意事項.....	68
II-6.1 研究開発成果の取扱い・利活用.....	68
II-6.1.1 論文謝辞等における体系的番号の記載	68
II-6.1.2 研究開発成果報告書の提出と公表	68
II-6.1.3 データマネジメントプラン(DMP)(研究開発終了時の最新版)の提出と公表	68
II-6.1.4 研究開発成果の実用化に向けた措置	68
II-6.1.5 研究開発成果のオープンアクセスの確保	69
II-6.1.6 パートナリング支援システム「AMED ぐらっと」.....	69
II-6.1.7 研究開発成果の導出支援としての商談会出展支援.....	69
II-6.1.8 事業戦略支援としてのTPPの策定支援	69
II-6.1.9 創薬支援ネットワーク及び創薬事業部による支援	69
II-6.1.10 革新的医療技術創出拠点によるシーズ育成・研究開発支援.....	70
II-6.1.11 開発したリソースの国内リソース拠点への寄託.....	70
II-6.1.12 各種データベースへの協力	71
II-6.2 知的財産.....	72
II-6.2.1 研究開発成果の帰属.....	72
II-6.2.2 医療研究者・医療系学生向け知的財産教材	72
II-6.2.3 リサーチツール特許の使用の円滑化	72
II-6.2.4 AMED 知的財産コンサルタントによる知財・実用化コンサルテーション支援	72
II-6.3 研究開発期間終了後の責務.....	72

II-6.3.1 成果報告会等での発表.....	72
II-6.3.2 研究開発期間中及び終了後の責務.....	73
II-第7章 不正行為等への対応.....	74
II-7.1 不正行為等(不正行為・不正使用・不正受給)への対応.....	74
II-7.2 本事業以外の不正行為等(不正行為・不正使用・不正受給)に係る報告.....	74
II-7.3 不正行為等に対する措置.....	74
II-7.4 本事業で申請及び参加資格の制限が行われた場合の他の競争的研究費等における制限.....	75
II-7.5 他の競争的研究費等で申請及び参加資格の制限が行われた研究者等に対する制限.....	75
II-7.6 不正事案の公表.....	75
II-第8章 次世代人材育成の推進.....	76
II-8.1 博士課程学生の処遇の改善.....	76
II-8.2 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保.....	77
II-8.3 登用される若手研究者の自発的な研究活動.....	77
II-8.4 若手の研究者の多様なキャリアパスの支援.....	77
II-8.5 URA等の研究開発マネジメント人材の確保.....	78
◆ お問合せ先.....	79

記載箇所早見表



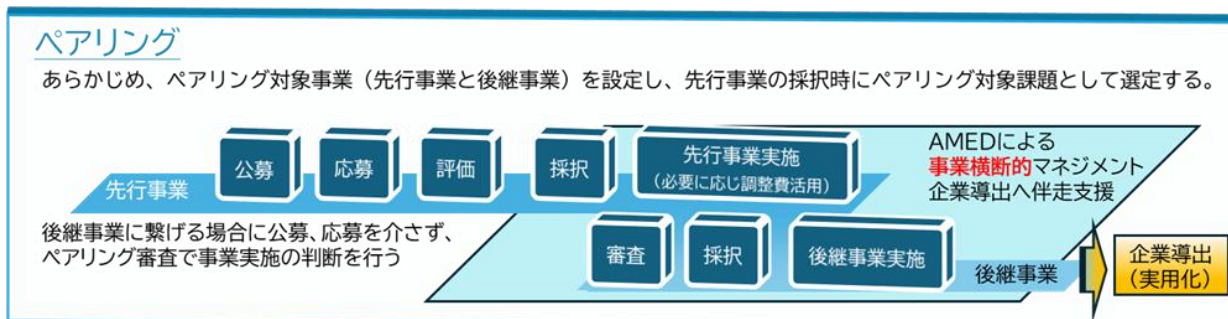
★ペアリング・マッチング制度

AMED では、優れた研究開発について出口を見据えて切れ目のない連続した支援を行い実用化に繋げるための新たな仕組みとして「ペアリング・マッチング」を導入しています。ペアリング・マッチング課題で選定された場合の中間評価や事後評価は、通常の公募で採択された場合と同様に実施します。

(1)ペアリング

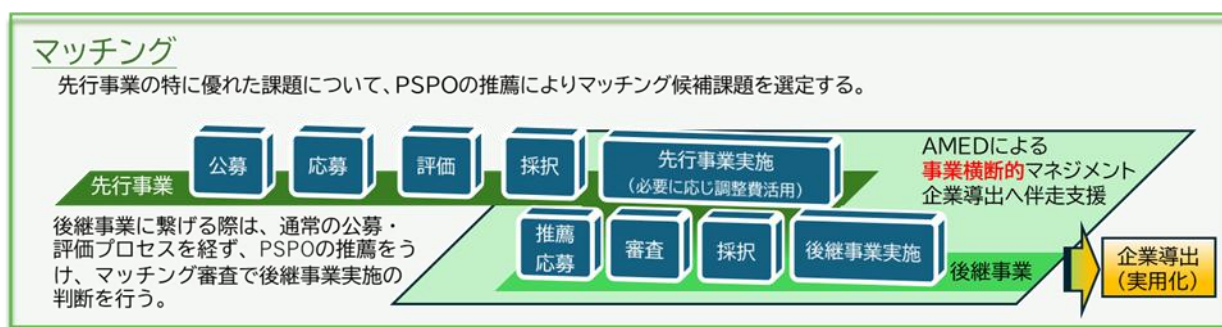
あらかじめ連続的支援の対象となる対象事業(先行事業と後継事業)を設定した上で、先行事業の採択時にペアリング対象課題として選定します。当該課題を後継事業へ連続的に支援するにあたっては、AMED 内のペアリング審査により後継事業への連続的支援の可否判断を行います。なお、ペアリング対象課題の事業実施体制として、先行事業及び後継事業の PS、PO が協働して必要な指導・助言等を行います。

本事業がペアリング対象事業である場合、公募要領の「1.2 事業実施体制」や「2.3 公募対象となる研究開発課題の概要」に詳細が記載されています。



(2)マッチング

あらかじめ連続的支援の対象となる対象事業を設定せず、AMED の支援を受けている課題(先行事業)からの連続的支援に適した事業をマッチング候補事業(後継事業)として選定します。当該課題を後継事業に繋げる際は、通常の公募・評価プロセスを経ず、PS、PO の推薦を受け、マッチング審査で後継事業への連続的支援の可否判断を行います。



事業間連携(ペアリング・マッチング)

※ <https://www.amed.go.jp/kaihatsukikaku/pairmatch.html>

第Ⅰ部

第1章 事業の概要

本公募要領は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(以下「AMED」という。)が実施する感染症危機対応医薬品等の研究開発プラットフォーム事業(以下「本事業」という。)の公募にかかる条件や募集内容を記載したものです。

1.1 事業の概要、現状、方向性、目標と成果

1.1.1 事業の現状

感染症有事における医薬品による対策は、感染症危機対応医薬品等(ワクチン、治療薬、診断薬等)(以下「MCM」という。)による多層的な対応が必要であり、平時から研究開発、製造基盤整備等を推進し、MCMの早期実用化につなげることが危機管理施策として重要です。我が国が、健康医療安全保障として他国に依存することなく自律的に国民の健康を確保する能力を維持するためにも、ワクチン開発・生産体制強化戦略(令和3年6月1日閣議決定)を改定し、新たに感染症危機医薬品等(ワクチン、治療薬、診断薬等)開発・生産体制強化戦略(以下「MCM戦略」という。)(令和8年3月24日閣議決定)を定めるとともに、関連人材の確保、研究・開発環境や生産体制の整備等により製薬関係企業の事業予見性の向上を図り、エコシステムの構築を進めます。先進的研究開発戦略センター(Strategic Center of Biomedical Advanced Research and Development for Preparedness and Response: SCARDA(以下「SCARDA」という。))は、MCM戦略に基づき、緊急時の迅速な開発を念頭に、平時からMCMの研究開発体制を構築し、産学官連携による研究開発を推進します。

1.1.2 事業の方向性

感染症有事においては、感染拡大及びそれに伴う経済的損失を最小限に抑えるためのワクチンに加えて、診断薬を用いた感染者の適切な診断・隔離による医療現場のひっ迫回避や国民の社会経済活動への影響の抑制、治療薬を用いた感染者への迅速な治療を行うためのMCMの国内での確保が極めて重要です。

本事業は、感染症有事における国を挙げての迅速なMCM開発のためにも、独立性・自律性を確保した柔軟な運用を実現し、世界の研究者を惹きつける、これまでにない世界トップレベルの研究開発拠点の形成を目指し、一体的な研究活動の推進にあたり中心的な役割を果たすフラッグシップ拠点(以下「フラッグシップ拠点」という。)とシナジー効果が期待できる特徴的な拠点(以下「シナジー拠点」という。)から構成され、オールジャパンで備えるべき研究力・機能を整備・強化します。当該フラッグシップ拠点を中心に、感染症有事の迅速な対応に備え、平時から、感染症研究に加え、ヒト免疫、ゲノム医療、工学、情報科学などの多様な分野融合・先端的な研究を推進するとともに、出口を見据えた産業界・臨床現場との連携を進めます。

本事業は、令和7年度補正予算で措置されたものであり、MCM戦略においては「研究開発成果を効果的かつ効率的に創出するために、既存のワクチン研究開発拠点^{*1}を基盤としてこれと一体的に行う必要がある。」^{*2}とされているため、本政府方針に基づき事業を推進します。

なお、MCMのうちワクチンについては、令和8年度は、ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業^{*1}において実施中のため、本事業では、MCMのうち、治療薬と診断薬を対象とします。

また、SCARDAで支援する別事業である「ワクチン・新規モダリティ・治療薬等研究開発事業」(以下「ワクモダ事業」という。)においては、新規モダリティの研究開発にあたって、本事業のフラッグシップ拠点及びシナジ

一拠点(以下「トップレベル拠点」という。)、アカデミア、ベンチャー、研究機関や企業において基礎研究段階にある研究成果の中から、MCM 開発に資する有望な技術等が選択され、応用研究、非臨床試験、臨床試験段階に進めて行くこととなっています。そのため、本事業での研究開発推進にあたっては、「ワクモダ事業」等への導出を通じて、実用化を目指すことが期待されます。

※1 ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業

<https://www.amed.go.jp/program/list/21/02/002.html>

<https://www.utopia.u-tokyo.ac.jp/wlvrdc>

※2 感染症危機対応医薬品等（ワクチン、治療薬、診断薬等）開発・生産体制強化戦略(P7)

https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/kenkouiryuu/senryaku/r080324vaccine_senryaku.pdf

1.1.3 事業の成果目標・計画の策定

感染症有事においては、感染拡大及びそれに伴う経済的損失を最小限に抑えるためワクチンに加えて、感染者の適切な診断・隔離による医療現場のひっ迫回避や国民の社会経済活動への影響の抑制のための診断薬、感染者への迅速な治療を行うための治療薬が重要です。

このため、本事業では、ワクチン・治療薬・診断薬の三位一体となった研究開発・生産体制の構築に基礎研究の側面から貢献するため、世界最先端の研究者が集う魅力的な研究環境を形成し、平時から MCM の開発に関して、社会課題の解決と出口戦略を見据えたアカデミア・産業界・臨床現場との協働体制や、感染症有事の迅速な対応を見据えた研究推進体制を構築し、将来起こりうるパンデミックに対しても迅速な対応が可能な研究開発及び体制構築を推進します。さらに、これまでの感染症研究にとどまらず、多様な分野融合や先端的なアプローチ、臨床医学から得られる知見の活用等を通じて、産業界や臨床現場との協力体制も構築しつつ、各拠点において成果目標とその達成に向けた実施計画を明確に策定して、国産 MCM 開発に資する研究開発を進めます。MCM 開発・生産能力の向上につなげるための革新性の高い技術の開発や企業への導出、ワクモダ事業につなげることなどを目指します。

1.2 事業実施体制

1.2.1 事業体制

AMED は、国が定める「医療分野研究開発推進計画」※に基づき、統合プロジェクトによる研究開発を推進しています。「第3期医療分野研究開発推進計画」では、実用化の加速又は優れたシーズの創出につなげるため、各府省庁に紐づく様々な支援事業について、事業間をまたいで連続的に研究開発を支援する仕組みを構築し、企業の開発に受け渡す仕組み(ペアリング・マッチング)を導入しています。

また、競争的研究費の効率的な活用を図り、優れた成果を生み出していくための円滑な実施を図るため、各統合プロジェクトに、プログラムディレクター(以下「PD」という。)を、各事業に、プログラムスーパーバイザー(以下「PS」という。)及びプログラムオフィサー(以下「PO」という。)を配置しています。さらに、各統合プロジェクトを横断する形で疾患領域やライフコースの視点から柔軟にマネジメントを行うため、疾患領域コーディネーター(以下「DC」という。)を配置しています。

なお、PS、PO 等は、政府や SCARDA の方針に基づき本事業全体の進捗状況を把握し、事業の円滑な推進のため、必要な指導・助言等を行います。また、研究機関及び研究者は、PS、PO 等に協力する義務を負います。

PS、PO 等による指導、助言等を踏まえ、研究開発課題に対し必要に応じて計画の見直しや委託研究開発における課題の中止／補助事業における課題の廃止(計画達成による早期終了を含む。)等を行うことがあります。

また、本事業では、課題評価委員会分科会(以下「アドバイザリー委員会」という。)が毎年度、事業全体の進捗、各研究拠点の形成状況や研究開発状況の進捗を確認し、PS、PO 等への拠点管理・運営方針に関する必要な助言・指摘を実施します。助言・指摘には、拠点の活動及び研究開発状況への改善や、重点感染症への対応等を踏まえた研究体制の追加や不足する機能の強化の提案等が含まれます。PS、PO はこれらアドバイザリー委員会の助言・指摘を踏まえ、各年度にフラッグシップ拠点長から提出される拠点全体の研究開発状況の報告や意見等も参考にして、追加配分(PS、PO 等の判断により、各拠点の当初計画の予算に追加して配分する)を含む次年度以降の経費の配分方針について決定します。

本事業では以下の PS、PO を配置して運営に当たります。(PO は事業の進捗に応じて追加・交代となる場合があります。)

- ・PS:濱口 道成(日本医療研究開発機構 先進的研究開発戦略センター(SCARDA) センター長)
- ・PO:烏山 一(東京科学大学 名誉教授)

- 小久保 利雄(筑波大学 国際統合睡眠医科学研究機構 ハイクラス・リサーチ・アドミニストレータ)
- 菅野 純夫(一般社団法人柏の葉オーミクスゲート 理事長)
- 野村 英昭(株式会社医学生物学研究所)
- 長谷川 好規(学校法人中西学園 名古屋学芸大学 教授)
- 山下 誠(前 愛知医科大学 感染症科 客員教授)

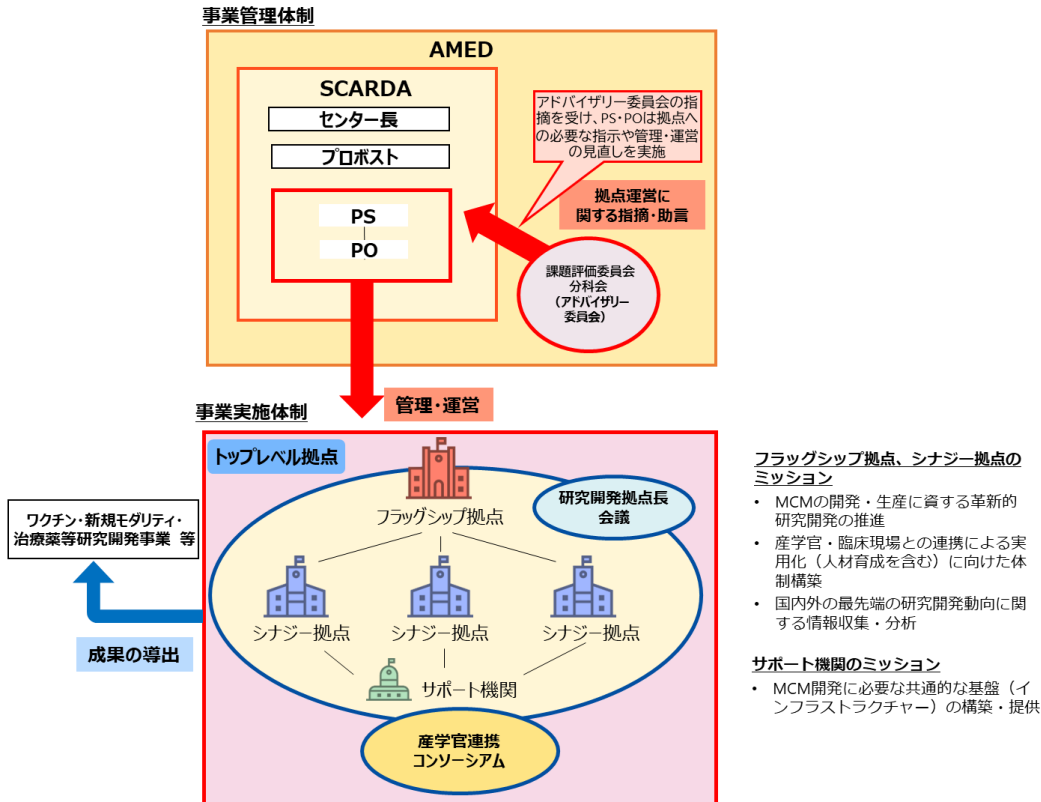


図:事業体制図

※<https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/kenkouiryou/senryaku/index.html>

1.2.2 ミッション・概要等

(1) ミッション

シナジー拠点は、国産 MCM の開発に向けて以下をミッションとし、自らの機関の特徴を活かして3つのミッション実現に向けて事業を推進します。

- MCM の開発・生産に資する革新的研究開発の推進
- 産学官・臨床現場との連携による実用化(人材育成を含む)に向けた体制構築
- 国内外の最先端の研究開発動向に関する情報収集・分析

また、本事業では、サポート機関を設置し、「フラッグシップ拠点・シナジー拠点等に対する MCM 開発に必要な共通的な基盤(インフラストラクチャー)の構築・提供」をミッションとして、事業推進に貢献します。

なお、「フラッグシップ拠点」とは、感染症有事に備え平時において最先端の研究の中核的機能を発揮すべく、独立性・自律性を確保した柔軟な運用を実現し、世界の研究者を惹きつける、これまでにない世界トップレベルの研究開発を行う研究拠点のことを言います。MCM 戦略においては「研究開発成果を効果的かつ効率的に創出するために、既存のワクチン研究開発拠点^{※1}を基盤としてこれと一体的に行う必要がある。」^{※2}とされているため、本政府方針に基づき事業を推進します。このため、既存のワクチン研究開発拠点のフラッグシップ拠点は今回の公募対象にはなりません。

※1 ワクチン開発のための世界トップレベル研究開発拠点の形成事業

<https://www.amed.go.jp/program/list/21/02/002.html>

<https://www.utopia.u-tokyo.ac.jp/wlvrdc>

※2 感染症危機対応医薬品等(ワクチン、治療薬、診断薬等)開発・生産体制強化戦略(P7)

https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/kenkouiryou/senryaku/r080324vaccine_senryaku.pdf

(2) 概要

(A)シナジー拠点

- ・ 「シナジー拠点」とは、フラッグシップ拠点とシナジー効果が期待できる特徴的な拠点をいいます。フラッグシップ拠点と一体となって研究開発機能を担う機関として、特に自らの強みとなる特徴(例えば研究手法・対象など)を活かした研究開発等を行うとともに、他の拠点の補完となる研究開発を行うことで研究開発体制全体として相乗的な効果を発揮することが期待されます。また、オールジャパンでの対応体制の構築・強化、一体的な研究開発の推進にあたり、フラッグシップ拠点に協力を行います。
- ・ アンダーワンルーフでの運営を基本とするため、拠点の整備、研究開発の実施にあたっては、代表機関における活動を原則とします。ただし、拠点の構想の実現や研究成果の最大化に必須の場合のみ、例外的にサテライト(分担機関)の設置が認められます。サテライトでの実施内容及び設置理由については厳正に審査し、認められない場合もあります。

(B)サポート機関

- ・ 「サポート機関」とは、フラッグシップ拠点、シナジー拠点等に対して、GMP 原薬製造/教育及び支援、研究シーズ等のライブラリーの構築、及びその他の MCM 開発に必要な重要機能などの共通的な基盤(インフラストラクチャー)の構築・提供、及びこれらの支援内容を効率化・高精度に遂行するための技術のさらなる拡充、改良の実施を担う機関をいいます。

(C)一体的な研究開発の推進体制

- ・ 本事業では、フラッグシップ拠点やシナジー拠点、サポート機関の一体的な研究開発の推進により、オールジャパンで備えるべき研究力・機能を整備・強化します(代表機関、分担機関の整理については「1.2.3 代表機関と分担機関の役割等」を参照)。
- ・ 国際水準での対応体制を構築・強化するために、フラッグシップ拠点長を中心に研究開発拠点長会議を開催し、拠点間の連携や産業界、臨床現場との連携などについて検討・調整し、一体的に研究を進めます。
(研究開発拠点長会議における主な検討・調整事項の例)
 - 厚生労働省が定める“重点感染症”に対する研究開発方針(各重点感染症に対する、シーズ開発の役割分担など)
 - 新たなモダリティを含めた、MCM 研究開発方針(国内外の最新の研究動向を踏まえた追加・調整)
 - 拠点を越えた民間企業／臨床研究中核病院等との協働体制についての検討・調整
 - 産学官連携コンソーシアムの構築計画
- ・ シナジー拠点、サポート機関については、申請にあたって他拠点、サポート機関との連携方法・体制の提案を求めます。
- ・ 採択後には、申請時に申請機関から提示されたフラッグシップ拠点、シナジー拠点、サポート機関の協力・連携体制をより強化するために、機関間の秘密保持契約を含めた協定書を取り交わすこととします。協定の詳細については、申請機関から提示された協力連携方法・体制に基づき研究開発拠点長会議にて調整したうえで、SCARDA の確認を得ることとします。

1.2.3 代表機関と分担機関の役割等

(1) シナジー拠点

- (A)「代表機関」とは、研究開発代表者である拠点長が所属する機関であり、拠点の形成を中心的に担う機関をいいます。原則として研究開発代表者の主たる研究場所^{※1}となるものであり、AMED とは直接、委託研究開発契約^{※2}を締結します。第 3 章に示す国内の研究機関等であることが必要です。
- (B)「分担機関」とは、例外的に設置されるサテライトの機関をいいます。原則として研究開発分担者のうち、代表機関に所属していない研究開発分担者の主たる研究場所^{※1}となるものです。原則として、代表機関と再委託研究開発契約を締結します。
- (C)「研究開発代表者」とは、拠点長をいいます。所属先は「代表機関」です。
- (D)「研究開発分担者」とは、「研究開発代表者」と研究開発項目を分担して研究開発を実施し、当該研究開発項目の実施等の責任を担う研究者をいいます。所属先は「代表機関」又は例外的に設置される「分担機関」のいずれかです。
- (E)「研究開発担当者」とは「研究開発代表者」と、「分担機関」に所属する「研究開発分担者」のうち当該分担機関を代表する研究者(1名)をいいます。(「研究開発代表者」は、「代表機関」を代表する「研究開発担当者」です。)
- ※1 所属機関と主たる研究場所が異なる場合は、別途ご相談ください。
- ※2 本事業における各機関との委託研究開発契約の詳細についてはⅡ-第 3 章を参照してください。

(2) サポート機関

- (A)「代表機関」とは、研究開発代表者が所属する機関をいいます。原則として研究開発代表者の主たる研究場所^{※1}となるものであり、AMED とは直接、委託研究開発契約^{※2}を締結します。第 3 章に示す国内の研究機関等であることが必要です。

- (B)「分担機関」とは、代表機関を除く、研究開発分担者が所属する機関をいいます。原則として研究開発分担者の主たる研究場所^{※1}となるものです。原則として、代表機関と再委託研究開発契約を締結します。
- (C)「研究開発代表者」とは、事業の実施期間中、応募に係る「研究開発課題」について、研究開発実施計画の策定や成果の取りまとめなどの責任を担う研究者(1名)をいいます。所属先は「代表機関」です。
- (D)「研究開発分担者」とは、「研究開発代表者」と研究開発項目を分担して研究開発を実施し、当該研究開発項目の実施等の責任を担う研究者をいいます。所属先は「代表機関」又は「分担機関」のいずれかです。
- (E)「研究開発担当者」とは「研究開発代表者」と、「分担機関」に所属する「研究開発分担者」のうち当該分担機関を代表する研究者(1名)をいいます。(「研究開発代表者」は、「代表機関」を代表する「研究開発担当者」です。)

※1 所属機関と主たる研究場所が異なる場合は、別途ご相談ください。

※2 本事業における各機関との委託研究開発契約の詳細についてはⅡ-第3章を参照してください。

第2章 公募対象課題

公募の対象となる研究開発課題は以下のとおりです。本事業全体の概要等については第1章を、公募・選考の実施方法については第5章を、それぞれ参照してください。本書において「研究開発費」は、委託研究開発における「研究開発費」又は補助事業における「補助事業費」を指します。

2.1 研究開発費の規模・研究開発期間・採択課題予定数等

将来のパンデミックや新興・再興感染症などによる感染症有事の際に可及的速やかに MCM を開発し製造するためには、開発・製造工程を飛躍的に短縮・高度化し得る有望な基盤技術の発掘が重要です。本公募では、国際的な技術優位性の確立を念頭に、重点感染症※に対応可能な MCM の開発を主たる対象とし、当該工程における律速要因の解消に資する研究開発を募集します。なお、令和8年度事業では MCM のうち治療薬、診断薬の研究開発を対象とします。

※「重点感染症」とは、公衆衛生危機管理において、救命、流行の抑制、社会活動の維持等、危機への医療的な対抗手段となる重要性の高い医薬品や医療機器等の利用可能性を確保することが必要な感染症のこと。具体的な感染症及びその研究開発の優先度については、以下を参照。

・重点感染症について(厚生労働省 HP)

<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/001503306.pdf>

・MCM 研究開発の優先度について(厚生労働省 HP)

<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/001582919.pdf>

#	分野、領域、テーマ等	研究開発費の規模 (間接経費等を含まず)※1	研究開発実施 予定期間	新規採択課題 予定数
1	シナジー拠点	1課題当たり年間(令和8年度) 240,000千円(上限) 1課題当たり年間(令和9年度以降) 令和9年度以降の予算の状況を踏まえて調整※2	令和8年11月(予定) ～ 令和13年度末	0～2 課題程度
2	サポート機関 (GMP 製造・教育等)	1課題当たり年間(令和8年度) 60,000 千円(上限) 1課題当たり年間(令和9年度以降) 令和9年度以降の予算の状況を踏まえて調整※2	令和8年11月(予定) ～ 令和13年度末	0～2 課題程度
3	サポート機関 (研究シーズ管理等)	1課題当たり年間(令和8年度) 60,000千円(上限) 1課題当たり年間(令和9年度以降) 令和9年度以降の予算の状況を踏まえて調整※2	令和8年11月(予定) ～ 令和13年度末	0～2 課題程度
4	サポート機関 (提案型)	1課題当たり年間(令和8年度) 60,000 千円(上限) 1課題当たり年間(令和9年度以降) 令和9年度以降の予算の状況を踏まえて調整※2	令和8年11月(予定) ～ 令和13年度末	0～2 課題程度

※1 研究開発費とは、直接経費の総額又は補助対象経費(間接経費又は一般管理費を除く。)の総額を指します。

※2 本事業の令和9年度以降の予算は、政府予算が成立されるまでは未定のため、令和9年度以降の研究開発費は参考値として提出を求めます。その際、これまで実施してきたワクチン拠点の予算規模を念頭に、本公募における治療薬・診断薬に関する研究開発費を勘案し、シナジー拠点12億円程度、サポート機関2億円程度を上限に、事業の実施に必要な研究開発費を提示してください。また、研究開発提案及び採択等をもって令和9年度

以降の契約や契約額を決定するものではありません。なお、令和8年度は MCM のうち、診断薬・治療薬の研究開発が対象となりますので研究開発計画の範囲についてご注意ください。^{※3}

※3 令和8年度事業では MCM のうち、診断薬及び治療薬のみが対象となりますが、令和9年度以降の対象は未定であるものの、今後の事業の方向性を検討するため、ワクチンの研究開発についても記載してください。ただし、今後の検討、諸般の事情等によりワクチンの研究開発が約束されるものではありません。

●注意事項

- (1) 研究開発費の規模等は、申請額がそのまま認められることを確約するものではありません。
- (2) 申請額が課題申請時に規定されていた予算上限を超えていた場合は不受理とします。
- (3) 研究開発費の規模及び新規採択課題予定数等は、予算状況等により変動することがあります。大きな変動があった場合には、全部又は一部の公募について提案書類の受付や課題の採択を取りやめる可能性があります。
- (4) 採択時の付帯条件として、研究開発費や研究実施体制を含む実施計画の変更をお願いする場合があります。そのため、それに伴い、ご提案の研究開発費も変更しうることにご留意ください。
- (5) 複数の公募への応募は認められますが、研究費の不合理な重複及び過度の集中(詳細はⅡ-第2章を参照してください。)に該当しないことを確認するため、同時に応募した研究開発課題の情報を研究開発提案書の該当欄へ必ず記載してください。また、応募中の研究開発課題が採択された場合は、速やかにAMEDの本事業担当課に報告してください。
- (6) 当該公募年度に研究開発代表者として本事業に参画しているか参画を予定している場合、研究開発代表者として本公募に応募することはできません。ただし、研究開発分担者の立場であれば複数の課題に参加可能です。その場合は、研究費の不合理な重複及び過度の集中(詳細はⅡ-第2章を参照してください。)に該当しないようにエフォートを適切に配分してください。
- (7) 当該公募年度に研究開発分担者又は研究参加者として本事業に参画しているか参画を予定している研究開発課題(以下「既採択課題」という。)がある場合、研究開発代表者として本公募に応募することは可能ですが、提案内容は異なる必要があり、研究費の不合理な重複及び過度の集中(詳細はⅡ-第2章を参照してください。)に該当しないようご注意ください。当該提案内容が既採択課題と実質的に重複している可能性がある場合、既採択課題の研究開発計画書の変更や既採択課題に関して配分された研究費の減額を指示する事があります。
- (8) 研究開発開始3年度程度を目安として実施する中間評価において、研究開発進捗を基にした研究開発課題終了時の実用化・事業化の具体的な計画(研究開発体制の再構築を含む。)を示していただきます。研究開発進捗状況等によっては、研究開発の中断や研究開発費が変動することがあります。
- (9) 若手研究者は、研究開発開始年度の4月1日時点において、①年齢が満43歳未満の者、又は②博士号取得後10年未満の者であることとします。ただし、出産・育児又は介護により研究に専念できない期間があった場合は、①あるいは②に当該期間分(最長2年。延長の単位は月単位とし1月未満の日数は切り上げます(例:研究に専念できない期間が17ヶ月14日の場合は18ヶ月の延長となります。))加算することができます。
なお、採択後は必要に応じて、出産・育児又は介護の事実及び研究に専念できない期間を証明する関係書類を提出していただく場合があります。
- (10) 採択課題数は、それぞれの分野、領域、テーマ等における応募の数、また内容に応じて、予定数から増減する可能性があります。
- (11) 最終目標までのロードマップが明確な研究であることが求められます。

- (12) 目標を明確にするため、当該研究により期待される科学的成果及び当該成果によりもたらされる学術的・社会的・経済的メリットを研究開発提案書へ具体的に記載してください。
- (13) 研究開発提案書の作成にあたり、以下の点も留意してください。
- ・事業趣旨及び公募の目的を理解し、研究の目的、特色・独創性、目標達成の可能性、期待される成果等を含む研究概要を具体的かつ簡潔に記載すること。
 - ・研究開発代表者が提案に至った独自の着想や独創性について、従来の研究動向では解決し得なかった課題点と対比し、記載すること。
 - ・研究全体の目標を達成するためのロードマップを作成し、研究開発項目ごとの達成しようとする研究目標の節目となる到達点・達成事項及び研究開発項目間の関連性を簡潔に記載すること。
 - ・研究終了後の将来構想について、想定する波及効果やインパクト等を記載すること。
 - ・体制図として、研究開発代表者、研究開発分担者、研究参加者、主な外部委託先等について、役割と相互連携関係を明示すること。
- (14) エビデンスを示すために AI を使用する場合は、使用した AI ツールやモデルの名称等を適切に記載の上、研究遂行に必要となる適切な専門家と連携してください。
- (15) 研究開発体制に含む疫学専門家は、日本疫学会や日本臨床疫学会、日本薬剤疫学会等の学会の専門家（認定）制度による認定資格を有することや、それらに準ずる専門的な知識や経験があることが望まれます。
- (16) 医療研究開発におけるダイバーシティ推進の一環として、特定の性別のみで研究班が構成されないようにする等、研究班の構成員のジェンダーバランスに配慮することが求められます。また、研究班が主催する行事等があれば、登壇者のジェンダーバランス等にも配慮してください。加えて、ダイバーシティ推進及び人材育成の一環として、研究班への若手研究者の積極的参画に配慮してください。
- (17) 本事業に応募する研究開発課題において、ヒトの検体を使用する計画を含んでいる場合は、研究開発提案書に予定する入手先を記載してください。研究の信頼性及び適正性確保の観点から、研究用検体の取扱いの品質管理が十分なされている施設から入手することが望まれます。また、新規にヒトの検体を取得する計画を含んでいる場合は、手順等の標準化を行うとともに、残余検体については、十分な品質管理がなされているバイオバンク等へ将来的に寄託するよう考慮することが期待されます。
- (18) 本事業で採択する研究開発課題において、新規にヒトの検体やデータを取得する計画を含んでいる場合は、検体等の提供者から同意を得る際に、「AMED が支援する研究開発課題のうち、新規にヒトの検体やデータの取得を開始する場合において、同意を得る際の説明文書に盛り込むべき事項(AMED 説明文書用モデル文案)」の「3. AMED 文案」を使用した説明文書を用いて同意を得ることを求めます。

(AMED 文案に関する補注)

AMED は、政府の健康・医療戦略に基づき、AMED が支援する研究で得られたデータが、研究や疾病予防、医薬品・医療機器等の開発等の目的において、データを取得した機関以外の第三者に提供され幅広く活用されるよう、データ利活用の推進に取り組んでいます。この目的で AMED は、AMED が支援する研究開発課題のうち、新規にヒトの検体やデータを取得する場合に、説明文書に盛り込むべき項目を整理し、AMED 文案を作成しました。AMED 文案は、関連法令及び倫理指針に則って、法律の専門家、生命倫理の専門家が含まれる AMED の「データ利活用に関する検討会」において作成され、「健康・医療戦略」(令和2年3月 27 日閣議決定)に基づき開催される、「健康・医療データ利活用基盤協議会」における議論を経たものです。

以下の URL より AMED 文案をダウンロードし、AMED 文案を使用する際には、AMED 説明文書用モデル文案ユーザーズガイドを必ず参照してください。

「データの第三者提供と利活用を円滑・適正に進めるための文書」

<https://www.amed.go.jp/koubo/data sharing template.html>

2.2 選考スケジュール

本事業における提案書類の受付期間・選考スケジュールは、公募開始時点で以下のとおり予定しています。

提案書類の受付期間・選考スケジュール(なお、注意事項(1)～(9)に留意してください。)	
提案書類受付期間	令和 8 年 6 月 12 日(金)～令和 8 年 7 月3日(金)【正午】(厳守)
書面審査	令和 8 年 7 月中旬～令和 8 年 8 月上旬(予定)
ヒアリング審査	令和 8 年 9 月上旬(予定)
採択可否の通知	令和 8 年 9 月下旬(予定)
研究開発開始	令和 8 年 11 月(予定)

●注意事項

- (1)全ての提案書類について、期限を過ぎた場合には一切受理できませんので注意してください。
- (2)提出書類に不備がある場合は、不受理となる場合があります。
- (3)ヒト全ゲノムシーケンス解析を実施する場合で、ヒト全ゲノムシーケンス解析プロトコル様式の提出がない場合は、不受理とします。
- (4)選考期間を通じ、提案書類受付期間終了後、研究開発代表者に対して、AMED が電子メールや電話等事務的な確認を行う場合があります。当該確認に対しては、AMED が指定する方法で速やかに回答してください(回答が得られない場合は当該提案が審査対象から除外されることがあります)。
- (5)ヒアリング審査はウェブ会議ツール等によって実施する場合があります。
- (6)ヒアリング審査を実施する対象課題の研究開発代表者に対しては、原則としてヒアリング審査の1週間前までに電子メールにてご連絡します(ヒアリング審査の対象外の場合や、ヒアリング審査自体が実施されない場合には連絡しませんので、採択可否の通知までお待ちください)。ヒアリング審査の実施や日程に関する情報更新がある場合は、Ⅱ-第1章に記載のAMED ウェブサイトの公募情報に掲載しますので、参照してください。ヒアリング審査の対象か否かに関する個別回答は行いません。
- (7)ヒアリング審査の対象者は原則として研究開発代表者とします。ヒアリング審査の日程は変更できません。
- (8)感染症の流行や災害等による社会的混乱等の不測の事態のため、ヒアリング審査の方法を変更したり、中止したりする場合があります。また、ヒアリング審査が中止の場合は、書面審査期間を延長する場合があります。
- (9)研究開発開始予定日は、提案時に研究開始時期を見据えた最適な研究開発計画を立てていただくこと、また、採択決定後、契約締結又は交付決定までの間で、あらかじめ可能な準備を実施していただき、契約締結又は交付決定後、速やかに研究を開始いただくこと、などを考慮して明示するものであり、公募要領の他の記載の取扱いと同じく、契約締結や交付決定をお約束するものではありません。研究開発開始予定日に契約締結又は交付決定するためには、研究開発計画(研究開発費や研究開発体制を含む。)の作成や調整について、研究機関等の皆様のご尽力をいただくことが必要となります。AMED においても、PS、PO 等との調整等を速やかに実施し、早期の契約締結又は交付決定に努めます。

2.3 公募対象となる研究開発課題の概要

2.3.1 シナジー拠点

(1)公募内容

開発フェーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎的 <input checked="" type="checkbox"/> 応用 <input checked="" type="checkbox"/> 非臨床研究・前臨床研究 <input checked="" type="checkbox"/> 臨床試験 <input type="checkbox"/> 治験 <input type="checkbox"/> 観察研究等 <input type="checkbox"/> 市販後 <input type="checkbox"/> その他()
疾患領域*	<input type="checkbox"/> 全て <input type="checkbox"/> がん <input type="checkbox"/> 難病・希少疾患 <input type="checkbox"/> 成育 <input type="checkbox"/> 生活習慣病・老年医学 <input type="checkbox"/> 認知症・精神・神経疾患 <input checked="" type="checkbox"/> 感染症 <input type="checkbox"/> その他の疾患()

※「AMED 中長期目標(第3期)」等に基づき実施する「疾患領域マネジメント」に対応した整理 (<https://www.amed.go.jp/shikkan/index.html>)

本公募研究開発時点では、「(3) 拠点の要件」及び「(4)研究機関本部のサポートコミットメントの要件」を満たし、「(2)拠点の実施事項」を実施する拠点の形成・運営を支援します。(3)及び(4)の要件については、原則申請時に全ての要件を満たすことが望ましいですが、申請時に満たすことが難しい場合は、原則として、採択後1年以内に満たすこととします。その場合、提案書の中で、これらの現在の実施状況及び実現していくための手順、時期等の実施計画(本部のサポート計画含む)について明示してください。実施計画は、申請時において審査されるのみならず、その遂行状況等について、研究開始後の PS、PO 等による進捗管理、評価委員会やアドバイザー委員会等の評価等の対象となります。なお、当該計画が達成されない場合には、研究の中止を行うことがあります。

(2) 拠点の実施事項

拠点構想に沿った拠点形成、研究開発を推進するとともに、以下のような取り組みを行うこととします。

- ・トップレベル拠点のミッションの達成に向けてシナジー拠点のリーダーとしての役割を果たす。
- ・フラッグシップ拠点主導のもと、協力して産学官連携コンソーシアムを構築する。
- ・SCARDA からの求めに応じて、国内外の研究動向情報等を SCARDA に情報共有する。

以下のような例が想定されるが、具体的な実施事項については研究開発開始後に調整を行う。

(実施事項の例)

- 学術論文や国際学会の発表などの収集・分析による自ら又は国内外(特に国内)の最先端の研究開発動向の定期レポート(特に、研究者の目で見て有望な成果など)
 - 新規モダリティ開発動向把握のための国際的なワークショップ開催
 - その他、SCARDA のニーズに応じて、適宜実施
- ・ 本事業による成果については、国民・社会に対しての説明責任を果たす観点から、平素からアウトリーチ活動に努めるとともに、中間評価及び事後評価のタイミング等でそれまでの成果を広く一般に公表する。
- ・ 科学・技術や拠点活動に対する国民・地域の理解と支持を得るため、「国民との科学・技術対話」に積極的に取り組み、シンポジウム・ワークショップ、その他アウトリーチ活動等での積極的な研究成果の公表を実施する。また本事業の HP を活用する等、研究内容及び成果等の情報発信を行う。
- ・ 国際連携の取り組みとして、欧米等との国際共同研究及びその下地となるネットワーク形成等に積極的に取り組むとともに、AMED から国際的な枠組みへの参加や国際ワークショップ等への参加依頼があった場合に対応を行う。
- ・ 今後、新興・再興感染症研究基盤創生事業の海外研究拠点*等と連携した共同研究の推進等が期待される。

※新興・再興感染症研究基盤創生事業 海外拠点研究領域

https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/001_003.html

- ・ 本事業では MCM 開発に資する最先端の研究に取り組むことから、経済安全保障の関係法令等や生命倫理に関する指針等について、その動向に常に留意して、遵守する。また、拠点に参画する研究者に対してこれらに関連する研修、プログラム等の履修を課すなど、適切な対応を講じる。

(3) 拠点の要件

以下の(A)～(J)のいずれも実施することを要件とします。原則、申請時に全ての要件を満たすことが望ましいです。ただし、申請時に満たすことが難しい場合は、原則として、採択後1年以内に満たすこととします。その場合、提案書の中で、これらの現在の実施状況及び実現していくための手順、時期等の実施計画(本部のサポート計画含む)について明示してください。実施計画は、申請時において審査されるのみならず、その遂行状況等について、研究開始後の PS、PO 等による進捗管理、評価委員会やアドバイザー委員会等の評価等の対象となります。

なお、本取組については研究機関本部からの財政的な支援等のサポートコミットメントを受けられるよう調整し、効率的・効果的な取組となるように留意してください。

(A) 拠点長を中心とし産業界及び臨床現場とダイレクトに連携した運営体制

- ・ MCM 開発・生産に必要な課題の解決を目指す研究活動を展開するとともに、創出される成果をより円滑に社会実装に結びつけるため、産業界及び臨床現場の視点をダイレクトに拠点運営に反映できる体制が必要です。具体的には、クロスアポイントメント制度などを活用して、産業界及び臨床から副拠点長をそれぞれ招聘することとします。各要件については以下①～③のとおりです。なお、拠点長(アカデミア)、副拠点長(産業界)、副拠点長(臨床)といった構成を基本とします。
- ・ ただし、目標達成の上で適切と考えられる場合は下記の例のような他の構成をとることも認められます。

例：拠点長(産業界)、副拠点長(アカデミア)、副拠点長(臨床)

拠点長(臨床)、副拠点長(アカデミア)、副拠点長(産業界)

拠点長(アカデミア)、副拠点長(産業界)、副拠点長(臨床)、副拠点長(アカデミア)

*少なくともアカデミア、産業界、臨床から拠点長又は副拠点長を1名ずつ選出してください。また、副拠点長の人数については、拠点構想に応じて3名以上の体制も可能とします。

① シナジー拠点長

シナジー拠点長に関する要件と職務内容は以下のとおりです。

【要件】

- ・ 国内外に対して求心力のあるリーダーとして、トップレベルの研究実績、国内外での幅広い人的なネットワークを有すること。
- ・ 拠点を束ね、国内外の動向や研究進捗に応じて機動的に研究・体制を見直し成果を上げられるマネジメント力やリーダーシップ力を有すること。
- ・ 産業界・臨床現場との連携を深化できる能力を有すること。

【職務内容】

以下の職務を担うこと。

- ・ オールジャパン体制で一体的な研究開発を推進するためにフラッグシップ拠点長に協力を行う。
- ・ フラッグシップ拠点長が、拠点間の協働など、一体的な研究開発のマネジメントを行うために主催する研究開発拠点長会議に参加する。

(研究開発拠点長会議における主な検討・調整事項の例)

- 新たなモダリティを含めた、MCM 研究方針(国内外の最新の研究動向を踏まえた追加・調整)
 - 拠点を越えた製薬企業／臨床研究中核病院等との協働体制についての検討・調整
 - シナジー拠点を含めたコンソーシアム(研究開発、産学官関連携、臨床研究、有事対応など)等の枠組みの内容、構築方法・計画等
- ・ シナジー拠点の代表者かつ責任者として、拠点における研究開発活動、運営及びマネジメントを統括する。
 - ・ 拠点の成果を最大化するために、代表機関内又は国内外の他機関から優れたシーズ・技術を持つ研究者を拠点到誘致したり、サテライトの設置を調整したりする等、拠点の形成に尽力する。
 - ・ 特に感染症有事には、SCARDA の指示などに基づき各拠点が一体となって取り組む MCM 開発を統括する。

(留意事項等)

- ・ 拠点長は、研究開発期間中、代表機関において、継続して活動ができることが前提となります。
- ・ 拠点長が他の役職等を兼任することは排除しませんが、実態として拠点長としての活動に専念していただく必要があります。
- ・ 本拠点の活動へのエフォートは、少なくとも50%程度を原則とし、機関において適切に管理してください。拠点長の活動状況(成果を含む)については、PS、PO による課題管理、課題評価委員会及びアドバイザー委員会において、厳正に確認・評価します。

② 副拠点長(産業界)

産業界から招聘する副拠点長に関する要件と職務内容は以下のとおりです。なお、製造企業やバイオベンチャー企業のほかに、ベンチャーキャピタルやシンクタンク、コンサルティングファームなどの企業出身者も認められます。

【要件】

- ・ 副拠点長は、民間企業出身者*であり、プロジェクトマネジメントの経験を有すること。
※現在民間企業に所属している、または過去に民間企業に所属していた者を指す。プロジェクト参画時の参画方法は、代表機関での雇用、代表機関と企業のクロスアポイントメント等の契約により、職務と責任を明らかにすること。

【職務内容】

以下の職務を担うこと。

- ・ 的確なプロジェクト進捗管理及び必要に応じた見直し等(マイルストーン管理、競合・代替技術・研究等のベンチマーク、PDCA(計画の柔軟な見直し・拠点長及び他副拠点長とともに、重点感染症や SCARDA の方針に基づいたプロジェクト内容の見直し)等)
- ・ 知財戦略・知財マネジメント
- ・ 将来の実用化・社会実装に向けて、社会ニーズや要求仕様等の把握、ステークホルダーとの調整や参加機関・協力者等の獲得
- ・ 上記の活動を統合し、シナジー拠点を含めた産学官連携コンソーシアム構築を主導する(シーズとニーズのマッチング、費用分担を含む協力活動の企画・調整・計画策定、実施契約の内容の調整等)

(留意事項等)

- 副拠点長については各機関で期待される業務や成果の量に基づいて適切な管理を実施してください。例としては、週 1 日程度に相当する拠点活動への貢献を課す、一定の-effort を設定する、フルタイム当量に換算して一定の水準を設ける、等が考えられます。ただし、産業界の副拠点長についてはシーズ開発のきめ細かなプロジェクトマネジメントを期待することから、最低週1日以上フルタイム勤務を原則としてください。
- 副拠点長による拠点運営管理に支障を来すことのないように以下の仕組み等を構築・設定してください。
 - ・利益相反等を含めた情報管理の仕組み
 - ・副拠点長の出身企業以外の企業も参画できるような仕組み

③ 副拠点長(臨床)

臨床分野から招聘する副拠点長に関する要件と職務内容は以下のとおりです。

【要件】

下記 i) または ii) のいずれかを満たすこと。

- 副拠点長は、臨床研究中核病院として承認を受けている病院において、病院院長、副院長、センター長などの組織マネジメントに当たる職責にあること。
- 副拠点長は、特定感染症指定医療機関又は特定機能病院において、病院院長、副院長、センター長などの組織マネジメントに当たる職責にあること。ただし、採択後は、臨床研究中核病院と組織対組織[※]の連携体制を構築すること。

※組織対組織の連携とは、例えば当該機関の長同士が連携に関する具体的な取組についての合意文書等に署名し、連携関係を明確することが前提になります。

【職務内容】

以下の職務を担うこと。

- ・ 臨床・前臨床研究に向けた的確なプロジェクトの進捗管理等
- ・ 臨床ニーズを把握し、拠点で実施する研究に反映する
- ・ 治験実施時のマネジメント
- ・ MCM 開発における治験病院とのパイプ役を担う
- ・ 病院との連携体制を活用した研究を実施する場合、研究のマネジメントを担う

(留意事項等)

- 副拠点長については各機関で期待される業務や成果の量に基づいて適切な管理を実施してください。例としては、週 1 日程度に相当する拠点活動への貢献を課す、一定の-effort を設定する、フルタイム当量に換算して一定の水準を設ける、等が考えられます。

(B) 拠点を構成する研究者等

拠点を構成する研究者等についての要件は以下のとおりです。なお、クロスアポイントメント制度等の活用も認められます。

- ・ 拠点長、副拠点長のもと、各研究開発項目の実施等の責任を担う研究開発分担者(教授、准教授相当)を 7~10 人程度またはそれ以上を目安として体制を構築すること。
- ・ 研究開発分担者等で拠点の中核を担う者は、公的研究機関に所属している等で制限がある場合等を除き、原則として構築する組織の所属関係を保持させること。また、研究活動の活性化のため同一建屋やキャンパスで日常的に交流が行える環境が望ましい。

- 研究開発分担者のうち、民間企業出身者(企業において製品の研究開発の経験を有する者などが望ましい)または海外の研究機関で PI として MCM 等の研究経験のある外国籍の研究者*の割合を2割程度以上(企業出身者、海外での PI 経験がある外国籍研究者はそれぞれ 1 名以上)とすること。招聘にあたっては、上述のとおりクロスアポイントメント制度等の活用も認められる。また、国産 MCM 開発という事業の推進趣旨を踏まえ、知的財産や秘密保持等の厳格な管理の下、研究開発実施期間を通じて、我が国発の MCM の研究開発に寄与できる外国籍の研究者(研究開発分担者以外の研究者も含む)の3割程度以上の確保に向けて努めることとし、計画を記載すること。

※国内に比肩する研究者がいない場合、我が国の研究開発力を向上させるため海外から適切な人材を招聘することが望ましい。

- 助教やポスドク等の若手研究者についても、拠点の研究成果を最大化するための適切な人数を参画させること。
- 上記研究開発分担者の検討にあたっては、世界トップレベルの研究者の集結を意識し、研究開発分担者の過半数が、例えば以下の指標を総合して世界トップレベルの研究者であること。また、次世代の研究人材を育成するため、若手研究者の研究開発分担者としての登用を推奨する。
 - 国際的影響力:具体的には、直近5年間における a)分野を代表する国際学会等での招待講演・座長・理事・名誉会員、b)主要国アカデミー会員、c)国際賞の受賞、d) 有力雑誌の編者の経験、e)国際的ネットワーク(世界トップクラスの大学、研究者との共同研究実績等)など
 - 大型の競争的資金の獲得実績
 - 主要な論文等(主たる発表論文とその被引用指標等)
 - 主要な特許等の知的財産
 - 製品開発経験や産学連携の経験
- 雇用形態の工夫やサポートの充実、新たな仕組みの導入などにより、人的交流が制限される状況下でも研究のアクティビティの維持・強化を図ること。
- 留学生を含む外国人研究者の参画にあたっては、技術・情報管理などの安全保障輸出管理*の観点に十分に留意すること。

※参考:安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス(大学・研究機関用)第五版

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/daigaku/guidance5.pdf>

[海外研究機関の研究者がクロスアポイントメント制度により参画する際の注意点]

海外研究機関に所属する研究者が、国内研究機関とのクロスアポイントメント制度により本課題に参画する場合、国内研究機関の所属として行う活動の経費についてのみ AMED 委託研究開発費で支出が可能です。海外研究機関の所属として行う活動の経費は支出できません。また、研究開発成果に係る特許権や著作権等の知的財産権については、産業技術力強化法(平成 12 年法律第 44 号)第 17 条に規定される要件を満たすことを前提に、研究機関に帰属させることとしています(バイ・ドール規定)が、ここで言う研究機関は AMED から委託を受ける国内研究機関を指すことに留意し、知的財産権等の取扱いについて適切に管理してください。

(C) 次世代を担う人材層の強化

当該拠点の活動や機能を最大限活用し、大学院生(修士課程・博士課程)、テクニシャン、統計家、若手臨床医、ポスドク等を含む若手研究者等の人材育成について、目標設定及び計画を具体的に示し取り組むこと。取り組みとして以下を例示する。

(人材育成の例)

- 若手人材の研究参画
- 感染症等の実験手法に習熟した人材の育成
- 若手研究者の海外機関における共同研究の実施支援
- 連携企業へのインターンシップ派遣
- 大学院教育課程・学部教育との連携(学際、臨床等を含む幅広い大学院生の受け入れ、産学官共同研究、学部生向けのセミナー開催など)
- 研究に専念できる環境の提供(大学院生の RA としての雇用など)

(D) 企業との連携

成果を着実に社会実装に繋げるため、多層的・多角的な産業界との連携構築を行い、連携企業数は1社に限らない体制の構築を行うこと(なお、連携先は製薬会社に限らず、素材メーカーやバイオベンチャーなど他業種との連携も認め、外資系企業も可とする)。

実施にあたっては、研究者対研究者の繋がりにとどまらず、連携先企業が組織として連携にコミットすることや、企業の資金による研究の割合を段階的に引き上げていくなど、これまでの枠組みにとらわれない強力な産学連携関係を構築すること。

原則として下記のような取り組みを実施すること。なお、企業との連携について、機関間で文書を交わすこと。

(取り組み)

- 非競争領域におけるフラッグシップ拠点、シナジー拠点、複数企業が共同して行う研究開発内容の企画・設定
- 基盤技術ライブラリーなど、企業や他の研究機関、臨床医師に提供するリソースの構築
- 知財に対するアカデミアと企業の考え方のギャップを埋める知財マネージャーの設置
- 企業のラボの設置、及び研究マネージャー(またはPIクラス)の企業から拠点への派遣等の取組
- 企業からの資金による研究(共同研究または委託研究)の実施
- 企業への橋渡しに向けた研究段階の早期からの積極的なアカデミア・企業での相談、協力※、連携体制構築
 - ※企業への橋渡し後(MCM 候補の臨床試験や海外展開等)においても、企業から要請があった場合は拠点からの協力を行う
- 企業等によるフラッグシップ拠点、シナジー拠点の研究インフラの利用に関わるサポート(計測・分析・合成のニーズとインフラ機能のマッチング)

また、フラッグシップ拠点が主導して進める産学官連携コンソーシアムに参画すること。ただし、シナジー拠点に参画する企業については、コンソーシアムへの参画を任意とする。

(E) 臨床現場との連携

臨床課題の解決を目指すとともに、橋渡し研究を推進すること、及び、成果を医師主導治験や企業治験を通じて着実に社会実装に繋げることを目的として、以下のような支援・指導を得られるように臨床研究中核病院の

参画・連携の体制(例:研究開発分担研究者としての参画や定期的な会議開催等)を構築すること。さらに、橋渡し研究や臨床研究の効果的な推進の観点で必要な場合は、臨床研究中核病院^{※1}だけでなく、他の大学病院や特定感染症指定医療機関^{※2}又は、第一種感染症指定医療機関^{※3}等の医療機関を含む連携体制を構築すること。なお、臨床研究中核病院を有しない機関においては、臨床研究中核病院との連携について、機関間で文書を交わすこと。

また、例えば病理解剖所見等の臨床現場からの情報を基礎研究へ活用するなどのリバーストランスレーショナルリサーチの推進や臨床研究の取組みを行うこと。

以下に例示するような取組みを積極的に推進すること。

(連携の取組みの例)

- 相互に支障のない場合の治験に向けた協力
- 臨床現場のニーズの共有、基礎研究段階から実用化を見据えた研究計画策定・見直しへの指導・助言
- 橋渡し部分での技術面・手続き面での連携(開発・導出戦略、非臨床試験支援業務、製剤等の品質相談、研究開発マネジメントなど)
- 企業治験及び、医師主導治験による MCM 候補の臨床開発を積極的に検討、臨床開発に向けた技術面・手続き面での支援
- 感染症有事における MCM 開発に向けた連携
- 臨床研究中核病院が有しているネットワークの活用による治験推進国際共同治験・アジア治験ネットワークへのシーズ導出

※1 参考:臨床研究中核病院について(厚生労働省 HP)

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/tyukaku.html>

※2※3 参考:感染症指定医療機関の指定状況(厚生労働省 HP)

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/kenkou/kekaku-kansenshou/date_shiteiiryuu1.html

(F) 感染症有事の対応

- ・ 感染症有事に政府等の対応に伴い、SCARDA が緊急的な MCM 研究開発開始の必要があると認め、SCARDA が拠点に指示を出した場合、平時の研究開発の進捗状況に関わらず、必要に応じて当初計画の変更や中断を行い、SCARDA が指示する研究開発等に拠点長の指揮のもと従事すること。

(G) 研究設備の共用、技術支援

- ・ 本事業により購入する研究設備・機器について、特に大型で汎用性のあるものについては、研究機関における機器共用の仕組みに従って、本研究の推進に支障ない範囲で民間企業・研究機関等も含めた機関内外への共用に積極的に取り組むこと。なお、共用機器・設備としての管理と本研究の目的達成に向けた機器等の使用とのバランスを取る必要があることに留意すること。
- ・ 本事業により購入する研究設備・機器を用いた分析支援の依頼や、本事業で開発した MCM 開発における最先端の基盤技術についての技術支援依頼が他の拠点や SCARDA で支援される他の課題等からあった場合、本研究の推進に支障ない範囲で協力的に応じること。

- ・ 拠点の研究設備・機器の維持・管理、研究補助等の技術支援業務を行うサポートスタッフ(テクニシャン等)を配置すること。

(H) 実用化戦略(特許戦略・知財管理等)

- ・ 大学等の核となる技術・研究成果を知的財産として運用し、スタートアップの起業やベンチャーを含む企業導出等を通じて、社会実装することが求められる。そのため、知的財産権等の研究開発成果の活用にかかるマネジメント体制を構築し、特許等の維持・管理や知財戦略策定、産学連携の戦略策定、薬事に関する戦略策定など実用化に向けた支援体制の整備を行うこと。特にフォアグラウンド知財権、バックグラウンド知財権の扱いや実施許諾など、拠点としての知財戦略・体制を整備すること。

[情報管理についての留意事項]

本事業で扱う分野は国際競争が著しく、想定をしない技術や成果の流出は個別の研究者や企業の不利益だけでなく、広く国民や国家や世界の公衆衛生に影響を及ぼす可能性があります。このため研究活動に参加させる者については、これらのことを十分に理解させ秘密保持契約等を締結するとともに、組織として研究成果の予期しない流失が生じることのないよう適切な管理処置を講じてください。また、特に海外への技術提供については、物の提供はもとより技術提供も外為法の規制の対象となります。本事業の支援対象となるバイオテクノロジー・医学を含む生物学の分野(特に感染症・MCM)については、特に注意が必要な分野として、たとえ最先端の内容でなくとも幅広く規制対象となるとされています(※安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス(大学・研究機関用)第五版/経済産業省貿易管理部)ので上述の管理措置を計画・実施してください。

(I) 研究マネジメント

- ・ 企業との共同研究を含めた研究開発活動の基本的な研究戦略・企画や総合的なマネジメントについて拠点長・副拠点長を補佐するとともに、各研究開発プロジェクトの進捗管理、拠点におけるシーズ管理及び企業等のニーズ探索・管理等を行う人員を配置すること。なお、代表機関の既存の組織・体制(産学連携本部、管理部門等)の人員の配置、拠点内へ専属の担当者の配置、いずれでも認められる。

(J) 拠点運営・環境整備

- ・ 当該研究拠点の管理運営は、臨機応変で迅速な意思決定が行い得るよう、拠点長を中心としたものとする(拠点のマネジメント層の主な体制については「(A) 拠点長を中心とし臨床及び産業界とダイレクトに連携した運営体制」も参照)。拠点長の最終的な選任・解任以外の事項は拠点長が意思決定を行い得ることとすること。
- ・ 拠点長を事務管理面で補佐し、研究者にとって快適に研究できる環境を常に提供する役割を担う事務部門長及び事務部門を設置すること。
- ・ 機関内の従来の運営方法にとらわれない手法(能力に応じた俸給システム、トップダウン的な意志決定システム、若手人材育成にも資する多分野・学際、臨床等を含む幅広い大学院教育との連携等)を導入すること。

(4) 研究機関本部のサポートコミットメントの要件

代表機関の大学等研究機関本部が当該拠点に関して機関を挙げて全面的な支援を行うことを要件とします。具体的には、以下(A)～(D)について、研究機関本部のサポートコミットメントを具体的に明示してください。

原則、申請時に全ての要件を満たすことが望ましいです。ただし、申請時に満たすことが難しい場合は、原則として、採択後1年以内に満たすこととします。その場合、提案書の中で、これらの現在の実施状況及び実現していくための手順、時期等の実施計画について明示してください。

当該コミットメントは、申請時の事前評価で審査されるのみならず、その遂行状況について、進捗管理・評価の対象となります。そのため、申請時の事前評価や課題評価委員会やアドバイザー委員会におけるヒアリング等においては、学長、理事長、理事等の研究機関本部のコミットメントについて責任をもって説明・回答できる立場の方の参加が求められます。

(A) 独立した組織としての位置づけ、中長期的な組織運営の方向性・計画の策定

代表機関は、当該拠点を代表機関内の独立した組織として位置付け、独立的に運営していくために必要となる既存組織の再編等を含む代表機関の中長期的な計画に明確に位置づけた上で組織運営の方向性に係る基本方針及び今後の具体的な計画・スケジュールの策定を行い、それを着実に実行すること。

(B) 人的・設備・財政的・制度的支援

当該拠点の形成・運営及び研究活動の実施の管理等のために必要な人的資源(管理事務、知財管理を行う人員等)や施設・設備等の整備などについてのリソース支援(経費または現物供与等)といった財政的及び制度的支援を行うこと。また、拠点の活動に必要なインフラ(土地、研究施設・設備、研究スペース等)は、拠点形成の早期から確保、提供すること。

(C) 拠点長が独立して判断できる体制整備の支援

拠点運営に一定の独立性を確保するため、拠点の運営にあたって必要な人事や予算執行等に関し、拠点長が実質的に判断できる体制を整えること。

(D) 機関内の従来の運営方法にとらわれない手法の導入支援

機関内の従来の運営方法にとらわれない手法(能力に応じた俸給システム、トップダウン的な意志決定システム、若手人材育成にも資する学際、臨床等を含む幅広い大学院教育との連携等)を導入できるように機関内の制度の柔軟な運用、改正、整備等に協力すること。

(5) 対象となる研究開発内容

従来の感染症研究に加え、ヒト免疫、AI創薬、情報科学などの多様な分野融合・先端的なアプローチを通じて、MCM 開発及びそれに資する基礎、応用研究を行う。対象とする感染症については、厚生労働省 厚生科学審議会感染症部会にて協議が続けられている重点感染症の優先度^{※1}を考慮した研究提案が求められる。

なお、拠点全体での対象疾患・モダリティについての連携・分担等の観点から、採択時または研究開発開始後、SCARDA からの指示や研究開発拠点長会議での調整等により、実施内容の調整を図ることがある。その際、必要に応じて専門性を有する研究者等の追加のための追加配賦を行う。

※1:MCM 研究開発の優先度について(厚労省 HP)

<https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/001582919.pdf>

(6) 留意事項等

- ・ 同一機関を代表機関として、シナジー拠点及び他のサポート機関へ応募することは可能ですが、提案内容は異なる必要があり、同一の研究代表者で応募することはできません。この場合、複数のサポート機関へ応募することはできません。シナジー拠点及びサポート機関の両方へ応募する場合は、それぞれの研究開発提案書を作成する必要があり、審査についても個別に実施します。
- ・ 同一機関を代表機関として、同一のシナジー拠点又はサポート機関へ複数応募することはできません。さらに、同一機関を代表機関として、複数のサポート機関へ応募することもできません。
- ・ 拠点の体制検討にあたっては、それを踏まえて、全体として効率的な運用になるように研究体制を構築してください。
- ・ 拠点及び拠点の研究者は、SCARDA、PS、PO 等からの指導・助言等及び研究開発拠点長会議での決定事項に従う必要があります。

2.3.2 サポート機関(GMP 製造・教育等)

(1)公募内容

開発フェーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎的 <input checked="" type="checkbox"/> 応用 <input checked="" type="checkbox"/> 非臨床研究・前臨床研究 <input type="checkbox"/> 臨床試験 <input type="checkbox"/> 治験 <input type="checkbox"/> 観察研究等 <input type="checkbox"/> 市販後 <input type="checkbox"/> その他()
疾患領域*	<input type="checkbox"/> 全て <input type="checkbox"/> がん <input type="checkbox"/> 難病・希少疾患 <input type="checkbox"/> 成育 <input type="checkbox"/> 生活習慣病・老年医学 <input type="checkbox"/> 認知症・精神・神経疾患 <input checked="" type="checkbox"/> 感染症 <input type="checkbox"/> その他の疾患()

※「AMED 中長期目標(第3期)」等に基づき実施する「疾患領域マネジメント」に対応した整理 (<https://www.amed.go.jp/shikkan/index.html>)

本公募研究開発機関では、フラッグシップ拠点やシナジー拠点等に対する共通的な基盤・サポート機能を担う「サポート機関(GMP 製造・教育等)」を公募します。

(2) 対象となる研究開発内容

想定される支援と高度化の例は以下のとおりです。

(A)支援の例

- ・ フラッグシップ拠点・シナジー拠点の求めに応じて、小ロット GMP 原薬製造(小分け等を含む)の支援を行う。具体的には、CDMO 機能や GMP 原薬製造設備等を整備し、当該 GMP 原薬の薬事規制への対応や製造委託先の選定等でアドバイスを行う。さらに、必要に応じて、自らの設備を使用してアカデミア価格で GMP 原薬製造を行う。
- ・ GLP・GMP・GCP に対する研究者の意識を高め、企業導出時の技術移転を遅滞なく進めるために必要な GMP 人材教育を行う。

(B)高度化の例

- ・ 上記の支援内容を効率化・高精度に遂行するための技術のさらなる拡充、改良の実施
- ・ GMP 人材育成のための教育プログラムの開発

(3) 要件

- ・ GMP 製造・教育に関して、十分な知識と経験豊かな人材及び支援を行うための設備を有していること
- ・ 外部研究者に対して、科学的見地にに基づいたコンサルティングや助言を十分に実施できること

- ・ 支援と高度化のエフォート比率について、支援の比率が 50%以上を占めること
- ・ AMED の要請により、AMED の他事業における研究開発課題に対しても支援を行うこと

(4) 留意事項

- ・ 同一機関を代表機関として、シナジー拠点及びサポート機関へ応募することは可能ですが、提案内容は異なる必要があり、同一の研究代表者で応募することはできません。この場合、複数のサポート機関へ応募することはできません。シナジー拠点及びサポート機関の両方へ応募する場合は、それぞれの研究開発提案書を作成する必要があり、審査についても個別に実施します。
- ・ 同一機関を代表機関として、同一のシナジー拠点又はサポート機関へ複数応募することはできません。さらに、同一機関を代表機関として、複数のサポート機関へ応募することもできません。
- ・ 感染症有事に必要な経費については当初の事業計画とは別途配分する場合があります。

2.3.3 サポート機関(研究シーズ管理等)

(1)公募内容

開発フェーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎的 <input checked="" type="checkbox"/> 応用 <input type="checkbox"/> 非臨床研究・前臨床研究 <input type="checkbox"/> 臨床試験 <input type="checkbox"/> 治験 <input type="checkbox"/> 観察研究等 <input type="checkbox"/> 市販後 <input type="checkbox"/> その他()
疾患領域*	<input type="checkbox"/> 全て <input type="checkbox"/> がん <input type="checkbox"/> 難病・希少疾患 <input type="checkbox"/> 成育 <input type="checkbox"/> 生活習慣病・老年医学 <input type="checkbox"/> 認知症・精神・神経疾患 <input checked="" type="checkbox"/> 感染症 <input type="checkbox"/> その他の疾患()

※「AMED 中長期目標(第3期)」等に基づき実施する「疾患領域マネジメント」に対応した整理 (<https://www.amed.go.jp/shikkan/index.html>)

本公募研究開発機関では、フラッグシップ拠点やシナジー拠点等に対する共通的な基盤・サポート機能を担う「サポート機関(研究シーズ管理等)」を公募します。

(2) 対象となる研究開発内容

想定される支援と高度化の例は以下のとおりです。

(A)支援の例

- ・ フラッグシップ拠点・シナジー拠点の求めに応じて(AMED の要請による本事業外の機関を含む)、研究開発の途上にある研究シーズに関する wet 試料及びその情報の管理・保存
- ・ 国内外の感染症流行状況に関する情報をリアルタイムで収集し、フラッグシップ拠点・シナジー拠点に提供すること
- ・ フラッグシップ拠点・シナジー拠点で行う疫学研究の支援

(B)高度化の例

- ・ 上記の支援内容を効率化・高精度に遂行するための技術のさらなる拡充、改良の実施
- ・ 感染症流行状況等の情報を効率よく収集する仕組み

(3) 要件

- ・ フラッグシップ拠点・シナジー拠点の MCM 研究開発に対する支援を十分に実施できること

- ・ フラッグシップ拠点・シナジー拠点に対して科学的見地に基づいたコンサルティングや助言を十分に実施できること
- ・ 支援と高度化のエフォート比率について、支援の比率が 50%以上を占めること
- ・ AMED の要請により、AMED の他事業における研究開発課題に対しても支援を行うこと

(4) 留意事項

- ・ 同一機関を代表機関として、シナジー拠点及びサポート機関へ応募することは可能ですが、提案内容は異なる必要があり、同一の研究代表者で応募することはできません。この場合、複数のサポート機関へ応募することはできません。シナジー拠点及びサポート機関の両方へ応募する場合は、それぞれの研究開発提案書を作成する必要があり、審査についても個別に実施します。
- ・ 同一機関を代表機関として、同一のシナジー拠点又はサポート機関へ複数応募することはできません。さらに、同一機関を代表機関として、複数のサポート機関へ応募することもできません。
- ・ 感染症有事に必要な経費については当初の事業計画とは別途配分する場合があります。
- ・ 本研究課題は事業の継続性が重要である点に留意すること。

2.3.4 サポート機関(提案型)

(1) 公募内容

開発フェーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 基礎的 <input checked="" type="checkbox"/> 応用 <input checked="" type="checkbox"/> 非臨床研究・前臨床研究 <input checked="" type="checkbox"/> 臨床試験 <input type="checkbox"/> 治験 <input type="checkbox"/> 観察研究等 <input type="checkbox"/> 市販後 <input type="checkbox"/> その他()
疾患領域*	<input type="checkbox"/> 全て <input type="checkbox"/> がん <input type="checkbox"/> 難病・希少疾患 <input type="checkbox"/> 成育 <input type="checkbox"/> 生活習慣病・老年医学 <input type="checkbox"/> 認知症・精神・神経疾患 <input checked="" type="checkbox"/> 感染症 <input type="checkbox"/> その他の疾患()

※「AMED 中長期目標(第3期)」等に基づき実施する「疾患領域マネジメント」に対応した整理 (<https://www.amed.go.jp/shikkan/index.html>)

本公募研究開発機関では、フラッグシップ拠点やシナジー拠点等に対する共通的な基盤・サポート機能を担う「サポート機関(提案型)」を公募します。

(2) 対象となる研究開発内容

2.3.2 及び 2.3.3 以外の機能で、MCM 研究開発に極めて重要であると考えられる機能を提案型として公募します。本公募は感染症に対する MCM 研究開発に極めて重要な不可欠性(重点感染症等に関する緊急時の MCM 開発の基盤となる技術等)及び非代替性(フラッグシップ拠点やシナジー拠点を含む国内の研究機関では有していない機能等)の要件を満たす提案のみを採択します。

(A) 支援の例

- ・ 緊急時に加速化や効率化が期待できる AI による感染症創薬全般の支援
- ・ Lead Optimization を効率化できるためのメディカルケミストリー(Medicinal Chemistry)機能
- ・ 迅速にかつ効率的に抗体 MCM を開発することに寄与する抗体エンジニアリング

(B) 高度化の例

- ・ 上記の支援を効率的・高精度に遂行するための技術の更なる拡充、改良の実施

(3) 要件

- ・ 不可欠性・非代替性を満たす MCM 開発の重要基盤であること
- ・ フラッグシップ拠点・シナジー拠点等に対する支援を十分に実施できること
- ・ フラッグシップ拠点・シナジー拠点等に対して科学的見地に基づいたコンサルティングや助言を十分に実施できること
- ・ 上記の支援、高度化を行うための十分な知識と経験豊かな人材を有していること
- ・ 支援と高度化の effort 比率について、支援の比率が 50%以上を占めること
- ・ AMED の要請により、AMED の他事業における研究開発課題に対しても支援を行うこと

(4) 留意事項

- ・ 同一機関を代表機関として、シナジー拠点及びサポート機関へ応募することは可能ですが、提案内容は異なる必要があり、同一の研究代表者で応募することはできません。この場合、複数のサポート機関へ応募することはできません。シナジー拠点及びサポート機関の両方へ応募する場合は、それぞれの研究開発提案書を作成する必要があり、審査についても個別に実施します。
- ・ 同一機関を代表機関として、同一のシナジー拠点又はサポート機関へ複数応募することはできません。さらに、同一機関を代表機関として、複数のサポート機関へ応募することもできません。
- ・ 感染症有事に必要な経費については当初の事業計画とは別途配分する場合があります。

第3章 応募要項

3.1 応募資格者

本事業の応募資格者は、以下(1)～(6)の要件を満たす国内の研究機関等に所属し、かつ、主たる研究場所とし、応募に係る研究開発課題について、研究開発実施計画の策定や成果の取りまとめなどの責任を担う研究者(研究開発代表者)とします。

なお、特定の研究機関等に所属していない、もしくは日本国外の研究機関等に所属している研究者にあつては、研究開発代表者として採択された場合、契約締結日又は AMED が指定する日までに、日本国内の研究機関に所属して研究を実施する体制を取ることが可能であれば応募できます。

ただし、契約締結又は AMED が指定する日までに要件を備えていない場合、原則として、採択は取消しとなります。

また、AMED ではスタートアップ企業等を「中小企業※の内、設立10年以内」と定義し、応募時や採択時、研究進捗確認時に、財務状況の健全性を確認していきます。

※中小企業の定義は、中小企業基本法(昭和38年法律第154号)の定めるところによります。

なお、研究開発分担機関については、研究開発分担者の主たる研究場所となるものであり、国内の研究機関等であることが原則です。海外で研究活動をする場合には、内容について AMED と契約又は交付申請時に必要な条件を満たすか確認が必要になります。研究開発分担機関は、研究開発代表機関と再委託契約(補助事業においては委託契約)を締結します。

研究開発代表者は、国内外におけるすべての勤務先を提案書に記入してください。また、研究開発代表者の主たる勤務場所が、本研究開発課題の主たる研究場所及び所属する研究機関と異なる場合は、必ずその旨を提案書に記載してください。記載がなかったことが後から判明した場合は、採択を取り消す場合があります。

3.1.1 シナジー拠点

(1)以下の(A)から(D)までに掲げるいずれかの研究機関等に所属していること。

- (A) 国の施設等機関※¹(研究開発代表者が教育職、研究職、医療職※²、福祉職※²、指定職※²又は任期付研究員である場合に限る。)
- (B) 学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づく大学及び同附属試験研究機関等(大学共同利用機関法人も含む。)
- (C) 研究を主な事業目的としている一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人
- (D) 研究を主な事業目的とする独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条に規定する独立行政法人、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条に規定する地方独立行政法人及びその他特別の法律により設立された法人

※¹ 内閣府に置かれる試験研究機関や国家行政組織法第3条第2項に規定される行政機関に置かれる試験研究機関、検査検定機関、文教研修施設、医療更生施設、矯正収容施設及び作業施設をいいます。

※² 病院又は研究を行う機関に所属する者に限ります。

(2)課題が採択された場合に、課題の遂行に際し、機関の施設及び設備が使用できること。

- (3) 課題が採択された場合に、契約手続又は交付申請等の事務を行うことができること。
- (4) 課題が採択された場合に、本事業実施により発生する知的財産権(特許、著作権等を含む。)及び研究開発データの取扱いに対して、責任ある対処を行うことができること。
- (5) 事業の実施中・終了後に関わらず、フォローアップ調査(実用化に向けた進展、担当者変更等)等のAMED(AMEDが委託した業者を含む。)が実施する調査に回答できること。
- (6) 本事業終了後も、引き続き研究開発を推進するとともに、追跡調査等AMEDの求めに応じて協力できること。
- (7) スタートアップ企業等については、財務状況の健全性が確認できること。(審査時に財務状況が著しく脆弱と判断されると不採択となる場合があります。また、課題が採択された後に、財務状況が著しく脆弱で委託研究開発契約の履行能力又は補助事業の実施能力がないと判断されると、契約締結又は交付できない場合があります。)

3.1.2 サポート機関

- (1) 以下の(A)から(H)までに掲げる研究機関等に所属していること。
 - (A) 国の施設等機関^{※1}(研究開発代表者が教育職、研究職、医療職^{※2}、福祉職^{※2}、指定職^{※2}又は任期付研究員である場合に限る。)
 - (B) 公設試験研究機関^{※3}
 - (C) 学校教育法(昭和22年法律第26号)に基づく大学及び同附属試験研究機関等(大学共同利用機関法人も含む。)
 - (D) 民間企業の研究開発部門、研究所等
 - (E) 研究を主な事業目的としている一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人
 - (F) 研究を主な事業目的とする独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第2条に規定する独立行政法人、地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第2条に規定する地方独立行政法人及びその他特別の法律により設立された法人
 - (G) 非営利共益法人技術研究組合^{※4}
 - (H) その他AMED理事長が適当と認めるもの

※1 内閣府に置かれる試験研究機関や国家行政組織法第3条第2項に規定される行政機関に置かれる試験研究機関、検査検定機関、文教研修施設、医療更生施設、矯正収容施設及び作業施設をいいます。

※2 病院又は研究を行う機関に所属する者に限ります。

※3 地方公共団体の附属試験研究機関等

※4 技術研究組合法(昭和36年法律第81号)に基づく技術研究組合

- (2) 課題が採択された場合に、課題の遂行に際し、機関の施設及び設備が使用できること。
- (3) 課題が採択された場合に、契約手続又は交付申請等の事務を行うことができること。
- (4) 課題が採択された場合に、本事業実施により発生する知的財産権(特許、著作権等を含む。)及び研究開発データの取扱いに対して、責任ある対処を行うことができること。
- (5) 事業の実施中・終了後に関わらず、フォローアップ調査(実用化に向けた進展、担当者変更等)等のAMED(AMEDが委託した業者を含む。)が実施する調査に回答できること。

- (6)本事業終了後も、引き続き研究開発を推進するとともに、追跡調査等 AMED の求めに応じて協力できること。
- (7)スタートアップ企業等については、財務状況の健全性が確認できること。(審査時に財務状況が著しく脆弱と判断されると不採択となる場合があります。また、課題が採択された後に、財務状況が著しく脆弱で委託研究開発契約の履行能力又は補助事業の実施能力がないと判断されると、契約締結又は交付できない場合があります。)

3.2 若手研究者の積極的な参画・活躍

AMED では、国が定める「医療分野研究開発推進計画」※に基づき公的研究費を支出する事業共通の意義として、広く我が国の未来を担う研究者を育成し、また育てられた人材を通じて研究成果を社会へ還元することを推進しております。したがって、AMED の各事業においては、積極的に若手研究者を登用することが望まれます。

AMED の公募における「若手研究者」とは、研究開発開始年度の4月1日時点において、①年齢が満 43 歳未満の者、又は②博士号取得後 10 年未満の者とします。ただし、出産・育児又は介護により研究に専念できない期間があった場合は、①あるいは②に当該期間分(最長2年。延長の単位は月単位とし1月未満の日数は切り上げます(例:研究に専念できない期間が17ヶ月14日の場合は18ヶ月の延長となります。))加算することができます。なお、採択後は必要に応じて、出産・育児又は介護の事実及び研究に専念できない期間を証明する関係書類を提出していただく場合があります。

※ <https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/kenkouiryoku/senryaku/index.html>

3.3 医療研究開発の「社会共創」の推進

AMED は、「社会共創(Social Co-Creation)」の取組として、①医療研究開発にともない生じる倫理的・法的・社会的課題(ELSI)への対応、②多様な幸せを実現するための患者・市民参画(PPI)をはじめとするダイバーシティ推進、③ Society 5.0 における医療研究開発のための持続可能な開発目標(SDGs)への対応を、組織として推進しています。

(参考)AMED ウェブサイト「社会共創」

<https://www.amed.go.jp/socialcocreation/index.html>

3.3.1 社会との対話・協働の推進

「「国民との科学・技術対話」の推進について(基本的取組方針)」(平成 22 年6月 19 日科学技術政策担当大臣及び有識者議員決定)においては、科学技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学技術をより一層発展させるためには、科学技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠であるとされています。また、第3期健康・医療戦略(令和7年2月 18 日閣議決定)では、国民への説明責任を果たし、更には国民の共感と応援を関係人材の獲得に向けた関心の喚起等を目的として、研究開発の成果に係る情報発信を、発信情報の専門性が高いことに留意し、専門家から一般国民まで各ターゲット層の関心を考慮した情報を多様な媒体で発信するよう求められています。本公募に採択された場合には、研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する取組や多様なステークホルダー間の対話・協働を推進するための取組が必要です。このことを踏まえ、研究成果に関しての市民講座、シンポジウム及びインターネット上での研究成果の継続的配信、多様なステークホ

ルダーを巻き込んだ円卓会議等の「国民との科学・技術対話」について、積極的に取り組むようお願いいたします。

(参考)「国民との科学・技術対話」の推進について(基本的取組方針)

<https://www8.cao.go.jp/cstp/output/20100619taiwa.pdf>

(参考)AMED ウェブサイト「医学系研究をわかりやすく伝えるプロジェクト」

<https://www.amed.go.jp/socialcocreation/igakukenkyu.html>

3.3.2 医学研究・臨床試験における患者・市民参画(PPI)の推進

AMEDは、患者さん一人一人に寄り添い、3つの「LIFE(生命・生活・人生)」を支えながら、医療分野の研究成果を一刻も早く実用化し、患者さんやご家族の元に届けることを使命としています。このことに鑑み、医学研究・臨床試験における患者・市民参画(PPI: Patient and Public Involvement)の取組を促進します。医学研究・臨床試験プロセスの一環として、研究者が患者・市民の知見を参考にするこの取組により、患者等にとってより役に立つ研究成果の創出や研究の円滑な実施、被験者保護の充実等が期待されることから、医学研究・臨床試験における患者・市民参画に積極的に取り組むようお願いいたします。

(参考)AMED ウェブサイト「研究への患者・市民参画(PPI)」

<https://www.amed.go.jp/ppi/index.html>

3.3.3 性差を考慮した研究開発の推進

「第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)」、「第3期医療分野研究開発推進計画(令和7年2月18日健康・医療戦略推進本部決定)」等において、性差が考慮されるべき研究や開発プロセスで性差が考慮されないと、社会実装の段階で不適切な影響を及ぼすおそれもあるため、体格や身体の構造と機能の違いなど、性差を適切に考慮した研究・技術開発を実施していくことが求められています。また、これまで諸外国においては、我が国よりも先行して、中長期的かつ段階的な取組が実施されています。

性差としては、「生物学的性(SEX)」と「社会的・文化的性(GENDER)」の両視点を持つことが重要であり、AMEDでは事業共通的な取り組みを段階的に進めていきます。令和8年度においては、「生物学的性(SEX)」に着目します。AMEDが支援する研究開発においても、性別に特有の疾患(例:卵巣がんや前立腺がんなど)や性差がないことが明らかになっている疾患以外を対象とする研究開発又は調査を実施する場合には、性差を考慮した研究開発の推進が期待されます。本件に関する関連情報については、以下のウェブサイトをご参照ください。

(参考)AMED ウェブサイト「性差を考慮した研究開発の推進」

<https://www.amed.go.jp/program/list/18/01/seisakenkyu.html>

3.4 研究開発におけるダイバーシティの推進

「第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)」、「第5次男女共同参画基本計画(令和2年12月25日閣議決定)」、「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ(令和4年6月2日総合科学技術・イノベーション会議決定)」、「男女共同参画や人材育成の視点に立った競争的研究費制度の整備に係る共通指針について(令和5年2月8日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ)」において、出産・育児・介護等のライフイベントが生じても男女双方の研究活動を継続しやすい研究環境の整備や、優秀な女性研究者のプロジェクト責任者への登用の促進等を図ることとしています。

これらを踏まえ、AMED では、研究代表者がライフイベント※により研究から一時的に離脱せざるを得ない場合又は研究に専念できる時間が短くなる場合に、当該研究者の代行者等により、研究を継続できるよう配慮・支援をします。

なお、本支援の適用にあたっての不明点は、本事業担当課までお問い合わせください。

※ 対象となるライフイベント

出産：産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)及び産後8週間

育児：子が3歳に達するまでの期間

介護：6ヶ月の期間内において必要と認められる期間(必要に応じて延長することができます。)

3.5 データシェアリング

医療分野において、研究開発成果として生み出されたデータの取扱いについては、同じ問題意識を持つ研究者にとっても有用なものであるため、研究者間のデータシェアリングの重要性が認識されています。これと同時に、公的資金によって実施される研究開発によって生み出されたデータをめぐっては、その公共性・公益性の高さから、リポジトリ登録や適時公開等を行うことで、それらの2次的な利活用の可能性の拡大を図ろうとする動きがあります。加えて、研究開発の実用化を目指すため、詳細で正確な臨床情報やゲノム情報等のデータを大学や研究所といった学術研究機関のみならず、産業利用を担う民間企業等の産業界が協働し、新たな診断法や治療法の開発を行うことが求められています。

AMED では、全ての委託研究開発の契約締結又は補助事業の交付決定時において、研究機関等に対しデータマネジメントプラン(以下「DMP」という。)の提出を義務づけるとともに、研究開発データの定義や取扱い等に関するポリシー「AMED における研究開発データの取扱いに関する基本方針」と具体的な運用指針をまとめた「AMED 研究データ利活用に係るガイドライン」※を策定し、AMED ウェブサイトで公開しています。なお、DMP の提出についての詳細はⅡ-第3章を参照してください。

また、研究機関等が AMED からの支援を受けて行う研究開発に関連して創出、取得又は収集するあらゆる研究開発データを第三者に開示又は提供することを原則として禁止した上で、AMED の上記ガイドライン上で許容されている場合又はあらかじめ AMED の承諾を得た場合に限り、第三者に開示又は提供することを可能としています。

さらに、研究開発データを非制限公開データ、制限公開データ、制限共有データ、非公開データに分類するとともに、研究開発データのうち、第三者に公開することが適切ではないデータ以外のデータについては、原則として、非制限公開データ又は制限公開データのいずれか指定し、公開することを求めています。そして、非制限公開データ又は制限公開データに該当するデータであっても、公開されるまでの間は制限共有データとして、特定の第三者とのみ共有することも許容しています。詳しくは、「AMED 研究データ利活用に係るガイドライン」※を参照してください。

※ <https://www.amed.go.jp/koubo/datamanagement.html>

AMED では、AMED が支援する研究開発から得られたデータの利活用を推進するために、AMED データ利活用プラットフォーム(以下「プラットフォーム」という。)を構築し、サービスを提供しています。

※https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/kenkouiryoku/genome/genome_dai13/siryoku4.pdf

プラットフォームが窓口となり共有されるヒトの全ゲノムシーケンズデータについては、既にプラットフォームで共有されているデータと品質を同等に担保すること、さらにはゲノム解析の先進諸国との国際共

同研究でも円滑に活用可能であることを目的として、既にプラットフォームで共有されているデータと同等のゲノム解析プロトコルを用いて生成したシーケンスデータであることを求めます。

そのため、研究開発計画においてヒトの全ゲノムシーケンス解析^{※1}を実施するにあたっては、その解析に用いるプロトコル情報の提出を必須とします^{※2}。

ヒト全ゲノムシーケンス解析のプロトコルについては、特に下記の項目について明記することが求められます。

- ・ライブラリー作成(キット名、断片長等)
- ・シーケンス反応(キット名、リード長等)
- ・解析装置の機種名(機種名・型番等。外注の場合は外注先も記入)
- ・クオリティーコントロール(QC)の方法
- ・リファレンスゲノムとのマッピング及びアセンブルの方法

さらに、AMED 研究開発で行うヒトの全ゲノムシーケンス解析は、外部機関等に解析を業務委託するか否かに関わらず、当該ゲノムシーケンス解析に用いる検体、当該ゲノムシーケンス解析結果(FASTQ 生配列データ及び VCF データを取得するまでの過程で生成されるデータを含む。)のいずれについても、以下の場合を除き、国外に持ち出すことはできません^{※2}。

- ・ヒトの全ゲノムシーケンス解析結果やその考察から得られた知見の学術誌への論文発表、学会発表等
- ・国際共同研究や企業の利活用等、正当な理由があるものとして個別に研究者がAMEDに協議し、AMED が関係省庁と協議の上で例外として認める場合

なお、「AMED 研究データ利活用に係るガイドライン」に基づき、DMP を見直し又は改訂する場合には、AMED の承諾を受けることが必要です。

※1 全ゲノムシーケンス解析

- ・ここでは、次世代シーケンサーを利用した全ゲノムシーケンス解析及び全エクソーム解析を指します。なお、次世代シーケンサーを用いる解析のうち、全ゲノム又は全エクソーム以外を対象とするゲノム解析や、アレイ解析、サンガー法によるシーケンス解析は含みません。
- ・生体試料から VCF データを得るまでのプロセスを指します。

※2 厚生労働省の新興・再興感染症データバンク事業ナショナル・リポジトリ(REBIND)におけるヒトの全ゲノムシーケンス解析の取扱いについては、事業方針に従います。

【参考】ゲノム医療実現のための データシェアリングポリシーについて

<https://www.amed.go.jp/koubo/datasharing.html>

第4章 提案書類

4.1 提案書類の作成

4.1.1 応募に必要な提案書類

【シナジー拠点】

No.	必須/任意	必要な提案書類	備考
1	必須	(様式1)研究開発提案書	
2	必須	(様式2)研究開発タイムライン	・対象感染症等、モダリティごとに作成
3	必須	(様式3)拠点長・副拠点長個人票	
4	必須	(様式4)研究開発分担者個人票	
5	任意	動物実験に関する自己点検・評価結果	

【サポート機関】

No.	必須/任意	必要な提案書類	備考
1	必須	(様式1)研究開発提案書	
2	任意	動物実験に関する自己点検・評価結果	

4.1.2 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)

府省共通研究開発管理システム(以下「e-Rad」という。)は、各府省が所管する公募型研究資金制度の管理に係る一連のプロセス(応募受付→採択→採択課題の管理→成果報告・会計実績の登録受付等)をオンライン化する府省横断的なシステムです。提案書類は e-Rad から提出いただきます。詳細は、Ⅱ-第1章を参照してください。

4.1.3 提案書類の様式及び作成上の注意

(1) 提案書類の作成

様式への入力に際しては、以下の事項に注意してください。

研究開発提案書は、原則として日本語での作成です。記載漏れなど不備がある場合は、審査対象外となることがあります。

- (A) 字数制限や枚数制限を定めている様式については、制限を守ってください。
- (B) 入力する文字のサイズは、原則として 10.5 ポイントを用いてください。
- (C) 英数字は、原則として半角で入力してください。((例)郵便番号、電話番号、人数等)
- (D) 提案書類は、下中央にページ番号を付与してください。

(2) 生成 AI の利用について

研究開発提案書等の作成に生成 AI を利用する場合、意図せず著作権を侵害したり、個人情報や機密情報が漏洩したりするリスクがあります。こうしたリスクがあることを理解したうえで、利用するかどうかは提案者自身の責任で判断してください。

(3) 法令・倫理指針等の遵守

研究開発計画の策定に当たっては法律、各府省が定める省令・倫理指針等を遵守してください。詳細はⅡ-第5章を参照してください。

(4) 研究開発課題の提案に対する機関の承認

研究開発代表者が提案書類を提出するに当たっては、研究開発代表機関(研究開発代表者が所属し、AMED と直接委託研究開発契約を締結する又は AMED に交付申請を行う研究機関)の了承を取ってください。また、複数の研究機関が共同で研究を実施する研究提案を提出する場合には、参加する全ての研究機関の了承を得てください。

(5) 提案内容の調整

研究開発課題の採択に当たっては、予算の制約等の理由から、提案された計画の修正を求めることがあります。また、今後、採択された研究開発課題の実施に当たって、割り当てられる経費・実施期間は、予算の制約等により変わる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(6) 対象外となる提案について

以下のような提案は本事業の対象外です。

(A)単に既製の設備・備品の購入を目的とする提案

(B)本研究開発課題に使用しない設備・備品等の調達に必要な経費を、本事業の経費により賄うことを想定している提案

4.1.4 治験〔医師主導治験/企業治験〕又は臨床試験の研究開発提案の際の要件(一部非臨床試験を含む。)

AMED では、実用化を目指した研究を推進していくこととしており、そのうち、新たな医薬品や医療機器等の創出を念頭に置いた、治験〔医師主導治験/企業治験〕(以下「治験」という。)や臨床試験及びそれらを目指した非臨床試験を行う研究については、研究開発提案時、治験又は臨床試験開始時等のそれぞれの開発段階において、適切な資料の用意及び AMED への提出を研究開発代表者に対し求めることとしています。

以下は、そのうち、主に研究開発提案時に提出を求める資料を中心にまとめたものになります。(別表参照)。

ただし、別表にあてはまらない研究については、それぞれの研究内容に応じて、AMED 側で PD、PS、PO と相談し、適時、適切な資料の用意及び提出を求めることとします。

(1)工程表(ロードマップ)

研究開発提案から企業への導出等を通じた新医薬品・医療機器・再生医療等製品承認又は新効能追加等の出口までの全体のスケジュールがわかる工程表を作成し、提案する研究がその中でどの位置づけになるかを明示してください。

各モダリティのチェックリスト※を参照しながら作成をしてください。

※ <https://www.amed.go.jp/content/000071107.pdf>

https://www.amed.go.jp/koubo/saisei_check.html

<https://www.amed.go.jp/content/000041779.pdf>

(2)治験又は臨床試験実施計画書

企業への導出等を通じた新医薬品・医療機器・再生医療等製品承認又は新効能追加等の出口を見据えた開発・実用化研究(一部非臨床試験を含む。)においては、研究開発提案時点において治験又は臨床試験実施計画書が作成されていることが最も望ましく、その計画書において試験全体の工程表及

び実現可能なマイルストーンが明記されている必要があります。また、研究開発提案時点で、治験又は臨床試験実施計画書が完成されていない場合においても、プロトコルコンセプト※は必須です。

※ 治験又は臨床試験実施のための計画が研究者や研究組織内でのコンセプトの段階においては、完成された治験又は臨床試験実施計画書の提出が難しい場合もあります。その場合には、以下の項目を含むプロトコルコンセプトを提出していただきます。プロトコルコンセプトについては、目的(主要評価項目を含むこと)、背景及び試験計画の根拠(対象、対象に対する標準治療、治療計画設定の根拠)、患者選択基準、効果判定と判定基準、統計的事項(主たる解析と判断基準、目標症例数の算定/設定根拠、登録期間・追跡期間)、研究実施体制に関する記載をしてください。

(3)レギュラトリーサイエンス戦略相談等

新医薬品創出のための承認申請を目指した臨床試験(治験)は、GCP 省令(「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」(平成9年厚生省令第28号))に基づき実施する必要があります。実施にあたっては、GCP ガイダンス(令和3年7月30日付け薬生薬審発0730第3号)を参照してください。非臨床試験の段階であっても新医薬品の創出を見据えた安全性試験等においては、GLP に基づき信頼性を担保した上で実施することが必要となります。また、再生医療等製品、医療機器を含めて、承認申請時に必要となる資料について、十分な理解の下で試験を遂行する必要があります。

実用化段階に移行する研究開発課題(レギュラトリーサイエンス戦略相談等の独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)相談業務の対象範囲※となる研究開発課題)においては、採択条件として、治験を開始するごとに、事前に PMDA のレギュラトリーサイエンス戦略相談等の相談(対面助言)により合意した研究開発計画にて実施していただくこととなります。採択前に既にレギュラトリーサイエンス戦略相談等(対面助言)を受けている研究開発課題については、研究開発期間中に必要に応じて再度受けることでも差し支えありません。なお、本公募に対する申請時点までにレギュラトリーサイエンス戦略相談等(対面助言)を受けていることは必須ではありませんがレギュラトリーサイエンス戦略相談等(対面助言)を受け、その相談結果を研究計画に反映させていることが望まれます。

※レギュラトリーサイエンス戦略相談に関する実施要綱(平成23年6月30日制定)「2. 相談区分とその対象範囲」の項を参照

(4)生物統計学の専門家/試験統計家/生物統計学者の関与

治験又は臨床試験を行う際、症例数の設定に留まらず、研究デザインやエンドポイントの定義と選択、解析方法、意思決定方法等の統計学的側面の試験計画段階での検討がその試験の成功に極めて重要な役割を示します。試験全体の計画及び解析においては生物統計家(特に臨床試験・治験に参画した実績をもつことが望ましい。)の関与は必須であり、申請時点で明記することが望まれます。研究開発提案がコンセプトの段階である場合においても、生物統計家の関与について記載していただく必要があります。

研究開発体制に含む生物統計家は、責任試験統計家(日本計量生物学会)等の試験統計家の認定資格を有する又は統計検定(日本統計学会公認)等の資格を有したうえで臨床試験統計家としての実績(例えば5 試験以上等)があることが望ましい。

(5)知財担当者及び知財・成果導出に向けた戦略

企業への導出等を通じた新医薬品・医療機器・再生医療等製品承認の為の治験又は臨床試験においては、研究開発提案時点で知財担当者の有無に関する記載及び以下のとおり知財・成果導出に向けた戦略に関する記載を求めます。(企業が知財を有する場合は、可能な範囲で記載してください。)

(A) 自己技術の状況

- ・特許出願しているか(している場合には技術内容の特許出願番号の記載、共有特許も含む。)
- ・特許出願する予定があるか(どの技術・成果をいつ頃出願するか)

(B) 関連する他者技術の状況(研究開発提案時には可能な範囲で)

- ・他者特許の調査結果(調査のキーワードと特許データベースも記載)
- ・申請シーズとの関連性(自己技術利用の場合の制限等)

(C) 研究成果の企業導出(実用化)に対する方針

- ・既に企業と連携しているかどうか
(連携している場合は連携している知財の内容と今後の知財の活用方針)
- ・企業と連携する予定があるか
(どの技術・成果をいつ頃知財化して、どのように活用する方針か)

(6) 企業との連携状況

企業への導出等を通じた新医薬品・医療機器・再生医療等製品承認においては、企業との連携が重要です。研究開発提案時点において、試験結果の企業への導出や、企業シーズの場合、試験薬剤入手と安全性情報の入手などを含む企業との連携状況についての有無の記載をしていただきます。

(7) 有害事象等の把握・報告について

治験又は臨床試験の実施に当たっては、法令・倫理指針・通知等に従い当該治験又は研究に関連する有害事象等情報を把握するとともに、法令等に基づく有害事象の報告を適切に行ってください。なお、研究継続又は研究計画に影響を与える事項が発生した場合は AMED にも速やかに報告してください。

(8) 臨床研究実施計画番号、保険外併用療養費制度について

臨床研究の実施に当たっては、臨床研究法に基づき、厚生労働大臣に対して実施計画を提出する必要があります。実施計画の提出や公開は、jRCT(Japan Registry of Clinical Trials: 臨床研究実施計画・研究概要公開システム)により行うこととなります。そこで、臨床研究を実施する研究開発提案については、jRCT への実施計画情報の登録により付番される「臨床研究実施計画番号」を提案書に明記してください。研究開発提案時点で jRCT への登録が完了していない臨床研究実施計画については、課題採択決定後、当該臨床研究の開始までに「臨床研究実施計画番号」を AMED に報告してください。

また、実施する臨床研究が先進医療に該当する場合は、評価療養として、研究部分以外について保険外併用療養費として医療保険の給付が認められますが、先進医療として行う予定がない場合には、当該期間の医療費全体が保険外となります。この点について、研究開発提案時点における先進医療への申請予定や、その有無に応じた必要費用の検討状況を提案書に明記してください。なお、先進医療の申請予定そのものは課題採択時の審査の対象になりませんが、それぞれに応じて必要な費用を適切に検討しておく必要があります。先進医療、保険外併用療養費制度については、厚生労働省のウェブサイト^{*}を参照してください。

※

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu_hoken/s_ensiniryuu/index.html

その他、臨床研究法施行に係る対応の詳細については、厚生労働省のウェブサイト※を参照してください。

※ <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000163417.html>

4.2 研究開発提案書以外に必要な提出書類等

(1) 研究開発タイムライン

拠点における MCM の令和13年度までの研究開発タイムラインを、対象感染症及びモダリティごとに作成をお願いします。なお、ワクモダ事業への導出や実用化の目処も記載をお願いします。

(2) 動物実験に関する自己点検・評価又は外部検証結果

動物実験等を実施する大学等の研究機関等は、「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針」(平成 18 年文部科学省告示第 71 号)又は「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針」(平成 18 年6月1日厚生労働省大臣官房厚生科学課長通知)を遵守する必要があります。本事業に応募する際、研究内容が動物実験を伴う場合には、所属する研究機関等において外部検証を受検するようお願いします。なお、所属する研究機関等の一部施設において外部検証を受検している場合は、機関全体として受検するようお願いします。本基本指針に基づき、機関自らが実施した本基本指針への適合性に関する自己点検・評価又は外部検証結果のうち、直近で実施したものの写しの提出を求めることがあります。

- 研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針(平成 18 年文部科学省告示 71 号)
https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/06060904.htm
- 厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針(平成 18 年6月1日厚生労働省大臣官房厚生科学課長通知)
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kenkyujigyou/i-kenkyu/index.html>

第5章 審査

AMEDにおいては、課題評価委員会を充実し、より適切な課題評価の実施を目指して、専門領域について高度な知見を有する委員の確保、年齢・性別・所属機関等の観点からの委員の多様性への配慮に取り組んでいます。

5.1 提案書類の審査方法

5.1.1 審査方法

本事業における研究開発課題の採択に当たっては、AMEDの「研究開発課題評価に関する規則」に基づき、実施の必要性、目標や計画の妥当性を確認し、予算等の配分の意思決定を行うため、外部の有識者等の中からAMED理事長が指名する課題評価委員を評価者とする事前評価(審査)を実施します。審査にあたり課題評価委員長の求めがあった場合には、AMED理事長が指名する外部有識者が意見を述べることができます。課題評価委員会は、定められた審査項目について評価を行い、AMEDはこれをもとに採択課題を決定します。

●注意事項

- (1) 審査は、AMEDに設置した課題評価委員会において、非公開で行います。
- (2) 課題評価委員会は、提出された提案書類の内容について書面審査及び必要に応じてヒアリング審査を行い、審議により評価を行います。なお、審査の過程で研究開発代表者に資料等の追加提出を求める場合があります。
- (3) 採択に当たっては、審査結果等を踏まえ、研究開発代表者に対して、目標や実施計画、実施体制等の修正を求めることや、経費の額の変更を伴う採択条件を付すことがあります。これらの場合においては、計画等の妥当性について、再度検討を行う可能性があります。なお、採択された場合、ここで修正された目標等がその後の中間評価や事後評価の際の評価指標の一つとなります。採択課題の管理と評価についてはⅡ-第5章を参照してください。
- (4) 審査終了後、AMEDは研究開発代表者に対して、採択可否等について通知します。なお、選考の途中経過についての問合せには一切応じられません。
- (5) 課題評価委員には、その職務に関して知り得た秘密について、その職を退いた後も含め漏洩や盗用等を禁じることを趣旨とする秘密保持遵守義務が課せられています。
- (6) 採択課題の研究開発課題名や研究開発代表者氏名等は、後日、AMEDウェブサイトへの掲載等により公開します。また、課題評価委員の氏名については、原則として、毎年度1回、AMED全体を一括して公表します。(ウェブサイトへの掲載等の詳細は、第6章も参照してください。)
- (7) 公正で透明性の高い評価を行う観点から、AMEDの「課題評価委員会の委員の利益相反マネジメントの取扱いに関する細則」に基づき、課題評価委員の利益相反マネジメントを行います。課題評価委員が以下に該当する場合は、利益相反マネジメントの対象としてAMEDに対し申告を求め、原則として当該課題の評価に携わらないものとします。なお、評価の科学的妥当性を確保する上で特に必要があり、評価の公正かつ適正な判断が損なわれないと委員長が認めた場合には、課題の評価に参加することがあります。
 - ① 被評価者が家族であるとき
 - ② 被評価者が大学、国立研究開発法人、国立試験研究機関等の研究機関において同一の学科等又は同一の企業に所属している者であるとき
 - ③ 被評価者が課題評価委員会の開催日の属する年度を含む過去3年度以内に緊密な共同研究を行った者であるとき

- ④ 被評価者が博士論文の指導を行い、又は受ける等緊密な師弟関係にある者であるとき
 - ⑤ 被評価者から当該委員が、課題評価委員会の開催日の属する年度を含む過去3年度以内に、いずれかの年度において100万円を超える経済的利益を受けているとき
 - ⑥ 被評価者と直接的な競合関係にあるとき
 - ⑦ その他深刻な利益相反があると認められるとき
- (8) 応募しようとする者、応募した者は、AMED 役職員、PD・PS・PO、DC、課題評価委員に対し、評価及び採択についての働きかけを行うことは禁止します。
- (9) 研究管理の適切性を確認する観点から、医薬品^{※1}、再生医療等^{※2}及び医療機器^{※3}について研究開発にかかるマネジメントに関する資料の提出を求めることがあります。また、必要に応じて、その内容の照会をすることがあります。詳細については、以下を参照してください。
- ※1 https://www.amed.go.jp/koubo/iyakuhin_check.html
 - ※2 https://www.amed.go.jp/koubo/saisei_check.html
 - ※3 https://www.amed.go.jp/koubo/medical_device_check.html
- (10) 本事業においては、応募した者が過去に AMED から受けた研究費のうち、今回の提案課題の立案に活用した研究開発課題の中間評価結果や事後評価結果を踏まえて、提出された提案書類の審査を行う場合があります。

5.1.2 審査項目と観点

本事業における課題の採択に当たっては、提案書類について以下の観点に基づいて審査します。研究開発分担機関を設定した研究開発課題を提案する場合は、研究開発を遂行する上での研究開発分担機関の必要性と、研究開発分担機関における研究開発の遂行能力等も審査の対象となります。

(1) シナジー拠点

① 事業趣旨等との整合性

- ・ 事業趣旨、目標、ミッション等に合致しているか
- ・ 有事における国を挙げての迅速な MCM 開発のため、オールジャパンで備えるべき研究力・機能についてのビジョンが的確に示されているか
- ・ 国産 MCM 開発の実現に向けてシナジー拠点として果たす役割が的確に示されているか
- ・ 拠点構想等の実施により、真の「世界トップレベル研究拠点」として、世界トップレベル研究者を惹きつけるような拠点が実現可能か

② 科学的・技術的な意義及び優位性

- ・ これまでの感染症研究にとどまらない、多様な分野融合・先端的な研究であり、独創性、新規性を有しているか
- ・ 現在の技術レベル及びこれまでの実績は十分にあるか
- ・ 国産 MCM 開発の実現に資するものであるか
- ・ 医療分野の研究開発に関する国の方針に合致するものであるか
- ・ 医療分野の研究開発の進展に資するものであるか
- ・ 新規モダリティ等の新技術の創出に資するものであるか

③ 計画の妥当性

- ・ 全体計画の内容と目的は明確であるか

- ・ 年度ごとの計画は具体的なもので、かつ、実現可能であるか
- ・ 生命倫理、安全対策に対する法令等を遵守した計画となっているか※
 ※令和3年6月30日をもって、従来の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」及び「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」は廃止され、現在は「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」が施行されていますので、特に御留意ください。

④実施体制

- ・ 研究開発拠点長会議等の方針を踏まえシナジー拠点として担うべき拠点長を中心とした研究開発体制が適切に組織されているか
- ・ 十分な連携体制が構築されているか
- ・ 主要な研究参加者のエフォートは適当であるか
- ・ 例示されている研究開発内容を拠点の特徴を活かして推進し、対象疾患・モダリティの追加・変更にも柔軟に対応できる研究開発体制が適切に組織されているか
- ・ 不合理な重複／過度の集中はないか

⑤所要経費

- ・ 経費の内訳、支出計画等は妥当であるか

⑥事業で定める項目及び総合的に勘案すべき項目

⑥-1 感染症有事の迅速な対応を見据えた推進体制

- ・ 下記の要件 A～J の拠点形成のための取組が行われることで、感染症有事の迅速な対応を見据えた推進体制の構築が実現可能か

⑥-2 社会課題の解決と出口戦略を見据えたアカデミア・産業界・臨床との協働体制

- ・ 下記の要件 A～J の拠点形成のための取組が行われることで、出口を見据えたアカデミア・産業界・臨床との協働体制の構築が実現可能か

⑥-3 世界最先端の研究者が集う魅力的な研究環境

- ・ 下記の要件 A～J の拠点形成のための取組が行われることで、世界最先端の研究者が集う魅力的な研究環境の構築が実現可能か

【要件 A】①拠点長は求められる役割を果たす能力や豊富な経験を有しているか。

②産業界から招聘する副拠点長は求められる役割を果たす能力や豊富な経験を有しているか。また、副拠点長が能力を発揮するための体制が構築されているか。

③臨床研究中核病院から招聘する副拠点長は求められる役割を果たす能力や豊富な経験を有しているか。

【要件 B】拠点を構成する研究者等について、以下に照らして適切なものとなっているか。

- ・ 拠点長、副拠点長のもと、各研究開発項目の実施等の責任を担う研究開発分担者(教授、准教授相当)を7～10人程度またはそれ以上を目安として体制を構築すること。
- ・ 研究開発分担者等で拠点の中核を担う者は、公的研究機関に所属している等で制限がある場合等を除き、原則として構築する組織の所属関係を保持させること。また、研究活動の活性化のため同一建屋やキャンパスで日常的に交流が行える環境が望ましい。
- ・ 研究開発分担者のうち、民間企業出身者(企業において製品の研究開発の経験を有する者などが望ましい)または海外の研究機関でPIとしてMCM等の研究等のPI経験のある外国籍の研究者の割合を2割程度以上(企業出身者、海外でのPI経験がある外国籍研究者はそれぞれ1名以上)

とすること。招聘にあたっては、上述のとおりクロスアポイントメント制度等の活用も認められる。また、国産 MCM 開発という事業の推進趣旨を踏まえ、知的財産や秘密保持等の厳格な管理の下、研究開発実施期間を通じて、我が国発の MCM の研究開発に寄与できる外国籍の研究者(研究開発分担者以外の研究者も含む)の3割程度以上の確保に向けて努めることとし、計画を記載すること。

- ・ 助教やポスドク等の若手研究者についても、拠点の研究成果を最大化するための適切な人数を参画させること。
- ・ 上記研究開発分担者の検討にあたっては、世界トップレベルの研究者の集結を意識し、研究開発分担者の過半数が、例えば以下の指標を総合して世界トップレベルの研究者であること。また、次世代の研究人材を育成するため、若手研究者の研究開発分担者としての登用を推奨する。
 - i) 国際的影響力: 具体的には、直近5年間における a) 分野を代表する国際学会等での招待講演・座長・理事・名誉会員、b) 主要国アカデミー会員、c) 国際賞の受賞、d) 有力雑誌の編者の経験、e) 国際的ネットワーク(世界トップクラスの大学、研究者との共同研究実績等)など
 - ii) 大型の競争的資金の獲得実績
 - iii) 主要な論文等(主たる発表論文とその被引用指標等)
 - iv) 主要な特許等の知的財産
 - v) 製品開発経験や産学連携の経験
- ・ 雇用形態の工夫やサポートの充実、新たな仕組みの導入などにより、人的交流が制限される状況下でも研究のアクティビティの維持・強化を図ること。
- ・ 留学生を含む外国人研究者の参画にあたっては、技術・情報管理などの安全保障輸出管理の観点に十分に留意すること

【要件 C】次世代を担う人材層の強化について、当該拠点の活動や機能を最大限活用し、大学院生(修士課程・博士課程)、テクニシャン、統計家、若手臨床医、ポスドク等を含む若手研究者等の人材育成について、目標設定及び計画が具体的に示されているか。

【要件 D】企業との連携について成果を着実に社会実装に繋げるため、多層的・多角的な産業界との連携構築を行い、連携企業数は1社に限らない体制の構築を行うことの具体的で適切な方策が示されているか。

【要件 E】臨床課題の解決を目指すとともに、橋渡し研究を推進すること、及び、成果を医師主導治験や企業治験を通じ着実に社会実装に繋げることを目的として、拠点に臨床研究中核病院の参画・連携の体制を構築することの具体的で適切な方策が示されているか。

【要件 F】感染症有事に政府等の対応に伴い SCARDA が緊急的な MCM 研究開発開始の必要があると認め、SCARDA 拠点に指示を出した場合、平時の研究開発の進捗状況に関わらず、必要に応じて当初計画の変更や中断を行い、SCARDA が指示する研究開発、解析等に拠点長の指揮のもと従事することの具体的で適切な方策が示されているか。

【要件 G】研究設備の共用、技術支援について、適切なものとなっているか。

【要件 H】実用化戦略(特許戦略・知財管理)について、具体的で適切な方策が示されているか。

【要件 I】研究マネジメントについて、拠点長・副拠点長のもと、拠点における、企業との共同研究を含めた研究開発活動の基本的な研究戦略・企画や総合的なマネジメントを補佐するとともに、各研究開発プロジェクトの進捗管理、拠点におけるシーズ管理及び企業等のニーズ探索・管理等を行う人員を配置しているか。

【要件 J】拠点運営・環境整備について、適切なものとなっているか。

⑥-4 研究機関本部のサポートコミットメント

【要件 A】代表機関は、当該拠点を代表機関内の独立した組織として位置付け、独立的に運営していくために必要となる既存組織の再編等を含む代表機関の中長期的な計画上に明確に位置づけた上で、組織運営の方向性に係る基本方針及び今後の具体的な計画・スケジュールの策定を行い、それを着実に実行することが明確に示されているか。

【要件 B】当該拠点の形成・運営及び研究活動の実施の管理等のために必要な人的資源(管理事務、知財管理を行う人員等)や施設・設備等の整備などについてのリソース支援(経費または現物供与等)といった財政的及び制度的支援、拠点の活動に必要なインフラ(土地、研究施設・設備、研究スペース等)を確保、提供できているか。

【要件 C】拠点運営に一定の独立性を確保するため、拠点の運営にあたって必要な人事や予算執行等に関し、拠点長が実質的に判断できる体制を整えられているか。

【要件 D】機関内の従来の運営方法にとらわれない手法(能力に応じた俸給システム、トップダウン的な意志決定システム、若手人材育成にも資する学際、臨床等を含む幅広い大学院教育との連携 等)を導入できるように機関内の制度の柔軟な運用が保証され、またそれに必要な協力が約束されているか。

(2) サポート機関

【GMP 製造・教育等】

① 事業趣旨等との整合性

- ・ 事業趣旨、目標、ミッション等に合致しているか

② 科学的・技術的な意義及び優位

- ・ 現在の技術レベル及びこれまでの実績は十分にあるか
- ・ GMP 製造に関する技術や人材育成プログラムの内容は MCM 開発の観点から十分意義があるか

③ 計画の妥当性

- ・ 全体計画の内容と目的は明確であるか
- ・ 年度ごとの計画は具体的なもので、かつ、実現可能であるか
- ・ 支援と高度化の Effort 比率について、支援の比率が 50% 以上を占めているか
- ・ 生命倫理、安全対策に対する法令等を遵守した計画となっているか

④ 実施体制

- ・ 小ロット GMP 製造の支援体制や GMP 人材育成などの高度化に向けた体制が適切に組織されているか
- ・ フラグシップ拠点・シナジー拠点の要望等を十分に実現できる体制を有しているか
- ・ フラグシップ拠点・シナジー拠点以外とも積極的に連携できる体制になっているか
- ・ 研究機関全体として事業への参画に協力が得られる体制となっているか
- ・ 不合理な重複／過度の集中はないか

⑤ 所要経費

- ・ 経費の内訳、支出計画等は妥当であるか

⑥ 事業で定める項目及び総合的に勘案すべき項目

- ・ フラグシップ拠点、シナジー拠点等に対する支援や科学的見地に基づいたコンサルティングや助言を実施する者として十分な知識と経験豊かな人材を有しているか

【研究シーズ管理等】

①事業趣旨等との整合性

- ・ 事業趣旨、目標、ミッション等に合致しているか

②科学的・技術的な意義及び優位

- ・ 現在の研究シーズ・情報管理・保存技術は十分であるか
- ・ MCM 開発に向けた情報収集機能・疫学研究の内容であるか

③計画の妥当性

- ・ 全体計画の内容と目的は明確であるか
- ・ 年度ごとの計画は具体的なもので、かつ、実現可能であるか
- ・ 支援と高度化のエフォート比率について、支援の比率が50%以上を占めているか
- ・ 生命倫理、安全対策に対する法令等を遵守した計画となっているか

④実施体制

- ・ フラッグシップ拠点・シナジー拠点の要望による研究シーズや情報管理・保存に向けた体制が適切に組織されているか
- ・ フラッグシップ拠点・シナジー拠点の要望等を十分に実現できる体制を有しているか
- ・ フラッグシップ拠点・シナジー拠点以外とも積極的に連携できる体制になっているか
- ・ 研究機関全体として事業への参画に協力が得られる体制となっているか
- ・ 不合理な重複／過度の集中はないか

⑤所要経費

- ・ 経費の内訳、支出計画等は妥当であるか

⑥事業で定める項目及び総合的に勘案すべき項目

- ・ フラッグシップ拠点、シナジー拠点等に対する支援や科学的見地に基づいたコンサルティングや助言を実施する者として十分な知識と経験豊かな人材を有しているか

【提案型】**①事業趣旨等との整合性**

- ・ 事業趣旨、目標、ミッション等に合致しているか

②科学的・技術的な意義及び優位性

- ・ 現在の技術レベル及びこれまでの実績は十分にあるか
- ・ MCM 開発に十分資するものであるか

③計画の妥当性

- ・ 全体計画の内容と目的は明確であるか
- ・ 年度ごとの計画は具体的なもので、かつ、実現可能であるか
- ・ 支援と高度化のエフォート比率について、支援の比率が50%以上を占めているか
- ・ 生命倫理、安全対策に対する法令等を遵守した計画となっているか

④実施体制

- ・ 不可欠性・非代替性を満たす MCM 開発の重要な基盤となっているか
- ・ フラッグシップ拠点・シナジー拠点の要望等を十分に実現できる体制を有しているか
- ・ フラッグシップ拠点・シナジー拠点以外とも積極的に連携できる体制になっているか
- ・ 研究機関全体として事業への参画に協力が得られる体制となっているか

- ・ 不合理な重複／過度の集中はないか

⑤所要経費

- ・ 経費の内訳、支出計画等は妥当であるか

⑥事業で定める項目及び総合的に勘案すべき項目

- ・ フラッグシップ拠点、シナジー拠点等に対する支援や科学的見地に基づいたコンサルティングや助言を実施する者として十分な知識と経験豊かな人材を有しているか

第 6 章 情報の取扱い

6.1 提案書類等に含まれる情報の取扱い

6.1.1 情報の利用目的

提案書類等(審査の結果不採択となった課題に係るものや、採択決定後に提出を求める研究開発計画に係る書類を含む。以下同じ。)に含まれる情報は、研究開発課題採択のための審査のほか、新規事業創出や事業間連携等の AMED 事業運営のための検討や、それに資する分析、研究開発の委託業務、Ⅱ-第 6 章に記載されている研究支援のために利用されます。

なお、研究提案した研究者及び当該研究者の所属機関の権利利益を不当に侵害することがないように、当該情報の利用目的は上記業務に限定します。

また、提案書類等に含まれる情報については、法人文書管理、個人情報保護及び情報公開に関連する法令並びに AMED 例規等の定めにより適切に管理し、研究提案した研究者及び当該研究者の所属研究機関の権利利益を不当に侵害することがないように、提案書類等に含まれる情報に関する秘密を厳守します。詳しくは以下のウェブサイト*を参照してください。

※「公文書管理制度」(内閣府)

<https://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/index.html>

「個人情報保護法等」(個人情報保護委員会)

<https://www.ppc.go.jp/personalinfo/>

「情報公開制度」(総務省)

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/gyoukan/kanri/jyohokokai/index.html

「情報管理規則」(AMED)

<https://www.amed.go.jp/content/000146716.pdf>

6.1.2 必要な情報公開・情報提供等

- (1)採択された個々の課題に関する情報(事業名、研究開発課題名、参加者リストに記載される研究に関わる者の所属研究機関・役職・氏名、e-Rad 課題番号/研究者番号/研究機関番号、予算額、実施期間、研究概要もしくは要約及び成果報告書(公開情報))*¹は、整理・分類し AMED ウェブサイト、AMED 研究開発課題データベース(AMEDfind)及び AMED が協定等に基づく協力関係を有する研究資金配分機関等が運営する公的データベース等(World RePORT*²等)から公開する場合があります。
- (2)申請された課題全てについて、マクロ分析に必要な情報は AMED において分析し、その分析結果については、関係府省や研究資金配分機関等に提供されて公表される他、ファンディング情報のデータベース等*³に掲載される場合があります。
- (3)「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」(令和 8 年3月 27 日閣議決定)では、内閣府エビデンスシステム(e-CSTI)の活用や機能拡張等も実施しながら、客観的な証拠に基づく政策立案を行う EBPM(Evidence Based Policy Making)を徹底することとしており、e-Rad に登録された情報は、国の資金による研究開発の適切な評価や、効果的・効率的な総合戦略、資源配分方針等の企画立案等に活用されます。そのため、課題採択後においても、各年度の研究成果情報(論文・特許等)、会計実績情報及び競争的研究費に係る間接経費執行実績情報等の e-Rad への入力をお願いします。研究成果情報・会計実績情報を含め、マクロ分析に必要な情報が内閣府に提供されることとなります。

(4) 不合理な重複・過度の集中を排除するために必要な範囲内で、提案書類等に含まれる一部の情報を、e-Rad などを通じて、他府省等を含む他の競争的研究費制度の担当部門に情報提供(データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む。)する場合があります。また、他の競争的研究費制度におけるこれらの重複応募等の確認を求められた際にも、同様に情報提供を行う場合があります。

※1「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成 13 年法律第 140 号)第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」として取り扱います。

※2 World RePORT とは

主要国の研究資金支援機関が支援している国際連携研究を対象としたデータベースです。従来確認が困難であった各国が行っている国際的な研究連携を可視化する事を目的としています。管理・運営は米国国立衛生研究所(NIH)が行っており、NIH、英国医療研究評議会(MRC)、ビル&メリнда・ゲイツ財団(BMGF)、欧州委員会(EC)、カナダ健康研究機関(CIHR)、ウェルカムトラストなど、世界中の研究資金提供機関の情報が登録されています。

<https://worldreport.nih.gov/>

※3 データベース等には、World RePORT 等が含まれます。

第Ⅱ部

Ⅱ-第1章 提案書類の入手・提出に関する補足

Ⅱ-1.1 提案書類様式の入手方法

AMED にて用意している提案書類の様式については AMED ウェブサイトの公募情報からダウンロードしてください。

<https://www.amed.go.jp/koubo/>

Ⅱ-1.2 提案書類の提出方法

提案書類の提出は、受付期間内に e-Rad にてお願いします。なお、受付期間締め切り直前はアクセス集中のため不具合が発生する場合もあるため、期限に余裕を持って提出してください。期間内に提出が完了していない場合は応募を受理しません。また、提出した提案書類を修正するには、受付期間内に「引戻し」操作を行い、修正した後、受付期間終了時刻までに再度提出する必要があります。(具体的な操作については e-Rad ポータルサイト(https://www.e-rad.go.jp/manual/for_researcher.html)の研究者用マニュアルを参照してください。)

なお、受付期間終了後は提出いただいた提案書類の差し替え等には応じられません。

●注意事項

- (1)e-Rad の利用可能時間帯は、平日、休日ともに 24 時間となりますが、利用可能時間内であっても保守・点検を行う場合、e-Rad の運用を停止することがありますので、注意してください。なお、e-Rad の運用を停止する場合は、e-Rad ポータルサイトにて事前にお知らせがあります。
- (2)提案書類のファイルは、PDF 形式でのアップロードをお願いいたします。PDF への変換によりページ繰りが変わったり、外字や特殊文字等を使用した場合、文字化けしたりする可能性がありますので、変換された PDF ファイルの内容を必ず確認してください。
- (3)e-Rad への入力情報と PDF 形式で提出する提案書の内容は一致させてください。
- (4)アップロードできる1ファイル当たりの最大容量については、e-Rad ポータルサイトの記載に従ってください。

Ⅱ-1.2.1 e-Rad での提出状況の確認

提案書類の受理確認は、e-Rad の「提出済の課題」>「課題一覧」画面から行うことができます。受付期間終了時点で、申請の種類(ステータス)の表示が「配分機関処理中申請中」又は「受理済」となっていない提案書類は無効となります。また、受付期間終了時までに研究者による応募申請の提出と研究機関事務代表者による承認が行われたにも関わらず、これらのステータスにならなかった場合は、本事業担当課まで連絡してください。受付期間終了時までに応募課題の状態が「応募中」、申請の種類(ステータス)が「配分機関処理中 申請中」となれば、当該応募は正常に完了しています。

受付期間中に、e-Rad のシステムに不具合があった場合には、e-Rad のログイン後の画面「配分機関・システム管理者からのお知らせ」や、AMED ウェブサイトのトップページに、関係情報が掲載される場合がありますので、その内容を確認してください。

申請状況	申請の種類(ステータス)の表示
① 応募申請後	申請の種類(ステータス)が「研究機関処理中申請中」となります。この表示は研究機関による承認が未済の状態を意味します。

② 研究機関の承認の手続が完了後	申請の種類(ステータス)が「配分機関処理中申請中」となります。
③ 配分機関「AMED」が受理	申請の種類(ステータス)が「受理済」となります。

II-1.2.2 e-Rad の使用に当たっての留意事項

(1) 研究機関の事前登録

研究者が研究機関(企業の場合を含む。)を經由して応募する場合、「研究開発代表機関」、「研究開発分担機関」は、原則として応募時まで e-Rad に登録されていることが必要となります。研究機関の登録方法については、e-Rad ポータルサイトを参照してください。

研究機関で1名、e-Rad に関する事務代表者を決めていただき、「研究機関の登録申請」(<https://www.e-rad.go.jp/organ/entry.html>)から手続を行ってください。

※登録まで日数を要する場合があります。2週間以上の余裕をもって手続をしてください。

※一度登録が完了すれば、他省庁等が所管する制度・事業の応募の際に再度登録する必要はありません。

※既に他省庁等が所管する制度・事業で登録済みの場合は再度登録する必要はありません。

※応募時点で、特定の研究機関に所属していない、又は日本国外の研究機関に所属している場合においては、別途、提出前に本事業担当課までなるべくお早めにお問い合わせください。

(2) 研究者情報の事前登録

応募する「研究開発代表者」及び研究に参画する「研究開発分担者」はログイン ID、パスワードを取得することが必要となります。

研究機関に所属している研究者の情報は事務代表者が登録します。事務代表者は、(1)により入手した ID、パスワードで e-Rad にログインし、部局情報、事務分担者(設ける場合)、職情報、研究者情報を登録し、事務分担者用及び研究者用の ID、パスワードを発行します。

登録方法は、ポータルサイト(<https://www.e-rad.go.jp/manual/for organ.html>)研究機関事務代表者用マニュアル「10.研究機関手続き編」「11.研究機関事務分担者手続き編」「12.研究者手続き編」を参照してください。

なお、過去に科学研究費補助金制度などで登録されていた研究者情報は、既に e-Rad に登録されています。研究者番号等を確認の上、所属情報の追加を行ってください。研究機関に所属していない研究者の情報は、e-Rad ポータルサイトから登録申請してください。必要な手続は「(研究者向け)新規登録の方法」(<https://www.e-rad.go.jp/researcher/index.html>)を参照してください。

※登録まで日数を要する場合があります。2週間以上の余裕をもって手続をしてください。

II-1.2.3 e-Rad の操作方法に関する問合せ先

e-Rad の操作方法に関する問合せは、e-Rad ヘルプデスクにて受け付けます。(「◆ お問合せ先」を参照してください。)ポータルサイトのほか、「よくある質問と答え(FAQ)ページ」もよく確認の上、お問い合わせください。なお、ヘルプデスクでは公募要領の内容、審査状況、採否に関する問合せには一切回答できません。

Ⅱ-第2章 採択に関する補足

Ⅱ-2.1 研究費の不合理な重複及び過度の集中の排除

Ⅱ-2.1.1 不合理な重複に対する措置

同一の研究者による同一の研究内容の課題に対して、複数の競争的研究費その他の研究費(国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの*)が不必要に重ねて配分される状態であって以下のいずれかに該当する場合、本事業において、その程度に応じ、研究開発課題の不採択、採択取消し又は減額配分(以下「研究開発課題の不採択等」という。)を行います。なお、本事業への応募段階において、他の競争的研究費その他の研究費への応募を制限するものではありませんが、他の競争的研究費その他の研究費に採択された場合には速やかに AMED の本事業担当課に報告してください。本事業への提案時も含め、これら報告に漏れがあった場合、本事業において、研究開発課題の不採択等を行う可能性があります。

※所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く。

(A)実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ。)の研究開発課題について、複数の競争的研究費その他の研究費に対して同時に応募があり、重複して採択された場合

※重複して提案したもののうち、片方の提案で先に採択が決まった場合、その時点で選考中の提案はご辞退いただくか、選考中の提案採択を優先する場合は、先に決まった採択課題をご辞退いただきます。

(B)既に採択され、配分済の競争的研究費その他の研究費と実質的に同一の研究開発課題について、重ねて応募があった場合

(C)既に採択された複数の研究開発課題の間で、重複が判明した場合

(D)その他これに準ずる場合

Ⅱ-2.1.2 過度の集中に対する措置

本事業に提案された研究内容と、他の競争的研究費その他の研究費を活用して実施している研究内容が異なる場合においても、同一の研究者又は研究グループ(以下、本号では、これらを「研究者等」という。)に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究開発期間内で使い切れないほどの状態であって、以下のいずれかに該当する場合には、本事業において、その程度に応じ、研究開発課題の不採択等を行います。

このため、本事業への提案書類の提出後に、他の競争的研究費その他の研究費に応募し採択された場合等、記載内容に変更が生じた場合は、速やかに AMED の本事業担当課に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、研究開発課題の不採択等を行う可能性があります。

(A)研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合

(B)当該研究開発課題に配分されるエフォート(研究者の全仕事時間*に対する当該研究の実施に必要なとする時間の配分割合(%))に比べ過大な研究費が配分されている場合

(C)不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合

(D)その他これに準ずる場合

※ 総合科学技術・イノベーション会議におけるエフォートの定義「研究者の年間の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要となる時間の配分割合(%)」に基づきます。なお、研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育・医療活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

II-2.1.3 不合理な重複及び過度の集中の排除の方法

競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除し、研究活動に係る透明性を確保しつつ、エフォートを適切に確保できるかを確認するため、応募時に、以下の情報を提供していただきます。

(1)現在の他府省含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況、現在の全ての所属機関・役職に関する情報の提供

応募時に、研究開発代表者・研究開発分担者等について、e-Rad に記載のある現在の他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況(制度名、研究開発課題、実施期間、予算額、エフォート等)(以下「研究費に関する情報」という。)や、現在の全ての所属機関・役職(兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。)に関する情報(以下「所属機関・役職に関する情報」という。)を応募書類にも記載してください。応募書類や e-Rad に事実と異なる記載をした場合は、研究開発課題の不採択等とすることがあります。

研究費に関する情報のうち秘密保持契約等が交わされている共同研究等に関する情報については、産学連携等の活動が委縮しないように、個別の事情に配慮して以下の通り扱います。

- ・応募された研究開発課題が研究費の不合理な重複や過度の集中にならず、研究開発課題の遂行に係るエフォートを適切に確保できるかどうかを確認するために必要な情報のみ(原則として共同研究等の相手機関名と受入れ研究費金額及びエフォートに係る情報のみ。)の提出を求めます。
- ・ただし、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき提出が困難な場合など、やむを得ない事情により提出が難しい場合は、相手機関名と受入れ研究費金額は記入せずに提出いただくことが可能です。なお、その場合においても、必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。
- ・所属機関に加えて、配分機関や関係府省間で情報が共有される場合もありますが、その際も守秘義務を負っている者のみで共有されます。

なお、今後秘密保持契約等を締結する際は、競争的研究費の応募時に、必要な情報に限り提出することがあることを前提とした内容とすることを検討していただきますようお願いいたします。ただし、秘匿すべき情報の範囲とその正当な理由(企業戦略上著しく重要であり、秘匿性が特に高い情報であると考えられる場合等)について契約当事者双方が合意すれば、当該秘匿情報の提出を前提としない契約とすることも可能であることにご留意ください。

(2)その他、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報の提供

研究費に関する情報や、所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援※を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき所属機関に適切に報告している旨の誓約を求めます。誓約に反し適切な報告が行われていないことが判明した場合は、研究開発課題の不採択等とすることがあります。

応募の研究開発課題に使用しないが、別に従事する研究で使用している施設・設備等の受入状況に関する情報については、不合理な重複や過度な集中にならず、研究開発課題が十分に遂行できるかを確認する観点から、誓約に加えて、所属機関に対して、当該情報の把握・管理の状況について提出を求めることがあります。

※ 無償で研究施設・設備・機器等の物品の提供や役務提供を受ける場合を含む。

II-2.1.4 不合理な重複・過度の集中排除のための、応募内容に関する情報の共有

不合理な重複・過度の集中を排除するために、必要な範囲内で、応募内容の一部に関する情報を、e-Rad などを通じて、機構内及び他府省の他の競争的研究費制度の担当課間で共有します。

II-2.2 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保

我が国の科学技術・イノベーション創出の振興のためには、オープンサイエンスを大原則とし、多様なパートナーとの国際共同研究を今後とも強力に推進していく必要があります。同時に、近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘されており、こうした中、我が国として国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、研究環境の基盤となる価値を守りつつ、必要な国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっています。

そのため、大学・研究機関等においては、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について」(令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定)を踏まえ、利益相反・責務相反をはじめ、関係の規程及び管理体制を整備し、研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性(研究インテグリティ)を自律的に確保していただくことが重要です。

かかる観点から、競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除し、研究活動に係る透明性を確保しつつ、エフォートを適切に確保できるかを確認しておりますが、それに加え、所属機関としての規程の整備状況及び情報の把握・管理の状況について、必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。

Ⅱ-第3章 契約締結・交付決定における注意事項

Ⅱ-3.1 研究機関における規程・体制の整備等

Ⅱ-3.1.1 体制整備等に関する対応義務

各研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」※(平成 26 年8月 26 日 文部科学大臣決定)、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」※(平成 19 年 2月 15 日文部科学大臣決定)等に則り、研究機関に実施が要請されている事項について遵守していただきます。

※ 各ガイドラインについて、詳しくは以下のウェブサイトを参照してください。

・「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351568.htm

・「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904_21.htm

Ⅱ-3.1.2 体制整備等の確認

本事業の契約/交付に当たり、公的研究費の配分(代表機関から間接的に配分を受ける場合等を含む。)を受ける(予定を含む。)各研究機関は、それぞれのガイドラインを踏まえた体制整備等の実施状況等について、以下のチェックリストにより文部科学省へ報告していただきます。(チェックリストの提出がない場合の契約/交付は認められません。)

文部科学省の各ウェブサイトの内容を確認の上、e-Rad から令和8年度版チェックリストの様式をダウンロードし、必要事項を記入の上、【令和8年9月30日(水)】までに、各研究機関から文部科学省に、e-Rad を利用して、チェックリストを提出(アップロード)してください。

なお、令和7年度版チェックリストを提出している研究機関は、上記に関わらず契約/交付は認められますが、この場合は、令和8年度版チェックリストを(A)は令和8年9月 30 日まで、(B)は令和8年 12 月1日までにそれぞれ提出してください。

(A)「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリスト	
・根拠	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」
・提出先	文部科学省科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付研究公正推進室
(B)体制整備等自己評価チェックリスト	
・根拠	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」
・提出先	文部科学省科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付競争的研究費調整室

Ⅱ-3.1.3 チェックリストの提出

Ⅱ-3.1.2 に掲げる(A)及び(B)のチェックリストについて、文部科学省の他事業への応募等に当たって当年度中に既にチェックリストを一度提出している場合は、同年度における文部科学省の別事業への応募又は委託研究開発契約締結・補助金交付に際して、新たに提出する必要はありません。

ただし、これらチェックリストの提出は毎年度求められておりますので、翌年度以降も継続して事業を実施する機関は、翌年度以降も、年1回改めて文部科学省へ提出をお願いします。

また、(A)のチェックリストについては、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から予算の配分又は措置を受けて研究活動を行う機関以外については、提出は不要です。(B)のチェックリストは、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から競争的研究費等の配分を受けない機関(研究費の配分を受けない協力機関等)については、提出は不要です。

※ e-Rad への登録

チェックリストの提出に当たっては、e-Rad の利用可能な環境が整っていることが必須となりますので、e-Rad への研究機関の登録手続きを行っていない機関にあっては、早急に手続きをお願いします。登録には通常2週間程度を要しますので十分注意してください。手続きの詳細は、以下の e-Rad ポータルサイトの該当ページ「(研究機関向け)新規登録の方法」をご覧ください。

<https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>

II-3.1.4 調査への協力

チェックリストの提出の後、必要に応じて、文部科学省による体制整備等の状況に関する調査に協力をいただくことがあります。

II-3.1.5 公的研究費の管理条件付与及び間接経費削減等の措置

体制整備等の報告・調査等において、その体制整備に不備があると判断された研究機関については、文部科学省から改善事項及びその履行期限を示した管理条件が付与されます。その上で管理条件の履行が認められない場合、研究機関は、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的研究費の間接経費削減等の措置を受けることがあります。

II-3.2 採択後の手続き等

II-3.2.1 採択の取消し等

研究開発課題を実施する研究機関は、後述する「II-3.3.1 委託研究開発契約の締結・補助金交付にあたっての研究機関の責務」に記載のとおり、原則として、採択決定通知書の日付から起算して 90 日以内(契約締結／交付申請期限)に、AMED と委託研究開発契約を締結又は AMED への補助金交付申請を行っていただく必要があります。

そして、採択後であっても、次に掲げる採択取消事由のいずれかに該当する場合には、採択を取り消すことがあります。また、採択取消事由のいずれかに該当するにも関わらず、それが事前に判明せず、契約締結又は交付決定に至った場合には、事後に契約の解除又は交付決定の取消し事由になり得ます。

- (1) 契約締結／交付申請期限以前の AMED が指定する期日までに AMED が求める必要な書類が提出されない場合
- (2) 採択において条件が付与された場合において、最終的にその条件が満たされなかった場合
- (3) 公募の要件の不充足があった場合
- (4) 当該研究開発課題に参加予定の研究者について、研究開発期間中に申請・参加資格が制限されることが明らかである場合
- (5) 当該研究開発課題の研究開発代表者又は研究開発分担者として予定されている者の中に、不正行為等に関する本調査の対象となっている者が含まれており、その者の参加について AMED の了解を得ていない場合

- (6)上記のほか、研究開発課題を実施する研究機関側の原因により、契約締結／交付申請期限までに契約を締結できない又は交付申請が行われない場合(契約書／補助金取扱要領に定める表明保証又は遵守事項の違反がある場合を含む。)

II-3.2.2 研究開発タグ情報シートの提出

AMED では、研究開発タグを用いて各統合プロジェクトや疾患領域等における研究開発課題の研究目的、研究の性格、研究モダリティ、開発フェーズ、対象疾患(ICD10)、疾患領域(7分野)、特記事項等を俯瞰的、経時的に把握することにより、事業の全体像を可視化するとともに、マネジメント機能等を強化し、異なる研究開発課題間での連携促進や今後の公募案の策定等のために役立てることとしています。このため採択課題については、研究開発代表者から、採択後の契約締結又は交付申請時に研究開発タグをAMEDに提出していただきます。必要な書類(様式)については、採択後に別途ご連絡します。

●注意事項

- (1) 研究開発タグは、どの研究開発課題で、どのような目的の、どのような性格を持った研究開発が、どのような開発フェーズにあるかを、対象疾患や疾患領域ごとに整理し、AMEDの事業を統合プロジェクト(横軸)と疾患領域(縦軸)の観点から縦横に把握しようとするためのものです。
- (2) 研究開発タグは、所定の様式に研究目的、研究の性格、研究モダリティ、開発フェーズ、対象疾患(ICD10)、疾患領域(7分野)、特記事項、その他必要事項等を選択方式で記入していただきます。
- (3) 研究開発タグの記載要領を遵守して記載してください。
- (4) 研究開発タグ項目の一部項目と記載情報を統計的に処理した公開可能な内容の情報については、他の課題情報とともに公開する場合があります。

II-3.2.3 不正行為等に係る表明保証

研究開発代表機関は、委託研究開発契約の締結又は補助金の交付に当たって、以下の(1)及び(2)について、研究開発分担機関の範囲も含め、表明保証する必要があります。

- (1)本事業に参画する研究者等(研究開発課題を行う研究開発代表者、研究開発分担者及び研究参加者をいう。以下、本号及び次号において同じ。)が、国又は独立行政法人等から競争的研究費等の申請・参加資格制限措置を課された者(不正行為等の認定等を受けたことにより当該措置が見込まれる者を含み、当該措置の期間が終了した者は除く。)ではないこと
- (2)本事業に参画する研究者等が、配分機関及び研究機関がそれぞれ策定する不正行為等対応規則に基づく本調査の対象となっている場合は、当該内容をAMEDに通知済みであり、かつ当該研究者等が研究へ参加することについてAMEDの了解を得ていること

II-3.2.4 研究倫理教育プログラムの履修・履修管理

AMEDは、公正な研究活動を推進するとともに不正行為等を防止するため、研究機関に対して、本事業に参画する研究者等への研究倫理教育の実施及びその履修管理を、研究者等に対して研究倫理教育プログラムの履修を義務付けています。

研究機関は、初年度の契約締結又は交付決定前までに研究者等に対して、以下のプログラム・教材により、研究開発分担機関も含め、研究倫理教育を履修させてください。

AMEDは研究機関に対して研究倫理教育の履修管理状況の確認を求めることがあります。研究者等の研究倫理教育の履修が確認できない場合は、委託研究開発における課題を一時停止又は中止／補助事業における課題を中止又は廃止することがあります。

- (1)履修プログラム・教材

(A)本事業に参加する研究者等

研究機関は、本事業に参加する研究者等に対し、初年度の契約締結又は交付決定前までに以下のいずれかのプログラム・教材を履修させてください。

- ・事例から学ぶ公正な研究活動～気づき、学びのためのケースブック～(日本医療研究開発機構)
- ・研究公正に関するヒヤリ・ハット集(日本医療研究開発機構)
- ・APRIN e ラーニングプログラム(公正研究推進協会)
- ・「科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－」(日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会)
- ・研究機関等が上記と内容的に同等と判断したプログラム

https://www.amed.go.jp/kenkyu_kousei/kyoiku_program.html

(B)臨床研究法における研究責任医師及び分担研究医師

臨床研究法においては、研究責任医師及び分担研究医師は、求められる責務に応じて当該臨床研究を適正に実施することができるよう、研究に関する倫理並びに研究の実施に必要な研究手法等の知識及び技術に関して、十分な教育及び訓練を受けていなければならないこととされています。対象となる研究者は、以下のいずれかを必ず受講してください。

- ・臨床研究に従事する者を対象とした臨床研究中核病院が実施する研修^{※1}

※1 臨床研究中核病院研修実施予定は、以下のウェブサイトの「臨床研究中核病院について」の項目を確認してください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/chiken.html>

- ・上記に準ずるものとして研究機関が認めるもの(臨床研究中核病院以外の機関で実施されるものも含む。)^{※2}

※2 一般財団法人公正研究推進協会(APRIN)の提供するeラーニングプログラム(eAPRIN)、ICR 臨床研究入門等の一定の質が担保されたeラーニングプログラムも該当し得るものとなります。

(2)履修状況の管理

研究機関等は、研究者等の研究倫理教育プログラムの履修状況を記録し、適切に保管してください。様式は、AMED ウェブサイトに掲載する「研究倫理教育プログラム履修状況」を利用してください。なお、各研究機関に同等の様式がある場合は、当該様式により管理いただいて差し支えありません。

(3)履修状況の報告

各研究機関等は、採択初年度の契約締結又は交付決定日後 61 日以内に、「研究倫理教育プログラム履修の結果について」を作成し、AMED に報告してください。研究者等の研究倫理教育プログラムの履修状況の報告方法及び報告先は、以下の AMED ウェブサイトの「研究公正」の「研究倫理教育の履修と報告(AMED 採択課題向け)」のページを確認してください。

・履修対象者	研究開発代表者、研究開発分担者及び研究参加者
・提出期限	採択初年度の契約締結又は交付決定日後 61 日以内
・管理・報告方法の詳細	https://www.amed.go.jp/kenkyu_kousei/kyoiku_program.html

II-3.2.5 RIO ネットワークへの登録(研究倫理教育責任者、コンプライアンス推進責任者等)

公正な研究活動の推進にあたっては、各研究機関が保有する研究公正に関する情報やノウハウ等を交換し、互いに協力・連携することが重要です。

AMED 事業に採択された場合、委託契約締結又は補助金交付申請の際に提出いただく「経費等内訳・項目シート」の「研究倫理教育責任者」及び「コンプライアンス推進責任者」欄をご記入いただき、あわせて下記ウェブサイトにおいて「研究公正責任者・研究公正担当者向け RIO ネットワークメルマガ」への配信登録をお願いしています。

これにより、研究倫理教育責任者及びコンプライアンス推進責任者は、RIO ネットワークのメンバーに登録され、定期的に発信される「研究公正責任者、担当者向け RIO ネットワークメルマガ」(RIO メルマガ)を通して、研究公正に関するイベント・勉強会等の情報を得ることができます。なお、RIO メルマガは、どなたでも同サイトで登録し受信することができます。

AMED メール配信サービス登録サイト

<https://krs.bz/amed/m/subscription>

RIO ネットワーク

https://www.amed.go.jp/kenkyu_kousei/rionetwork.html

II-3.2.6 データマネジメントプラン(DMP)の提出

AMED は、医療分野における研究開発の発展のみならず、社会における新たな価値の創出等に資することを目的として、実施される研究開発課題、その他 AMED が支援を行う事業によって創出、取得又は収集されたデータやそのデータを加工等することによって生み出されたデータ(以下「研究開発データ」という。)の利活用を積極的に推進しています。

そのため、AMED は、研究開発データの種類、保存場所等、データの管理責任者、データシェアリングその他のデータ利活用の方針等を記載する DMP を委託研究開発契約等の締結又は補助金交付申請時に提出することを義務化しています。

研究機関においては、AMED に提出する DMP に基づき研究開発データの保存・管理・公開又は共有を適切に実施してください。

必要な書類(様式)については、採択後に別途ご連絡します。

●注意事項

- (1) 公的資金により行われる研究開発から生じるデータ等は国民共通の一種の公の財産でもあり、AMED は、現状では把握できていないデータの所在等を把握し、データの収集、質の確保、意味づけ、保存と活用等が適切かつ公正に行われるよう推進する役割があります。
- (2) AMED は、DMP で研究開発データの種類、保存場所、データの管理責任者、データの利活用・データシェアリングの方針やデータ関連人材の所在等を把握することにより、マネジメント機能等を強化し、可能な範囲で異なる研究開発課題間での連携促進や二重研究開発の回避等のために役立てることとしています。
- (3) DMP は、どの研究開発課題で、どのようなデータが産出され、誰がどこで管理しているのかを記載するものです。
- (4) DMP には、事業年度、事業名、研究開発課題名、研究から産出されるデータ及びデータ群の総称、研究開発データの説明、データ関連人材の所属・氏名等、リポジトリ(保存場所)その他必要事項等を記載していただきます。

- (5) 「AMED 研究データ利活用に係るガイドライン」、DMP の記載要領を遵守して記載してください。
(「AMED 研究データ利活用に係るガイドライン」においては、DMP 提出の義務化、機能、役割等についても説明していますので、参照してください。)
- (6) 記載事項のうち公開可能な内容や記載情報を統計的に処理した情報については、他の課題情報とともに公開する場合があります。なお、DMP の利活用についての詳細はⅡ-第 6 章を参照してください。
- (7) 詳しくは以下をご確認ください。

<https://www.amed.go.jp/koubo/datamanagement.html>

Ⅱ-3.3 契約締結・交付申請

研究開発課題が採択された研究機関は、採択後速やかに AMED と委託研究開発契約を締結又は AMED に補助金交付申請を行えるよう、以下の(A)～(C)を準備しておく必要があります。なお、契約締結又は交付申請に必要な書類(計画書様式等)については、採択後に別途ご連絡します。

研究開発計画書は、採択時の研究開発提案書を基に作成いただきます。(同計画書は、各年度における予算配分の検討及び中間・事後評価や課題進捗管理の基礎資料の一つにもなります。)また、研究開発計画書は、各年度の契約締結又は交付申請の際に、契約又は申請ごとに各一通作成いただきます。

- (A) 研究開発計画書及びその他契約又は交付申請に必要な書類
- (B) 必要な経費の見積書(採択後、AMED への提出を求める場合があります。)
- (C) AMED「事務処理説明書」に記載の諸規程(応募時点で設けられていない場合は、契約締結又は交付申請までに整備のこと。)

Ⅱ-3.3.1 委託研究開発契約の締結・補助金交付にあたっての研究機関の責務

採択された研究開発課題について、研究開発課題を実施する研究機関は、AMED との間で委託研究開発契約を締結又は AMED への補助金交付申請を行っていただく必要があります。研究開発課題を実施する研究機関は、契約を締結する又は交付申請に基づく交付決定通知を受けることにより、AMED から研究開発費の支払を受け、採択された研究開発課題を実施することができるようになります。委託研究開発契約又は補助金交付は、国の会計年度の原則に従い単年度の手続です。契約や交付申請に必要な書類等の手続の詳細は、採択後に AMED からご案内します。

委託研究開発契約又は補助金交付は、原則として、採択決定通知書の日付から起算して 90 日以内(契約締結/交付申請期限)に行うものとします。Ⅱ-3.2.1に記載のとおり、契約締結/交付申請期限以前の AMED が指定する期日までに必要書類の提出がない場合や、課題評価委員会、PS、PO 等の意見を踏まえて採択決定時に付された条件が満たされていない場合等には、採択された研究開発課題であっても契約締結又は交付できず、採択決定が取り消されることがありますので、十分ご注意ください。

契約締結又は交付決定後においても、予算の都合等により、やむを得ない事情が生じた場合には、研究開発計画の見直し又は委託研究開発における課題の中止/補助事業における課題の廃止(計画達成による早期終了を含む。以下、本号において同じ。)等を行うことがあります。

PS、PO 等が、研究進捗状況等を確認し、年度途中での研究開発計画の見直し等による契約又は交付内容の変更や委託研究開発における課題の中止/補助事業における課題の廃止等を行うことがあります。

なお、国の施設等機関等(国の施設等機関及び公設試験研究機関を総称したものをいう。)である研究開発代表機関又は研究開発分担機関については、相当の事由に基づき当該機関及び当該機関に所属する研究開発代表者又は研究開発分担者が申し出た場合に限り、AMED との協議を経て、AMED から当該機関

に所属する研究開発代表者又は研究開発分担者へ補助金を交付する方式(以下本号において「個人補助」という。)をとることがあります。(その場合、AMED が定める補助金取扱要領に従うこととします。)このとき、補助金の経理に係る事務については当該機関の長に委任していただきます。さらに、研究計画において「研究開発代表機関」と「研究開発分担機関」の研究内容が一体的に進める必要性が認められる場合等には、以下のとおり取り扱うことを認めることがあります。

- ①「研究開発代表機関」が国の施設等機関等でない場合、かつ AMED から研究開発分担者へ個人補助を行う場合、当該研究開発分担者が所属する機関を「研究開発代表機関」の再委託先(委託研究開発の場合。以下同じ。)又は委託先(補助事業の場合。以下同じ。)として取り扱うこと。
- ②AMED から研究開発代表者へ個人補助を行い、かつ「研究開発分担機関」が国の施設等機関等でない場合、当該「研究開発分担機関」を研究開発代表者が所属する機関の再委託先又は委託先として取り扱うこと。
- ③AMED から研究開発代表者へ個人補助を行い、かつ研究開発分担者へも個人補助を行う場合、当該研究開発分担者の所属する機関を研究開発代表者が所属する機関の再委託先又は委託先として取り扱うこと。

ただし、いずれの場合であっても、各機関において機関経理を行うことを原則とし、さらに AMED の求めに応じて国による検査や AMED による監査等に応じることを条件とします。

II-3.3.2 契約・交付に関する事務処理

AMED の委託研究開発契約及び補助金交付にかかる「事務処理説明書」に基づき、必要となる事務処理を行ってください。

II-3.3.3 年度末までの研究開発期間の確保

年度末まで研究開発を実施することができるよう、実績報告書の AMED への提出は、研究開発期間の終了日から起算して 61 日以内に行っていただくこととしています。各研究機関は、この対応が、年度末までの研究開発期間の確保を図ることを目的としていることを踏まえ、機関内において必要な体制の整備に努めてください。

II-3.3.4 研究開発費の額の確定等

当該年度の研究開発期間の終了後、契約書又は補助金取扱要領に基づいて提出していただく実績報告書を受けて行う確定検査により、研究開発費の額の確定を行います。確定検査等において、研究に要する経費の不正使用又は当該研究開発業務として認められない経費の執行等が判明した場合は、経費の一部又は全部の返還を求める場合があります。また、不正使用等を行った研究の実施者は、その内容の程度により一定期間契約又は交付を行わないこととなります。詳細はⅡ-第 7 章を参照してください。

Ⅱ-第4章 経理処理における注意事項

Ⅱ-4.1 研究開発費の執行についての管理責任

研究開発費は、委託研究開発契約又は補助金取扱要領に基づき、研究機関に執行していただきます。そのため、研究機関は、「競争的研究費等の管理は研究機関の責任において行うべき」との原則に従い、研究機関の責任において研究費の管理を行う、機関経理を行っていただきます。また、本事業に参画する研究者等は、AMED の研究開発費が国民の貴重な税金で賄われていることを十分に認識し、公正かつ適正な執行及び効率的な執行をする責務があります。

Ⅱ-4.2 研究開発費の範囲及び支払等

Ⅱ-4.2.1 研究開発費の範囲

統一的な管理を図るため AMED では、競争的研究費制度に該当する事業であるか否かに関わらず、競争的研究費において共通して使用することになっている府省共通経費取扱区分表に準じ、以下のとおり費目構成を設定しています。詳細は AMED の「事務処理説明書」を参照してください。

現在、「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」や「統合イノベーション戦略 2025」、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を受け、競争的研究費に関する制度改善が進められています。令和2年 10 月9日付け競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ「競争的研究費の直接経費から研究代表者 (PI) の人件費の支出について」及び「競争的研究費の直接経費から研究以外の業務の代行に係る経費を支出可能とする見直し(バイアウト制度の導入)について」に基づき、本事業においては、直接経費から研究開発代表者・研究開発分担者の人件費(研究力向上のための制度(PI 人件費))、研究開発代表者が所属研究機関において担っている業務のうち研究開発以外の業務の代行に係る経費(バイアウト経費)を支出することを可能としています。

	大項目	
直接経費	物品費	研究用設備・備品・試作品、ソフトウェア(既製品)、書籍購入費、研究用試薬・材料・消耗品の購入費用
	旅費	研究参加者に係る旅費、外部専門家等の招聘対象者に係る旅費、臨床研究等における被験者及び介助者に係る旅費
	人件費・謝金	人件費: 当該研究開発のために雇用する研究員等の人件費(研究力向上のための制度(PI 人件費) ^{※1、※2} を含む。) 謝金: 講演依頼、指導・助言、被験者、通訳・翻訳、単純労働等の謝金等の経費
	その他	上記のほか、当該研究開発を遂行するための経費(例) 研究成果発表費用(論文投稿料、論文別刷費用、ウェブサイト作成費用等)、会議費、運搬費、機器リース費用、機器修理費用、印刷費、外注費(試験・検査業務・動物飼育業務等で、外注して実施する役務に係る経費)、ライセンス料、研究開発代表者が所属研究機関において担っている業務のうち研究開発以外の業務の代行に係る経費(バイアウト経費) ^{※2} 、不課税取引等に係る消費税相当額(委託研究開発のみ)等

間接経費又は一般管理費※3、※4	間接経費：直接経費に対して一定比率(30%上限)で手当され、当該研究開発の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費として研究機関が使用する経費 一般管理費：補助事業において直接経費に対して一定比率(10%上限)で手当され、一般管理業務に必要な経費として、AMED が支払い、研究機関が使用する経費
委託費(補助事業のみ)※5	研究開発課題の一部を第三者に委託する経費 委託先に対しては、事業が定める間接経費・一般管理費の率を上限に間接経費を計上することが出来ます。

※1 研究力向上のための制度(PI 人件費)の利用を希望する場合は、研究開発提案書に必ずご記載ください。当該制度に係る計上額は、年度途中に増額することはできません。また、記載額に関わらず、研究の進捗状況等を鑑みて、年度ごとの契約時に PS, PO が認める範囲のみに制限されることがあります。

※2 研究力向上のための制度(PI 人件費)及びバイアウト制度を利用する場合の必要な要件や手続の詳細については、AMED ウェブサイト「事務手続き」>「事務処理説明書・様式集」を参照してください。

※3 AMED が国立大学法人、大学共同利用機関法人、独立行政法人、特殊法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、民間企業又は私立大学等と委託研究開発契約を締結又は補助金を交付して、研究開発を実施する場合に措置されます。また、委託研究開発においては研究開発分担機関(国の施設等機関等に所属する研究者を除く。)についても、配分される直接経費に応じて間接経費が手当され、補助事業においては事業が定める間接経費・一般管理費の率を上限に間接経費・一般管理費が手当されます。なお、本公募の提案にあたっては、2.1 に記載の研究開発費(直接経費又は補助事業対象経費(間接経費・一般管理費を除く。))の総額を記載してください。詳細は、提案書の「7. 各年度別経費内訳」をご確認ください。

※4 国の施設等機関等(国立教育政策研究所を除く。)に所属する研究者へ補助金を交付する方式の場合は、対象外となります。

※5 委託研究開発の場合、再委託先の研究機関が使用する経費は直接経費に含まれます。補助事業の委託費は、表のように分けて計上してください。

II-4.2.2 研究開発費の計上

研究開発に必要な経費を算出し、総額を計上してください。経費の計上及び精算は、原則として AMED 「事務処理説明書」の定めによるものとします。なお、手形決済、相殺決済、ファクタリングは認められません。

●注意事項

(1)AMED における治験・臨床試験での研究開発では、「治験又は臨床試験における症例単価表を用いた契約管理方式」を用いることができます。採択された研究開発課題がその対象と認められる場合には、あらかじめ定められた内部受託規程(例「治験又は臨床試験における受託研究取扱規程」(仮称))に基づき治験・臨床試験における症例登録等が行われる体制が研究機関に整備されていれば、症例登録等を研究機関の長から他の医療機関に対して一種の外注形式で依頼できるものとします。詳細は AMED ウェブサイト「研究費の運用」※に掲載する「医師主導治験(研究者主導治験)又は臨床試験における医療機関経費の管理について」を参照してください。なお、治験・臨床試験の業務支援体制が充実している施設においては、従来方式でも可とします。

※ https://www.amed.go.jp/program/kenkyu_unyo.html

- (2)令和3年度で終了の電算資源(スーパーコンピュータ)の供用サービスに代わり、ゲノム医療実現バイオバンク活用プログラム(B-Cure)(ゲノム医療実現推進プラットフォーム・大規模ゲノム解析に向けた基盤整備)にて整備されたスーパーコンピュータを一定の目的・条件の下で利用が可能です。詳しくはゲノム・データ研究開発課事務局のメールアドレス<genome-supercom”AT”amed.go.jp>(”AT”の部分を変えてください。)宛てにご相談ください。

Ⅱ-4.2.3 研究設備・機器の共用推進に係る事項

「第7期科学技術・イノベーション基本計画」(令和8年3月27日閣議決定)では、「若手も含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、研究開発マネジメント人材及び技術職員を含めたコアファシリティを戦略的に整備する。研究設備・機器の管理を個人から組織に転換することで、持続的に研究基盤を維持・強化し、全国の研究者の研究設備等へのアクセスを確保する。」「あわせて、競争的研究費における機器購入に際し、所属機関や資金配分機関において重複確認を行うなど、その使途を機器の購入から利用料金への計上にシフトしていく。競争的研究費で整備した設備・機器を公共財として適切に管理することとし、例えば、取得金額が1,000万円以上の汎用性を有する研究設備・機器については、当該研究に支障がない限り、所属機関の内外への共用を促進する。」こととされています。

これらを踏まえ、本事業により研究設備・機器を購入することが見込まれる場合について、申請前に研究機関として当該設備・機器を購入する必要があるか、公共財として適切に管理できるかの確認を行うとともに、例えば、取得金額が1,000万円以上の汎用性を有する研究設備・機器を購入する場合には、所属機関・組織における共用システムに従って、当該研究開発課題の推進に支障ない範囲での共用、他の研究費における管理条件の範囲内において、他の研究費等により購入された研究設備・機器を活用すること、複数の研究費の合算による購入・共用することが可能かどうかなどの確認を行ってください。

また、大学共同利用機関法人自然科学研究機構において全国的な設備の相互利用を目的として実施している「大学連携研究設備ネットワーク」、各大学等において「先端研究基盤共用促進事業」や「先端研究基盤刷新事業(EPOCH)」等により構築している共用システムとも積極的に連携を図り、研究組織や研究機関の枠を越えた研究設備・機器の共用を促進してください。

詳細は、AMED「事務処理説明書」にて確認してください。

- 「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について(中間取りまとめ)」

[文部科学省 競争的研究費改革に関する検討会(H27.6.24)]

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/039/gaiyou/1359306.h

tm

- 「第7期科学技術・イノベーション基本計画」[閣議決定(R8.3.27)]

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/7honbun.pdf>

- 「統合イノベーション戦略2025」[閣議決定(R7.6.6)]

https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2025_zentai.pdf

- 「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統一ルールについて」

[競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ(R5.5.24 改正)]

https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/toitsu_rule_r50524.pdf

- 「複数の研究費制度による共用設備の購入について(合算使用)」

[資金配分機関及び所管関係府省申し合わせ(R2.9.10 改正)]

https://www.mext.go.jp/content/20200910-mxt_sinkou02-100001873.pdf

- 「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」(R4.3 策定)

https://www.mext.go.jp/content/20220329-mxt_kibanken01-000021605_2.pdf

【参考:概要版 YouTube】 https://youtu.be/x29hH7_uNQo

- 「大学連携研究設備ネットワーク」

<https://chem-eqnet.ims.ac.jp/>

- 「科学の再興に向けて 提言」

【「科学の再興」に関する有識者会議(R7.11.18)】

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/gijyutu/042/mext_00002.html

- 「研究の創造性・効率性の最大化のための先端研究基盤の刷新に向けた今後の方針」

【科学技術・学術審議会 研究開発基盤部会 先端研究開発基盤強化委員会(R7.7.10)】

https://www.mext.go.jp/content/20250710-mxt_kibanken01-000043663_1.pdf

- 「先端研究基盤共用促進事業」

<https://www.jst.go.jp/shincho/program/index.html>

- 「先端研究基盤刷新事業(EPOCH)」

<https://www.jst.go.jp/program/epoch/about.html>

II-4.2.4 研究開発費の支払

支払額は、四半期ごとに各期とも当該年度における直接経費及び間接経費の合計額を均等4分割した額を原則とします。詳細は、AMED「事務処理説明書」にて確認してください。

II-4.2.5 費目間の流用

費目(大項目)ごとの当該流用に係る額が当該年度における直接経費の総額の50%(この額が500万円に満たない場合は、500万円)を超えない場合には、研究開発計画との整合性あるいは妥当性があることを前提としてAMEDの承認を経ずに流用が可能です※。詳細は、AMED「事務処理説明書」にて確認してください。

※研究力向上のための制度(PI人件費)は、年度途中で増額することはできません。

II-4.2.6 間接経費／一般管理費(補助事業のみ)

間接経費の配分を受ける研究機関においては、間接経費の使用に当たり、研究機関の長の責任の下で、使用に関する方針等を作成し、それに則り計画的かつ適正に執行するとともに、研究者への説明等を通して使途の透明性を確保してください。

「競争的研究費の間接経費の執行に係る共通指針」(令和5年5月31日改正、競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ)に示されている使途透明性の確保の観点から、適正な執行を証明する証拠書類を整備し、事業完了の年度の翌年度から5年間適切に保存してください。なお、毎年度の間接経費に係る使用実績については、翌年度の6月30日までに間接経費執行実績報告書の提出が必要となります。補助事業における一般管理費を受給している研究機関は報告の義務はありません。詳細は、AMED「事務処理説明書」にて確認してください。

Ⅱ-第5章 研究開発における注意事項

Ⅱ-5.1 法令遵守

Ⅱ-5.1.1 法令・指針等の遵守

研究機関は、本事業の実施に当たり、その原資が公的資金であることを鑑み、関係する国の法令・倫理指針等を遵守し、事業を適正かつ効率的に実施するよう努めなければなりません。

適用を受ける法令・倫理指針等に基づき、研究開発計画の策定、倫理審査委員会等の承認、インフォームド・コンセント、利益相反管理、研究に係る資料・情報等の保管、個人情報保護等の必要な手続を適切に行ってください。特に、研究開発計画に研究対象者等の同意・協力や社会的コンセンサスを必要とする研究開発又は調査を含む場合には、人権及び利益の保護の取扱いについて、適切な対応を行ってください。

また、研究活動における不正行為(捏造、改ざん、盗用)、研究費の不正使用及び不正受給(以下「不正行為等」という。)等を防止する措置を講じることが求められます。

遵守すべき法令・倫理指針等に違反した場合は、法令に基づく処分・罰則の対象や倫理指針等に基づく指導の対象になるほか、委託研究開発における課題の一時停止や契約解除、もしくは補助事業における課題の中止や交付決定の取消し、又は採択の取消し等を行う場合があります。

(参考)主な関係法令・指針等

<主な法令>

- ・臨床研究法(平成 29 年法律第 16 号)
- ・臨床研究法施行規則(平成 30 年厚生労働省令第 17 号)
- ・再生医療等の安全性の確保等に関する法律(平成 25 年法律第 85 号)
- ・再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行令(平成 26 年政令第 278 号)
- ・再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則(平成 26 年厚生労働省令第 110 号)
- ・医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和 35 年法律第 145 号)
- ・医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成9年厚生省令第 28 号)
- ・医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成 17 年厚生労働省令第 36 号)
- ・再生医療等製品の臨床試験の実施の基準に関する省令(平成 26 年厚生労働省令第 89 号)
- ・医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令(平成9年厚生省令第 21 号)
- ・医療機器の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令(平成 17 年厚生労働省令第 37 号)
- ・再生医療等製品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令(平成 26 年厚生労働省令第 88 号)
- ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成 10 年法律第 114 号)
- ・ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律(平成 12 年法律第 146 号)
- ・ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律施行規則(平成 31 年文部科学省令第4号)
- ・遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成 15 年法律第 97 号)
- ・遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行規則(平成 15 年財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省令第1号)

<主な指針等>

- ・人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(令和3年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号)

- ・人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針ガイダンス(令和3年4月16日)
- ・遺伝子治療等臨床研究に関する指針(平成27年厚生労働省告示第344号)
- ・ヒトES細胞の樹立に関する指針(平成31年文部科学省・厚生労働省告示第4号)
- ・ヒトES細胞の樹立に関する指針ガイダンス(ヒト受精胚からのヒトES細胞の樹立)(令和元年5月10日)
- ・ヒトES細胞の使用に関する指針(平成31年文部科学省告示第68号)
- ・ヒトES細胞の使用に関する指針ガイダンス(令和元年5月10日)
- ・ヒトES細胞の分配機関に関する指針(平成31年文部科学省告示第69号)
- ・ヒトES細胞の分配機関に関する指針ガイダンス(令和元年5月10日)
- ・ヒトiPS細胞又はヒト組織幹細胞からの生殖細胞の作成を行う研究に関する指針(平成22年文部科学省告示88号)
- ・ヒト受精胚を作成して行う研究に関する倫理指針(平成22年文部科学省・厚生労働省告示第2号)
- ・ヒト受精胚を作成して行う研究に関する倫理指針ガイダンス(令和3年11月19日)
- ・ヒト受精胚の提供を受けて行う遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針(平成31年文部科学省・厚生労働省告示第3号)
- ・ヒト受精胚の提供を受けて行う遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針ガイダンス(平成31年4月1日)
- ・研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針(平成18年文部科学省告示第71号)
- ・厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針(平成18年6月1日厚生労働省大臣官房厚生科学課長通知)
- ・農林水産省の所管する研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針(平成18年6月1日農林水産省農林水産技術会議事務局長通知)
- ・遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する指針(平成29年財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省告示第1号)
- ・特定胚の取扱いに関する指針(平成31年文部科学省告示第31号)
- ・手術等で摘出されたヒト組織を用いた研究開発の在り方について(平成10年厚生科学審議会答申)

<リンク先>

- ・厚生労働省 臨床研究法について
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000163417.html>
- ・厚生労働省 再生医療について
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/saisei_iryuu/index.html
- ・厚生労働省 研究に関する指針について
<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hokabunya/kenkyujigyou/i-kenkyu/index.html>
- ・文部科学省 生命倫理・安全に対する取組
https://www.mext.go.jp/a_menu/lifescience/bioethics/mext_02626.html

II-5.1.2 安全保障貿易管理(海外への技術漏洩への対処)

研究機関では多くの最先端技術が研究されており、特に大学では国際化によって留学生や外国人研究者が増加する等により、先端技術や研究用資材・機材等が流出し、兵器等の開発・製造等に悪用される危険性が高まっています。そのため、研究機関が当該研究開発を含む各種研究活動を行うに当たっては、軍

事的に転用されるおそれのある研究成果等が、兵器等の開発者やテロリスト集団等、懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、研究機関による組織的な対応が求められます。

日本では、外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)(以下「外為法」という。)に基づき輸出規制*が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出(提供)しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。外為法をはじめ、国が定める法令・指針・通達等を遵守してください。関係法令・指針等に違反し、研究開発を実施した場合には、法令上の処分・罰則に加えて、研究開発費の配分及び補助金交付の停止や、研究開発費の配分及び補助金交付決定を取り消すことがあります。

※ 現在、我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に炭素繊維や数値制御工作機械等、ある一定以上のスペック・機能を持つ貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度(リスト規制)とリスト規制に該当しない貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合で、一定の要件(用途要件・需要者要件又はインフォーム要件)を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度(キャッチオール規制)があります。

貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を非居住者(特定類型*に該当する居住者を含む。)に提供する場合等や、外国において提供する場合には、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品等の技術情報を、紙・メモリアル・CD・DVD・USBメモリ等の記憶媒体で提供する事はもちろんのこと、技術指導や技能訓練等を通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援等も含まれます。

また、外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。本事業を通じて取得した技術等を提供しようとする場合、又は本事業の活用により既に保有している技術等を提供しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご注意ください。

加えて、外国政府から留学資金の提供を受けている学生等は、居住者であっても特定類型に該当する居住者として外為法上の輸出管理の対象となる可能性があることから、留学生の奨学金の受給状況等について、受入れ機関が適切に把握する必要があることについてもご留意願います。

※ 非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項から第4項までの規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」1.(3)サ①～③に規定する特定類型を指します。

外為法に基づき、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を行う場合には、安全保障貿易管理の体制構築を行う必要があります*。このため、契約締結又は交付決定時まで、本事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認及び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行う場合があります。

輸出の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、輸出又は本事業終了のいずれか早い方までの体制整備を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。

また、本事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を解除する/交付決定の全部又は一部を取り消す場合があります。

※ 輸出者等は外為法第 55 条の 10 第1項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守する義務があります。また、ここでの安全保障貿易管理体制とは、「輸出者等遵守基準」にある管理体制を基本とし、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を適切に行うことで未然に不正輸出等を防ぐための、組織の内部管理体制を言います。

経済産業省等のウェブサイトで、安全保障貿易管理の詳細が公開されています。詳しくは、以下を参照してください。

○経済産業省:安全保障貿易管理(全般)

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/>

(Q&A <https://www.meti.go.jp/policy/anpo/qanda.html>)

○ 経済産業省:安全保障貿易管理ハンドブック

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/seminer/shiryo/handbook.pdf>

○一般財団法人安全保障貿易情報センター

<https://www.cistec.or.jp/>

○安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス(大学・研究機関用)

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/daigaku/guidance5.pdf>

○外国為替及び外国貿易法第 25 条第1項及び外国為替令第 17 条第2項から第4項までの規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について

https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t10kaisei/ekimu_tutatu.pdf

II-5.1.3 日本版バイ・ドール制度が適用された国の委託研究開発に関する知的財産権の国外移転(委託のみ)

令和6年6月4日に開催された経済安全保障法制に関する有識者会議において、国が支援を行う研究開発プログラムにおいてどのような技術流出防止策、リスクマネジメントが必要になるのか検討を行った「経済安全保障上の重要技術に関する技術流出防止策についての提言 ～国が支援を行う研究開発プログラムにおける対応～」がとりまとめられました。これを受けて、関係省庁、関係機関が一体となって技術流出防止策に取り組んでいく必要があります。

同提言には、産業技術力強化法第 17 条に基づく日本版バイ・ドール制度の運用に係るものも含まれています。

日本版バイ・ドール制度では、国の委託研究開発から生じた知的財産権を受託者(民間企業等)に帰属させることを可能としていますが、受託者から第三者への当該知的財産権の移転等にあたっては、子会社又は親会社への移転等を除き、あらかじめ国の承諾を受けることを条件としています。

そのため、例えば、①国外企業の日本法人が親会社に知的財産を移転する場合、②国内企業の子会社が M&A 等により新たに国外企業の子会社となり、当該国外企業に事業売却・譲渡を行う場合、③国内企業の本社が国外に移転し、国外企業となる場合など、移転先の子会社又は親会社が国外企業である場合等において、国による委託研究開発の成果が国外流出することを防止できない可能性があります。

このことを踏まえ、同提言においては、国外企業たる親会社又は子会社に知的財産を移転する場合は、受託者に事前連絡を求めるとともに、委託者は当該事前連絡を確認の上、契約者間の調整を行うよう徹底することが必要であるとされています。

つきましては、本事業においては、委託研究開発契約書の契約内容に沿って、国外企業等への知的財産移転の際には、AMED へ事前連絡を行い、承認を得るよう徹底していただくようお願いします。

II-5.1.4 国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施

国際連合安全保障理事会決議の厳格な実施については、「国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について」(令和6年6月 25 日付文部科学省大臣官房国際課事務連絡)において依頼しているところですが、特に、決議第 2321 号主文 11 においては、原則として「北朝鮮により公式に後援され又は北朝鮮を代表している個人又は団体が関係する科学技術協力を停止する」こととされています。

多国間の国際的な共著論文を執筆する場合においては、貴機関所属の研究者と北朝鮮の研究者に直接の協力関係が無い場合でも、意図せず共著となる可能性もあることから、原稿執筆段階や投稿前における確認の徹底等、適切に対応いただくようお願いします。

安保理決議第 2321 号については、以下を参照してください。

○ 外務省:国際連合安全保障理事会決議第 2321 号 和訳(外務省告示第 463 号(平成 28 年 12 月9日 発行))

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000211409.pdf>

II-5.1.5 経済安全保障推進法に基づく対応(特許出願非公開制度)

特許制度では、特許権の付与とともに、特許出願された発明を一律に公開することで、更なる技術の改良の促進や、重複する研究開発の排除等を図っていますが、ひとたび特許出願がされれば、安全保障上拡散すべきでない発明であっても、1年6ヶ月経過後には国が出願の内容を公開する制度となっていました。諸外国の制度では、このような発明に関する特許出願を非公開とする制度が設けられていることが一般的であり、このため、我が国においても「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保に関する法律(令和4年法律第 43 号)(以下「経済安全保障推進法」といいます。)」において、一定の場合には出願公開等の手続きを留保し、拡散防止措置をとることとする特許出願非公開制度が設けられました。

経済安全保障推進法では、特許出願の明細書等に、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれが大きい発明が記載されていた場合には、「保全指定」という手続により、出願公開、特許査定及び拒絶査定といった特許手続を留保するとともに、その間、公開を含む発明の内容の開示全般やそれと同様の結果を招くおそれのある発明の実施を原則として禁止し、かつ、特許出願の取下げによる離脱も禁止することとしています。経済安全保障推進法をはじめ、国の法令・指針・通達等を遵守してください。

内閣府のウェブサイトで、特許出願非公開制度の詳細が公開されています。詳しくは以下を参照してください。

・内閣府:特許出願の非公開に関する制度

<https://www.cao.go.jp/keizai anzen hoshou/suishinhou/patent/patent.html>

II-5.1.6 放射性廃棄物等の処分

汚染資産等及び研究開発の実施により発生した放射性廃棄物は、研究機関の責任において処分してください。

II-5.1.7 海外での調査・研究活動における感染症等対策

海外における野外調査・研究活動は、日本国内での活動と比較して様々な障害や安全と健康が脅かされるリスクが高くなります。そのため、遭遇する可能性のある危険を認識し、それら危険に対処するための方

策を事前に立案しておくことがリスク管理の上で重要です。「安全計画」の策定及び実行に向けて、「海外での調査・研究活動における感染症等対策ガイダンス」※を参考にしてください。

※ <https://www.niid.jihs.go.jp/publications/FieldsafetyGuidance.html>

Ⅱ-5.2 研究開発遂行

Ⅱ-5.2.1 研究開発代表機関と研究開発分担機関の役割等

本事業において、研究開発課題は研究開発代表機関及び必要に応じて研究開発分担機関が実施します。なお、研究開発代表機関と研究開発分担機関の役割等詳細については、巻末の別紙を参照してください。

(1)「研究開発代表機関」とは、研究開発代表者が所属する機関をいいます。原則として研究開発代表者の主たる研究場所※となるものであり、AMED と直接委託研究開発契約を締結又は AMED に直接補助金交付申請します。

第Ⅰ部第Ⅲ章に示す国内の研究機関等であることが必要です。

(2)「研究開発分担機関」とは、研究開発代表機関を除く、研究開発分担者が所属する機関をいいます。研究開発分担者の主たる研究場所※となるものであり、国内の研究機関等であることが原則です。海外で研究活動をする場合には、内容について AMED と契約又は交付申請時に必要な条件に適合するか確認が必要になります。研究開発代表機関と研究開発分担機関は、委託研究開発においては再委託契約／補助事業においては委託契約を締結します。なお、委託研究開発における再委託先／補助事業における委託先が倒産した場合には、研究開発代表機関にて債権管理が必要になり、AMED に対する返還義務も負うこととなります。

(3)「研究開発代表者」とは、事業の実施期間中、応募に係る「研究開発課題」について、研究開発実施計画の策定や成果の取りまとめなどの責任を担う研究者(1名)をいいます。所属先は「研究開発代表機関」です。

(4)「研究開発分担者」とは、「研究開発代表者」と研究開発項目を分担して研究開発を実施し、当該研究開発項目の実施等の責任を担う研究者をいいます。所属先は「研究開発代表機関」又は「研究開発分担機関」のいずれかです。

(5)「研究開発担当者」とは「研究開発代表者」と、「研究開発分担機関」に所属する「研究開発分担者」のうち当該研究開発分担機関を代表する研究者(1名)をいいます。なお、研究開発代表機関と分担研究機関の役割等詳細については、巻末の別紙を参照してください。

※ 所属機関と主たる研究場所が異なる場合は、別途ご相談ください。

Ⅱ-5.2.2 課題の進捗管理

全ての採択課題について、PS、PO 等が進捗管理を行います。その際、研究開発課題を提案する前提となる重要な研究データ(実験手法も含む。)については、委託研究開発の契約又は補助金の交付決定以前に実施されたものであっても、進捗管理の観点で確認をすることがあります。

また、毎年度、委託研究開発契約及び補助金取扱要領に基づき、実績報告書の別添として、成果報告書の提出を求めます。

なお、進捗管理に当たっては、報告会の開催や、研究の進捗状況を示す書類、個別課題ごとの面談、サイトビジット(研究実施場所における実際の研究状況の確認)等を通じて研究計画の実現を図っていきます。なお、研究開発計画書等と照らし合わせて、進捗状況により、計画の見直しや委託研究開発における課題の中止／補助事業における課題の廃止(計画達成による早期終了を含む。)等を行うことがあります。

Ⅱ-5.2.3 中間評価・事後評価等

本事業では、採択課題のうち4年を超える研究開発期間を予定しているものについて、研究開発開始後3年程度を目安として「課題評価委員会」による中間評価を実施し、研究開発計画の達成度や研究開発成果等を評価します。また、4年以下の研究開発期間を予定しているものも含め、必要と認める課題については時期を問わず、中間評価を実施することがあります。

そのため、評価結果によっては、PS、PO等の総合的な判断によりAMEDが委託研究開発における課題の中止／補助事業における課題の廃止(計画達成による早期終了を含む。)等を行うことがあります。

さらに、全ての採択課題について、課題終了前後の適切な時期に事後評価を実施します。

Ⅱ-5.2.4 利益相反の管理

AMEDは、研究の公正性、信頼性を確保するため、AMEDの「研究活動における利益相反の管理に関する規則」又は臨床研究法施行規則第21条^{※1}に基づき、研究機関に対して、研究開発課題に関わる研究者等^{※2}の利益相反状態の適切な管理を義務付けています。

※1 臨床研究法施行規則第21条に基づく利益相反管理の運用については、下記厚生労働省ウェブサイトの「通知・事務連絡」>「利益相反関係」を確認してください。

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000163417.html>

※2 利益相反管理の対象については、AMEDウェブサイトの「研究公正」の「利益相反管理と報告(AMED採択課題向け)」のページを確認してください。

https://www.amed.go.jp/kenkyu_kousei/riekisohan_kanri.html

AMEDは研究機関等において、研究者等の利益相反を適切に管理していないと判断した場合は、改善指導、研究資金の提供の打ち切り、AMEDから研究機関に対して既に交付した研究資金の一部又は全部の返還請求等を行うことがあります。

研究機関等は、当該研究機関等が策定する規程に基づき、研究者等の利益相反の状況を適切に管理してください。

研究機関等は、各年度終了後又は委託研究開発契約又は補助事業の終了後61日以内に、「利益相反管理の結果について」を作成し、提出してください。

管理・報告方法及び報告先は、以下のAMEDウェブサイトの「研究公正」の「利益相反管理と報告(AMED採択課題向け)」のページを確認してください。

https://www.amed.go.jp/kenkyu_kousei/riekisohan_kanri.html

Ⅱ-5.2.5 多機関共同研究における治験・研究の一括審査

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律が適用される治験、臨床研究法(平成29年法律第16号)が適用される臨床研究、又は、人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針(令和3年文部科学省・厚生労働省・経済産業省告示第1号)が適用される研究等(以下、「治験・研究」という。)の倫理審査等について、原則として、機関共同研究を実施する場合には一括審査を行ってください。ただし、少数の研究機関がそれぞれ異なる内容を分担する基礎的研究については、この限りではありません。

本事業において、多機関共同研究における治験・研究を行う場合、その実施の適否について、一括審査を行うことが必要です。また、一括審査の記録については、治験・研究のルールに準じて一定期間の適切な管理を行ってください。状況把握のために、必要に応じて、研究機関に照会を行うことがあります。

(参考)規制改革実施計画(令和6年度)

https://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kisei/publication/program/240621/01_program.pdf

II-5.2.6 健康危険情報

AMED では、厚生労働省からの依頼に基づき、研究者が研究の過程で国民の生命、健康に重大な影響を及ぼす情報(以下「健康危険情報」という。)を得た場合には、所定の様式*にて厚生労働省への通報をお願いしています。連絡先等詳細については、AMED「事務処理説明書」を参照してください。

なお、提供いただいた健康危険情報については、厚生労働省において他の情報も併せて評価した上で必要な対応を検討するものであり、情報提供に伴う責任が研究者に生じるものではありませんので、幅広く提供いただくようお願いします。

※<https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-10600000-Daijinkanboukouseikagakuka/kenkoukiken.doc>

II-5.2.7 研究者情報の researchmap への登録

researchmap*は JST が運営する日本の研究者情報データベースで、登録した業績情報の公開も可能です。また、researchmap は e-Rad や多くの大学の教員データベースとも連携しており、登録した情報を他のシステムでも利用することができるため、様々な申請書やデータベースに何度も同じ業績を登録する必要がなくなるなど、効率化にもつながります。

なお、researchmap で登録された情報は、国等の学術・科学技術政策立案の調査や統計利用目的でも有効活用されていますので、本事業に参画する研究者は積極的に researchmap に登録くださるよう、ご協力をお願いします。

※researchmap <https://researchmap.jp/>

II-5.2.8 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度(A-PRAS)

研究支援サービスのお知らせです。「知識集約型の価値創造に向けた科学技術イノベーション政策の展開—Society 5.0 の実現で世界をリードする国へ—最終取りまとめ」(令和2年3月 26 日 文部科学省科学技術・学術審議会総合政策特別委員会)においては、「行政が公的な事業として実施していた研究支援や研究成果の社会への還元等について、強い思いと情熱を持ちビジネスとして実施するスタートアップが出現し始めていることを踏まえて、新たな官民連携の仕組みの形成が求められる。」としています。

そのような中、文部科学省は、研究者の研究環境を向上させ、我が国における科学技術の推進及びイノベーションの創出を加速するとともに、研究支援サービスに関する多様な取組の発展を支援することを目的として、令和元年度に「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度(A-PRAS)」を創設しました。民間事業者が行う研究支援サービスのうち、一定の要件を満たすサービスを「研究支援サービス・パートナーシップ」として文部科学大臣が認定する制度で、令和7年4月時点で 18 件のサービスを認定しています。

認定された各サービスの詳細は以下の文部科学省ウェブサイト*よりご覧いただけます。ぜひご活用ください。

※ https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1422215_00001.htm

Ⅱ-第6章 研究開発成果における注意事項

Ⅱ-6.1 研究開発成果の取扱い・利活用

Ⅱ-6.1.1 論文謝辞等における体系的番号の記載

本事業により得られた研究開発成果等について外部発表等を行う場合は、AMED の支援の成果であること及び謝辞用課題番号を謝辞等に必ず記載してください。詳細は、AMED「事務処理説明書」にて確認してください。

Ⅱ-6.1.2 研究開発成果報告書の提出と公表

研究機関は、実績報告書の別添として、研究成果を取りまとめた成果報告書を提出していただきます。提出期限は研究開発実施期間の終了又は委託研究開発における課題の完了・中止／補助事業における課題の完了・廃止のいずれか早い日から起算して 61 日以内ですので注意してください。期限までに同成果報告書の提出がなされない場合、委託研究開発契約が履行／補助事業が遂行されなかったこととなりますので、提出期限は厳守してください。

上記のほか、研究開発課題終了時の最終的な成果報告書について、研究開発代表者が取りまとめの上、提出してください。同成果報告書における一部項目は公開情報となります。適切な時期に AMED ウェブサイト及び AMEDfind 等にて公開しますので、特許出願前の情報、特許出願中の内容であって未公開の情報、ノウハウ等営業秘密、その他未公開情報については、同成果報告書の様式に沿って非公開対象の箇所に記載してください。

Ⅱ-6.1.3 データマネジメントプラン(DMP)(研究開発終了時の最新版)の提出と公表

研究機関は、実績報告書の別添として、DMP(研究開発終了時の最新版)を提出していただきます。提出期限は上記報告書と同様です。

また、データシェアリングによる研究開発データの利活用という観点から、AMED から支援を受けた研究開発に関連して創出、取得又は収集した研究開発データを利用したいと考える大学、企業その他の研究機関へ紹介する目的で、DMP(研究開発終了時の最新版)等の一部公開可能な箇所について、AMED データカタログデータベース(AMED DataCat)[※]において公開します。未公開の情報等については AMED 内で適切に管理し、必要に応じて研究開発代表者等へ詳細を確認、お問い合わせすることがあります。

※ <https://www.datacatalog.amed.go.jp/amed/>

Ⅱ-6.1.4 研究開発成果の実用化に向けた措置

研究機関においては、AMED の研究開発の成果について、国民に還元すべく、社会実装・実用化に最大限取り組むべき立場にあることを強く意識し、これに向けた必要な措置を行ってください。特に、研究成果に係る発明、ノウハウ、データ等の知的財産について最大限活用するとともに、AMED 知的財産ポリシー[※]に則り、特許権等の知的財産権をグローバルで適切に保護し活用するため、知的財産権の取得に当たり、間接経費を充当する等、研究機関の財源の中で適切な措置がなされるようにしてください。

なお、AMED 実用化推進部では、研究機関に帰属した研究開発成果の最大化及び実用化に向けて、一貫した支援を行っていますので、Medical IP Desk にご相談ください。(詳細は「◆ お問合せ先」を参照してください。)

※ https://www.amed.go.jp/chitekizaisan/chizai_policy.html

II-6.1.5 研究開発成果のオープンアクセスの確保

AMED は、公的資金による研究データの管理・利活用の推進(「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月 26 日閣議決定))に向けて、その具体的な「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」(統合イノベーション戦略推進会議(第9回)、令和3年4月 27 日)を踏まえ、全事業・課題から創出される研究データの管理・運営の在り方と、その第三者利活用に向けたガイドラインを整備し、ライフサイエンスに大きく寄与する「データシェアリング」体制の構築を目指しています。各研究機関は、必要な知的財産等の確保をした上で、可能な限り研究成果(取得データ等を含む。)のオープンアクセスを確保するよう努めてください。

II-6.1.6 パートナリング支援システム「AMED ぷらっと」

AMED 実用化推進部では、医療分野の研究開発成果の早期実用化に向けて、大学等アカデミア発の研究シーズ情報と企業ニーズ情報のパートナリングを早期の段階で支援するための非公開情報ネットワークシステム「AMED ぷらっと[®]」を、平成 30 年4月より稼働しました。研究シーズを企業の担当者にアピールすることができ、早期段階で企業との連携を図ることができます。そのため、医療分野の研究シーズについて積極的に当該システムへの登録をお願いいたします。なお、AMED ぷらっと[®]利用開始等の詳細については、AMED ぷらっと[®]ウェブサイト*を参照してください。

※ AMED ぷらっと[®]ウェブサイト https://www.amed.go.jp/chitekizaisan/amed_plat.html

II-6.1.7 研究開発成果の導出支援としての商談会展展支援

AMED 実用化推進部では、AMED 研究開発成果の早期実用化を目指し、大学等研究機関等と産業界とのパートナリングを促進すべく、国内外の商談会への出展支援を行っています。商談会展展支援の詳細については、以下のウェブサイトをご覧ください。Medical IP Desk にご相談ください。(詳細は「◆ お問い合わせ先」を参照してください。)

※商談会展展支援ウェブサイト https://www.amed.go.jp/chitekizaisan/shutten_shien.html

II-6.1.8 事業戦略支援としての TPP の策定支援

AMED 実用化推進部では、大学・研究機関等が製販企業、VC、CRO 等多様なプレイヤーとの連携をするための重要な情報の一つとなる「Target Product Profile(TPP)」の策定を支援しています。支援の具体的内容については、Medical IP Desk にご相談ください。(詳細は「◆ お問い合わせ先」を参照してください。)

II-6.1.9 創薬支援ネットワーク及び創薬事業部による支援

AMED では、大学等の優れた基礎研究の成果を医薬品として実用化につなげるため、AMED 創薬事業部(以下「創薬事業部」という。)が本部機能を担い、国立研究開発法人理化学研究所、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所等で構成するオールジャパンでの創薬支援連携体制「創薬支援ネットワーク」を構築し、主に応用研究から前臨床開発段階までの創薬研究に対して切れ目のない実用化支援を行い、企業導出等に取り組んでいます。

具体的には、創薬事業部が実施する事業の一環として創薬研究に取り組む研究者からの相談を幅広く受け付けるとともに、有望シーズの情報収集・調査及び評価、個別シーズの知財戦略及び製薬企業への導出に向けた出口戦略を含む研究開発計画の策定や、応用研究(探索研究、最適化研究等)、非臨床試験(GLP 準拠)等における技術的支援、CRO(医薬品開発業務受託機関)や CMO(医薬品製造業務受託機関)等の紹介・委託支援、製薬企業への導出等の業務を行っています。

このように、創薬事業部は、創薬研究を行う大学等の研究者に対して、実用化に関する技術的課題の助言や、製薬企業への導出に向けた研究開発戦略の策定支援等を専門に行う部門です。このため、AMED 事業のうち医薬品開発に係る研究開発課題については、事業担当課と調整の上、創薬事業部による支援を積極的に行うことがあります。

つきましては、医薬品開発に係る応募研究開発課題については、その採否に関わらず、創薬事業部に情報提供を行います。なお、創薬事業部は研究者の要請に基づいて、上記の支援を行います。

同様に、医薬品開発に係る応募研究開発課題のうち、創薬事業部で支援を行っている、もしくは、行っていた課題についても、その支援内容等を事業担当課に情報提供を行います。

創薬支援ネットワーク及び創薬事業部による支援に関する照会先は、「◆ お問合せ先」を参照してください。

II-6.1.10 革新的医療技術創出拠点によるシーズ育成・研究開発支援

AMED では、革新的医療技術創出拠点(橋渡し研究支援機関及び臨床研究中核病院)において、アカデミア等の基礎研究の成果を一貫して実用化につなぐ体制を構築しています。

革新的医療技術創出拠点が提供する各種サービス・コンサルテーション・共同設備は、当該拠点の学内や病院内だけでなく、外部の研究機関やベンチャーを含む企業の研究者にも広くご利用いただけます。(支援業務やサービスの一部は各機関の規程に基づき有償)ARO(Academic Research Organization)の支援対価の計上が研究費として認められる事業において、医療シーズの実用化研究を計画、実施する際に革新的医療技術創出拠点による支援を希望される方は、以下の拠点一覧※にある問い合わせ先を参照してください。

革新的医療技術創出拠点では、医薬品・医療機器等の開発を支援するために、薬事や生物統計、プロジェクトマネジメント、知財等の専門人材に加えて、バイオマーカー評価設備、細胞調製施設、臨床試験データのセキュアな管理センターを整備し、拠点内外のシーズに対して基礎研究段階から臨床試験・治験・実用化に関する支援を行っています。また、将来の医薬品・医療機器等の研究開発を担う若手人材や医療アントレプレナーを育成するプログラムや、医療分野で実用化を目指す方向向けのセミナーやシンポジウムなども開催しています。

※ 拠点一覧 https://www.amed.go.jp/program/list/16/01/012_kyoten_ichiran.html

II-6.1.11 開発したリソースの国内リソース拠点への寄託

本事業の研究者は、本事業において開発したバイオリソースを使用し、得られた研究成果を論文等で公表した後、国内リソース拠点※1へ当該バイオリソースを寄託※2し、広く研究者の利用に供することが強く推奨されます。

※1 ナショナルバイオリソースプロジェクト(NBRP)、理化学研究所バイオリソース研究センター、医薬基盤・健康・栄養研究所、大学等において整備されているバイオリソースの寄託・保存・提供を担う国内公共拠点

※2 当該リソースに関する諸権利は移転せずに、※1の国内リソース拠点等における利用(保存・提供)への利用を認める手続です。寄託同意書で提供条件を定めることで、利用者に対して、用途の制限や論文引用等の使用条件を付加することができます。

また、国内リソース拠点で既に整備されているバイオリソース(動物・植物・微生物・細胞・遺伝子材料・情報等)については、効率的な研究の実施等の観点からその利用を推奨します。

II-6.1.12 各種データベースへの協力

(1) ライフサイエンス分野のデータ公開について

「ライフサイエンス研究の研究力向上に向けて(中間とりまとめ)」(令和6年7月31日)では、ライフサイエンスにおいてデータ駆動型研究が進展する中、世界の潮流を踏まえながらデータシェアリングを進めていくとともに、ライフサイエンス系のデータベース基盤を提供していくことが重要であるとされています。

この趣旨を踏まえ、本事業により新たに構築されるライフサイエンス分野のデータベース及びそれらに収録されるデータについては、ライフサイエンス研究における共用・利活用を促進するため、以下の統合的なツールへの登録・公開にご協力をお願いします。

No.	データの種類	公開先	公開先 URL
1	構築した公開用データベースの概要	Integbio データベースカタログ	https://catalog.integbio.jp/d_bcatalog/
2	構築した公開用データベースの収録データ	生命科学系データベース アーカイブ	https://dbarchive.bioscience dbc.jp/
3	塩基配列情報他、ヒト試料を用いた研究成果データ全般	NBDC ヒトデータベース	https://humandbs.dbcls.jp/

(2) 患者レジストリ検索システムへの登録について

クリニカル・イノベーション・ネットワーク(CIN)は、疾患登録システム(患者レジストリ)を臨床開発に活用することで、日本国内における医薬品・医療機器等の臨床開発を活性化させることを目指し、そのための環境整備を産官学で行う厚生労働省主導のプロジェクトです。国立健康危機管理研究機構は、疾患登録システム(患者レジストリ)の活用促進による、効率的な医薬品・医療機器等の臨床開発の支援の一環として、国内に存在する患者レジストリに関する情報の検索システムを構築し、一般公開しています(<https://cinc.jihs.go.jp>)。患者レジストリ及びコホート研究(治験・介入研究は除く。)に係る研究開発課題で同検索システムに未登録の場合は、登録にご協力をお願いします。

(3) 疾患関連バリエーションデータベースへの登録について

臨床ゲノム情報統合データベース(MGeND)は、日本人集団のゲノムバリエーション情報と疾患との関連性を収集し公開することを目的とした、厚生労働省が管理・運営するデータベースです。(<https://mgend.jihs.go.jp>)。近年、著しく進展しているゲノム解析技術等を応用し、がんや難病などの遺伝性疾患のゲノム医療(個人のゲノム情報等に基づくその人の体質や症状に適した医療)を推進する取組を進めています。ゲノム解析結果の解釈や臨床的意義付けの精度を向上し、日本のゲノム医療を促進するためには、より多くの疾患関連バリエーション情報の収集と公開が必要です。AMED が支援する研究開発で得られた疾患関連バリエーション情報(疾患に関連しないバリエーションの情報を含む。)は、MGeND への登録をお願いします。

(4) その他

検体保存やゲノム解析については、既存の研究基盤の利用を積極的に行うことが求められ、AMED が最適な研究基盤に誘導・マッチングを提案する場合もあります。これらへの対応を含め、AMED が指定する各種データベースへのデータ提供を依頼する際は、ご協力をお願いします。

Ⅱ-6.2 知的財産

Ⅱ-6.2.1 研究開発成果の帰属

委託研究開発契約に基づく研究開発成果に係る特許権や著作権等の知的財産権については、産業技術力強化法(平成12年法律第44号)第17条に規定される要件を満たすことを前提に、研究機関に帰属させることとします(通称「日本版バイ・ドール制度」)。「日本版バイ・ドール制度」の目的は、知的財産権の研究機関への帰属を通じて研究開発活動を活性化し、その成果を事業活動において効率的に活用することにあります。本事業においては、研究機関自身が成果の実用化に最大限取り組むことを期待し、このバイ・ドール制度を適用しています。要件の詳細については契約時に定める契約条項によることとします。また、研究開発成果や当該研究開発成果に係る知的財産権を、国内の子会社から国外の親会社に承継する場合は、第Ⅱ部第5章「Ⅱ-5.1.3 日本版バイ・ドール制度が適用された国の委託研究開発に関する知的財産権の国外移転」もご確認の上、事前にご相談ください。

補助事業においては、委託研究開発と異なり産業技術力強化法第17条は適用されることなく、研究開発成果に係る特許権や著作権等の知的財産権については、特別の定めのない限り、知的財産を創作した研究機関に帰属し、研究機関自身が成果の実用化に最大限取り組むことを期待しています。

Ⅱ-6.2.2 医療研究者・医療系学生向け知的財産教材

研究機関に帰属した研究開発成果の出願戦略、権利化戦略、活用戦略等を検討する上で参考となる医療研究者・医療系学生向け知的財産教材をAMEDウェブサイト※で公開しています。研究を実施する前に、研究者等が知的財産教材を閲覧することを強く推奨しています。

※ https://www.amed.go.jp/chitekizaisan/chizai_kyouzai.html

Ⅱ-6.2.3 リサーチツール特許の使用の円滑化

リサーチツール特許については、「ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針」(平成19年3月1日総合科学技術会議(現:総合科学技術・イノベーション会議))に基づき、適切に取り扱うよう努めてください。

Ⅱ-6.2.4 AMED知的財産コンサルタントによる知財・実用化コンサルテーション支援

AMED実用化推進部では、AMEDが実施する事業で得られた研究成果の実用化を促進するために、知的財産戦略や導出戦略についてコンサルテーションを無料で実施しており、コンサルテーションにおいてはAMED知的財産コンサルタントにより専門的知見からサポートしております。また、当該コンサルテーションの一環として、希望に応じて、得られた研究成果の的確な知財戦略策定のために、外部調査機関による先行技術調査等を無料で提供しています。具体的に、①研究開発の早期における適切な導出を目指した導出戦略及び知財戦略に関するコンサルテーション、②先行技術調査、出願状況調査の支援を行います。

上記支援等を希望される方は、Medical IP Deskにご相談ください。(詳細は「◆お問合せ先」を参照してください。)

Ⅱ-6.3 研究開発期間終了後の責務

Ⅱ-6.3.1 成果報告会等での発表

本事業の成果報告の一環として、採択課題の研究開発代表者等に対して、AMEDが主催する公開又は非公開の成果報告会等での発表を求めることがあります。

Ⅱ-6.3.2 研究開発期間中及び終了後の責務

課題終了後一定の時間を経過した後に、追跡調査、追跡評価を実施することがあります。また、追跡調査や成果展開調査の一環として、必要に応じて課題終了翌年度以降においてもアンケートやインタビュー等を依頼しますので、ご協力をお願いします。

また、研究開発終了後においても、DMP の内容を変更(新たな研究開発データが生み出されて追加する場合や、データシェアリング方法を変更する場合など。)する場合には、「AMED 研究データ利活用に係るガイドライン」に基づき、AMED の承諾を受けることが必要です。

加えて、研究開発中及び課題終了後に関わらず、フォローアップ調査(実用化に向けた進展、担当者変更等)等の AMED(AMED が委託した業者を含む。)が実施する調査に回答するようお願いします。

Ⅱ-第7章 不正行為等への対応

Ⅱ-7.1 不正行為等(不正行為・不正使用・不正受給)への対応

研究機関は、本事業に採択後、研究開発分担機関を含む、本事業に参画する研究者等(研究開発課題を行う研究開発代表者、研究開発分担者及び研究参加者をいう。以下本章において同じ。)の不正行為等(不正行為(捏造、改ざん、盗用)・不正使用・不正受給)に係る告発を受け付けた場合は、下記表のガイドライン等や、AMEDの「研究活動における不正行為等への対応に関する規則」、研究機関が定める規程に基づき、不正行為等に係る調査を実施するなど適切に対応する必要があります。

研究機関において予備調査、本調査を実施することを決定した場合は、速やかにAMEDに連絡してください。

所管府省	ガイドライン等の名称
文部科学省	・研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン ・研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)

Ⅱ-7.2 本事業以外の不正行為等(不正行為・不正使用・不正受給)に係る報告

研究機関は、本事業に採択後、以下に該当する場合は、速やかに機構に報告してください。

- ・本事業に参画する研究者等が、本事業以外の競争的研究費等に関して、不正行為等に係る本調査の対象となった場合
- ・本事業に参画する研究者等が、本事業以外の競争的研究費等に関して、不正行為等を行った等と認定された場合

Ⅱ-7.3 不正行為等に対する措置

本事業に参画する研究者等が、本調査の対象となった場合、AMEDは、研究機関に対して、委託研究開発における課題の一時停止／補助事業における課題の中止等の措置を講じることがあります。また、本事業に参画する研究者等が、不正行為等に関与し又は責任を負うと認定を受けた場合、AMEDは、研究機関に対して、委託研究開発における課題の一時停止や契約の解除／補助事業における課題の中止や交付決定の取消し、研究開発費の全部又は一部の返還の措置を講じることがあり、研究者等に対して競争的研究費等の申請及び参加資格の制限等の措置を講じます。さらに、次年度以降委託研究開発契約の締結及び補助金交付を行わないことがあります。

(参考)申請・参加資格制限期間(概要)

■不正使用・不正受給

- ・不正使用(私的流用あり) :10年
- ・不正使用(私的流用なし) :1～5年
- ・善管注意義務違反者(不正関与なし):1～2年

■不正行為(捏造、改ざん、盗用)

- ・不正行為を行った者 :2～10年間
- ・論文等の責任を負う著者(不正関与なし):1～3年間

※詳細は、以下のウェブサイトを参照ください。

https://www.amed.go.jp/kenkyu_kousei/efforts.html

Ⅱ-7.4 本事業で申請及び参加資格の制限が行われた場合の他の競争的研究費等における制限

本事業において、不正行為等が認定され、申請及び参加資格の制限が講じられた場合、関係府省に当該不正行為等の概要(不正行為等をした研究者名、制度名、所属機関、研究開発課題、予算額、研究年度、不正等の内容、講じられた措置の内容等)を提供します。これにより、関係府省等の競争的研究費等において、同様に、申請及び参加資格が制限される場合があります。

Ⅱ-7.5 他の競争的研究費等で申請及び参加資格の制限が行われた研究者等に対する制限

本事業以外の、国又は独立行政法人等が所掌し、かつ原資の全部又は一部を国費とする研究資金(競争的研究費等、運営費交付金も含まれますがこれらに限りません。)(現在継続実施中の制度の他、本年度以降に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、本年度以前に終了した制度においても対象となります。)において、不正行為等が認められ申請及び参加資格の制限が行われた研究者については、その期間中、本事業への研究開発代表者、研究開発分担者、研究参加者としての申請及び参加資格を制限します。事業採択後に、当該研究者の本事業への申請又は参加が明らかとなった場合は、本事業の採択を取り消すこと等があります。また委託研究開発契約締結又は補助金交付決定後に、当該研究者の本事業への参加が明らかとなった場合は、当該契約を解除する又は交付決定を取り消すこと等があります。

Ⅱ-7.6 不正事案の公表

本事業において、不正行為等に関与し又は責任を負うと認定を受けた場合には、当該不正事案の概要(制度名、所属機関、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容)をAMEDのウェブサイトにおいて公表します。また、関係府省のウェブサイトにおいて公表されることがあります。

また、文部科学省の両ガイドラインにおいては、不正を認定した場合、研究機関は速やかに調査結果を公表することとされていますので、各機関において適切に対応してください。なお、現在、文部科学省において公表している不正事案の概要については以下のウェブサイト*を参照してください。

※ https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1360483.htm

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1364929.htm

Ⅱ-第8章 次世代人材育成の推進

Ⅱ-8.1 博士課程学生の処遇の改善

「第7期科学技術・イノベーション基本計画」(令和8年3月27日閣議決定)において、社会の多様な場での活躍することができる博士人材の更なる輩出と活躍促進は急務とされ、「多様な財源を活用した博士後期課程学生への給与の支給により研究者としての雇用を進める」等とされています。

さらに、「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」(令和2年12月3日文部科学省科学技術・学術審議会人材委員会)においては、博士後期課程学生について、「学生であると同時に、研究者としての側面も有しており、研究活動を行うための環境の整備や処遇の確保は、研究者を育成する大学としての重要な責務」であり、「業務の性質や内容に見合った対価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うなど、その貢献を適切に評価した処遇とすることが特に重要」、「大学等においては、競争的研究費等への申請の際に、RAを雇用する場合に必要な経費を直接経費として計上することや、RAに適切な水準の対価を支払うことができるよう、学内規程の見直し等を行うことが必要」とされています。

これらを踏まえ、本事業において、研究の遂行に必要な博士課程学生を積極的にRA等として雇用するとともに、業務の性質や内容に見合った単価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うこととしてください。また、本事業へ応募する際には、上記の博士課程学生への給与額も考慮した資金計画の下、申請を行ってください。

(留意点)

- ・「第6期科学技術・イノベーション基本計画」では博士後期課程学生が受給する生活費相当額は、年間180万円以上としている」とともに、優秀な博士後期課程学生に対して経済的不安を感じることなく研究に専念できるよう研究奨励金を支給する「特別研究員(DC)並みの年間240万円程度の受給者を大幅に拡充する」等明記していましたが、第7期科学技術・イノベーション基本計画においては生活費相当額に係る基準額を明記しておらず、また、特別研究員(DC)においては、第6期科学技術・イノベーション基本計画に明記されていた基準額を超える額となっています(令和8年度新規採用者から年間270万円程度(最終年度の在籍者に対する特別手当を含めると年間310万円程度))。
- ・「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」では、研究プロジェクトの遂行のために博士後期課程学生を雇用する場合の処遇について、「競争的研究費等で雇用される特任助教等の平均的な給与の額等を勘案すると、2,000円から2,500円程度^{*}の時間給の支払が標準的となるものと考えられる。」と示しています。

※競争的研究費等で雇用される特任助教等の平均的な給与の額等を勘案すると、博士後期課程の場合2,000円から2,500円程度の時間給の支払が標準的となるものと考えられる。(令和2年8月に公表された「研究大学の教員の雇用状況に関する調査(速報版)」において、特任助教の給料月額¹の中央値が存在する区分(40万円以上45万円未満)の額について、休日等を除いた実労働日(19日~20日)の勤務時間(7時間45分~8時間)で除した上で、博士後期課程学生の身分であることを考慮して0.8を乗じることにより算定。)

- ・具体的な支給額・支給期間等については、研究機関にてご判断いただきます。上記の水準以上又は水準以下での支給を制限するものではありません。
- ・学生をRA等として雇用する際には、過度な労働時間とならないよう配慮するとともに、博士課程学生自身の研究・学習時間とのバランスを考慮してください。

Ⅱ-8.2 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保

「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」(令和2年 12 月3日 文部科学省科学技術・学術審議会人材委員会)において、「ポストドクターの任期については、3年未満の者も数多く存在するところであるが、あまりに短期間の任期については、キャリア形成の阻害要因となり得ることから、一定期間腰を据えて研究活動に集中できるような任期の確保が求められる。」「1、2か所程度でポストドクターを経験した後、30代半ばまでの3年から7年程度で次のステップへと進んでいくことが望ましいことに鑑みれば、各ポストについては3年から5年程度の任期の確保が望まれる。」とされています。

また、国立大学法人及び大学共同利用機関法人については、「国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドライン～教育研究力の向上に資する魅力ある人事給与マネジメントの構築に向けて～」(平成31年2月25日 文部科学省)において、「若手教員の育成と雇用安定という二つの観点を実現するためには、任期付きであっても、間接経費や寄附金等、用途の自由度の高い経費を活用することで、5～10年程度の一定の雇用期間を確保するなど、流動性を保ちつつも研究者育成の観点を取り入れた制度設計を推進することが望まれる」と記載されているところです。

これらを踏まえ、本事業により、特任教員やポストドクター等の若手研究者を雇用する場合には、6年程度を任期の長さとして確保するよう努めるとともに、他の外部資金の間接経費や基盤的経費、寄附金等を活用すること等によって可能な限り短期間の任期とならないよう一定期間の任期を確保するよう努めてください。

Ⅱ-8.3 登用される若手研究者の自発的な研究活動

「競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針」(令和2年 12 月 18 日改正、競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ)に基づき、本事業から人件費を支出しつつ、本事業で登用される若手研究者の effort の一定割合(20%を上限とする。)について、研究開発代表者等が当該研究開発の推進に支障がなく、かつ推進に資すると判断し、所属研究機関からの承認が得られた場合は、自発的な研究活動や研究・マネジメント能力向上に資する活動への充当を可能としております。詳細は、AMED ウェブサイト「事業手続」>「事務処理説明書・様式集」にて確認してください。

Ⅱ-8.4 若手の研究者の多様なキャリアパスの支援

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月 26 日閣議決定)において、「優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境」の構築が目標として掲げられています。さらに、「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」(令和2年 12 月3日 文部科学省科学技術・学術審議会人材委員会)においては、「高度な専門性と優れた研究力を身に付けた博士人材が、ベンチャー企業やグローバル企業等も含む社会の多様な場で活躍し、イノベーションを創出していくことが不可欠であり、ポストドクターの期間終了後のキャリアパスの多様化に向けた取組が重要である」と述べられています。これを踏まえ、本公募に採択され、公的研究費(競争的研究費その他のプロジェクト研究資金や、大学向けの公募型教育研究資金)により、特任教授やポストドクター等の若手研究者を雇用する場合には、当該研究者の多様なキャリアパスの確保に向けた支援への積極的な取組をお願いいたします。また、当該取組への間接経費の活用も検討してください。

II-8.5 URA等の研究開発マネジメント人材の確保

「第7期科学技術・イノベーション基本計画」(令和8年3月27日閣議決定)において、URA等の研究開発マネジメント人材が魅力的な職となるよう、組織として一括してマネジメントするとともに、これらの人材のキャリアパスを確立する取組の重要性が指摘されています。また「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」(令和2年1月23日総合科学技術・イノベーション会議)においても、研究開発マネジメント人材やエンジニア等のキャリアパスの確立の必要性が示されています。

さらに、「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」(令和7年6月科学技術・学術審議会人材委員会)において、研究開発マネジメント人材は、研究者のパートナーとして研究成果を生み出すことに貢献するのみならず、組織的な研究資金・人員の調達・管理や経営戦略策定への関与など、研究大学等の組織運営に係る研究開発マネジメント全般を担う重要な人材であることが明示されています。加えて、研究大学等においては、研究開発マネジメント人材の確保・育成に加え、学内の研究者と事務職員、専門人材の分掌の見直しを行い、研究開発マネジメント人材が意欲を持って活躍できるような環境を整備することで、研究者が研究により専念できる環境を整備し、研究大学等に求められる役割を一層強化されることを期待されています。

これらを踏まえ、本事業により、URA等の研究開発マネジメント人材を雇用する場合には、優秀な研究開発マネジメント人材を確保する観点から、当該マネジメント人材の安定的な雇用を確保すべく、他の外部資金の間接経費や基盤的経費、寄附金等を活用すること等によって、無期雇用ポストの創出など、機関の実情に応じた形で安定的な雇用を実現する方策を実行することに努めてください。

あわせて、当該マネジメント人材のキャリアパスの確保に向けた支援として、必要な研修へ参加させるなど積極的な取組をお願いします。また、当該取組への間接経費の活用も検討してください。

◆ お問い合わせ先

本公募要領の記載内容についてご質問等がある場合には、次表に示す連絡先にお問い合わせください。
また、情報の更新がある場合は AMED ウェブサイトの公募情報※に掲載しますので、併せて参照してください。

※ <https://www.amed.go.jp/koubo/>

照会内容	連絡先
公募や提案書類の記載方法等	公募要領の表紙をご確認ください。
研究倫理教育プログラム	AMED 研究公正・業務推進部 研究公正課 E-mail: education-rcr"AT"amed.go.jp お問い合わせにあたっては、以下のウェブサイトをご確認ください。 https://www.amed.go.jp/kenkyu_kousei/kyoiku_program.html
利益相反管理	AMED 研究公正・業務推進部 研究公正課 E-mail: amedcoi"AT"amed.go.jp お問い合わせにあたっては、以下のウェブサイトをご確認ください。 https://www.amed.go.jp/kenkyu_kousei/riekisohan_kanri.html
不正行為・不正使用・不正受給	AMED 研究公正・業務推進部 研究公正課 E-mail: kouseisoudan"AT"amed.go.jp お問い合わせにあたっては、以下のウェブサイトをご確認ください。 https://www.amed.go.jp/kenkyu_kousei/soudan_kokuhatu.html
RIO ネットワーク	AMED 研究公正・業務推進部 研究公正課 E-mail: rionetwork"AT"amed.go.jp お問い合わせにあたっては、以下のウェブサイトをご確認ください。 https://www.amed.go.jp/kenkyu_kousei/rionetwork.html
Medical IP Desk(医療分野の知財相談窓口)	AMED 実用化推進部 実用化推進・知的財産支援課 E-mail: medicalip"AT"amed.go.jp
創薬支援ネットワーク及び創薬事業部による支援	AMED 創薬事業部 創薬企画・評価課 E-mail: id3desk"AT"amed.go.jp
e-Rad システムの操作方法	<e-Rad ポータルサイトヘルプデスク> お電話の前に、よくある質問と答え(FAQ)ページにて確認してください: https://qa.e-rad.go.jp お問い合わせ方法については以下で確認してください: https://www.e-rad.go.jp/contact.html →そのうえで、e-Rad にログインし、操作マニュアルを確認できる状態で連絡してください: Tel:0570-057-060(ナビダイヤル) ※利用できない場合は 03-6631-0622(直通) 受付時間:9:00~18:00(平日) ※土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始(12月29日~1月3日)を除く

※ お問い合わせはなるべく電子メールでお願いします(上記アドレス"AT"の部分を変えてください。)

AMED)において求める各種資料の提出時期と内容の整理

	新薬品等		新効能		倫理指針下の 臨床試験 臨床研究法における 臨床研究
	非臨床試験	治験(医師主導治験・企業治験)		治験(医師主導治験・企業治験) 第Ⅱ相以降	
		第Ⅰ相(安全性)	第Ⅱ相以降		
工程表	研究開発提案時に承認取得までの工程やマイルストーンを示した工程表を提出する。	同左	同左	同左	研究開発提案時に目標達成までの工程やマイルストーンを示した工程表を提出する。
治験実施計画書	研究開発提案時にプロトコールコンセプトを提出する。若しくはマイルストーンにて提出時期を明示する。	同左	同左	同左	研究開発提案時に臨床試験の実施計画書、又は実施計画書を提出し、治験実施前に治験実施計画書を提出する。
レギュラトリー・サイエンス戦略相談(対面助言)	研究フェーズ・内容に応じた相談(対面助言)を、原則採択後1～2年目に求める。申請時点では必須ではないが受けてほしい。既に実施した相談記録があれば提出する。	同左	同左	同左	研究開発提案時に臨床試験の実施計画書、又は実施計画書を提出し、臨床試験実施前に実施計画書を提出する。
主な相談内容	・非臨床試験充足性 ・治験薬等の品質・規格	治験デザイン	治験デザイン	・臨床データパッケージ ・治験デザイン	—
提案書に記載する生物統計家の関与についての記載等	—	同左	同左	同左	同左
生物統計家関与の必要性	必ずしも要しない。	同左	同左	同左	関与すべき場合もある。
知財					不要
提案書に記載する知財等の状況の項目	知財等の状況・戦略を記載する。 自己技術の状況、関連する他者技術の状況、研究成果の企業導出(実用化)に対する方針				
企業との連携	連携状況を記載する。				
治験薬の入手に関する状況	治験薬(対照薬を含む)の入手に関する情報を記載する。	同左	同左	同左	—

AMEDにおいて求める各種資料の提出時期と内容の整理			
研究の目標	未承認の医療機器 (既承認医療機器の承認範囲外使用を含む)		倫理指針下の臨床試験
	非臨床試験	探索的治験	治験 (ヒポタル試験)
研究の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・製造販売承認の取得 (使用目的の拡大を含む) 		
工程表	研究開発提案時に承認取得への工程やマイルストーンを示した工程表を提出する。(保険収載や標準治療の確立についても簡潔に記載する。)	同左	研究開発提案時に、試験の位置付けを明確にし、出口戦略(今後の治験実施予定、企業連携、製造販売承認、保険収載)を示した工程表を提出する。
実施計画書	研究開発提案時に試験計画書の骨子を提出する。もしくはマイルストーンにて提出時期を明示する。	同左	研究開発提案時に治験実施計画書、又は試験計画書の骨子を提出し、治験実施前に治験実施計画書を提出する。また、研究開発提案時に、非臨床試験に関する資料を提出する。
規制当局との相談等	研究フェーズ・内容に応じたPMDA相談を適時求める。応募時には既に実施した相談記録(事前面談の場合はアカデミア側作成の要旨で可)があれば提出する。	同左	以下について規制当局と相談を進めている場合は、その状況を記載する。 <ul style="list-style-type: none"> ・治験の要/不要 ・機器の入手 ・先進医療制度の活用
主な相談内容	<ul style="list-style-type: none"> ・治験の要/不要 ・非臨床試験充足性 	<ul style="list-style-type: none"> ・治験デザイン ・臨床データパッケージ 	<ul style="list-style-type: none"> また、施設内の委員会等と相談を進めている場合は、その状況を記載する。
応募書に記載する生物統計家の関与についての記載等	-	同左	同左
生物統計家関与の必要性	必ずしも要しない。	関与すべき。	関与すべき場合もある。
知財	知財等の状況・戦略を記載する。		
知財等の状況の項目	自己技術の状況、関連する他者技術の状況、研究成果の企業導出(実用化)に対する方針		
企業との連携	連携状況を記載する。		
治験機器の入手・提供に関する状況	治験機器(対照機器を含む)の入手に関する状況を記載する。		
既承認の医療機器 (承認範囲内での使用)	倫理指針下の臨床試験		<ul style="list-style-type: none"> ・新たなエビデンスの構築 (標準治療の確立・術式の確立など)
研究開発提案時に、得られるエビデンスの活用方法とそれに向けての工程・マイルストーンを示した工程表を提出する。	研究開発提案時に治験実施計画書、又は試験計画書の骨子を提出し、治験実施前に治験実施計画書を提出する。		
以下について規制当局と相談を進めている場合は、その状況を記載する。 <ul style="list-style-type: none"> ・先進医療制度の活用 	以下について規制当局と相談を進めている場合は、その状況を記載する。 <ul style="list-style-type: none"> ・治験の要/不要 ・機器の入手 ・先進医療制度の活用 		
同左	同左	同左	同左
関与すべき場合もある。	関与すべき場合もある。	関与すべき場合もある。	必要に応じて知財等の状況を記載する。
-	-	-	-
-	-	-	-

代表と分担の研究機関と研究者の表記(委託研究開発)
 (研究体制図の雛型ではありません)

別紙

